

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年6月26日
【事業年度】	第108期(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
【会社名】	サンケン電気株式会社
【英訳名】	Sanken Electric Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長CEO 高 橋 広
【本店の所在の場所】	埼玉県新座市北野三丁目6番3号
【電話番号】	(048)472 1111(代表)
【事務連絡者氏名】	コーポレートデザイン本部財務統括部長 神 邑 茂 宏
【最寄りの連絡場所】	埼玉県新座市北野三丁目6番3号
【電話番号】	(048)472 1111(代表)
【事務連絡者氏名】	コーポレートデザイン本部財務統括部長 神 邑 茂 宏
【縦覧に供する場所】	サンケン電気株式会社 大阪支店 (大阪府大阪市北区梅田三丁目3番20号 (明治安田生命大阪梅田ビル)) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高 (百万円)	156,795	175,660	225,387	235,221	121,619
経常利益 又は経常損失 () (百万円)	3,406	13,700	27,229	18,246	14,276
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株 主に帰属する当期純損失 () (百万円)	6,952	3,204	9,533	8,112	50,934
包括利益 (百万円)	154	20,676	30,240	23,146	22,083
純資産額 (百万円)	113,250	137,404	173,195	198,619	147,928
総資産額 (百万円)	233,673	244,732	301,951	383,591	259,067
1 株当たり純資産額 (円)	3,463.44	3,934.87	4,601.59	4,943.45	6,371.74
1 株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	287.96	132.79	394.87	335.99	2,119.53
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	-	129.45	387.82	-	-
自己資本比率 (%)	35.8	38.8	36.8	31.1	56.9
自己資本利益率 (%)	10.4	3.6	9.3	7.0	38.2
株価収益率 (倍)	-	39.2	26.7	-	3.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,629	13,675	19,200	15,528	9,706
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,294	12,598	27,679	89,111	98,051
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	21,086	6,592	11,712	51,275	47,891
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	59,812	57,444	63,814	48,115	60,744
従業員数 (名)	8,431	8,101	8,707	8,534	3,312

(注) 1 百万円単位の金額については、単位未満を切り捨てて表示しております。

2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年 3月31日)等を第105期の期首から適用しており、第105期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

3 第108期の売上高の大幅な減少の主な要因は、連結子会社であったAllegro MicroSystems, Inc.を連結の範囲から除外したことによるものです。

4 第104期及び第107期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1 株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、第108期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第104期及び第107期の株価収益率については、1 株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

6 従業員数は、就業人員数を表示しております。

7 第108期に連結子会社であったAllegro MicroSystems, Inc.及びPolar Semiconductor, LLCを連結の範囲から除外した結果、第107期に比べ従業員数が大幅に減少しております。

8 平均臨時雇用人員については、従業員数の100分の10未満のため記載しておりません。

9 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第108期の期首から適用しており、第107期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。なお、2022年改正会計基準については第20 - 3 項ただし書きに定める経過的な取扱いを適用し、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業

会計基準適用指針第28号（2022年10月28日）については第65 - 2 項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いを適用しております。この結果、第108期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高 (百万円)	94,443	98,620	107,490	72,945	83,024
経常利益 又は経常損失 () (百万円)	10,132	2,537	3,167	16,291	10,034
当期純利益 又は当期純損失 () (百万円)	22,792	3,133	3,863	19,034	79,345
資本金 (百万円)	20,896	20,896	20,896	20,896	20,896
発行済株式総数 (株)	25,098,060	25,098,060	25,098,060	25,098,060	25,098,060
純資産額 (百万円)	50,694	47,064	42,510	23,051	96,083
総資産額 (百万円)	139,845	126,080	127,941	127,002	194,140
1株当たり純資産額 (円)	2,100.81	1,949.95	1,760.83	954.59	4,152.51
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)	15.00 (15.00)	- (-)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	944.07	129.81	160.00	788.34	3,301.76
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.3	37.3	33.2	18.2	49.5
自己資本利益率 (%)	57.8	6.4	8.6	58.1	133.2
株価収益率 (倍)	5.5	-	-	-	2.0
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (ほか、平均臨時雇用人員) (名)	811	841 (88)	835 (94)	810 (108)	881 (141)
株主総利回り (%)	246.8	248.7	505.0	322.3	323.5
(比較指標: TOPIX(配当込み)) (%)	(142.1)	(145.0)	(153.4)	(216.8)	(213.4)
最高株価 (円)	5,910	6,970	11,790	14,770	8,897
最低株価 (円)	1,763	4,215	4,305	6,252	5,057

(注) 1 百万円単位の金額については、単位未満を切り捨てて表示しております。

2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第105期の期首から適用しており、第105期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第105期、第106期及び第107期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5 従業員数は、就業人員数を表示しております。

6 第104期の平均臨時雇用人員については、従業員数の100分の10未満であるため記載しておりません。

7 最高株価及び最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所市場第一部におけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所プライム市場におけるものであります。

8 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第108期の期首から適用しており、第107期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。なお、2022年改正会計基準については第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱いを適用しております。この結果、第108期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

年月	概要
1937年10月	故松永安左衛門氏により 東邦産業研究所が設立され、同堤研究室においてセレン整流器の試作研究を開始。
1946年 9 月	東邦産業研究所が終戦により解散となったため、堤研究室において完成された半導体の製造法、設備及び研究員を継承し、埼玉県志紀町(現 志木市)に東邦産研電気株式会社を設立。
1952年 5 月	埼玉県大和田町(現 新座市)に本社・工場を移転。
1961年 3 月	株式店頭公開開始。
10月	東京証券取引所市場第二部に上場。
1962年 6 月	商号をサンケン電気株式会社と変更。
1963年 3 月	埼玉県川越市に川越工場竣工。
1970年 2 月	鹿島サンケン株式会社を設立。
8 月	東京証券取引所市場第一部に上場。
1973年 6 月	韓国サンケン株式会社(韓国)を設立。
1974年 4 月	サンケン電設株式会社を設立。
1978年 7 月	石川県下の関係会社 5 社を合併し、石川サンケン株式会社(現 連結子会社)を設立。
1981年10月	山形サンケン株式会社(現 連結子会社)を設立。
1988年 3 月	福島サンケン株式会社(現 連結子会社)を設立。
1988年12月	サンケン エレクトリック ホンコン カンパニー リミテッド(中国、現 連結子会社)を設立。
1990年12月	スプレグ テクノロジーズ インク(米国)の半導体部門を買収し、Allegro MicroSystems, Inc.(米国、現 Allegro MicroSystems, LLC)を設立。
1997年 7 月	ピーティー サンケン インドネシア(インドネシア、現 連結子会社)を設立。
2000年 4 月	サンケン エレクトリック コリア株式会社(韓国、現 連結子会社)を設立。
2001年 5 月	台湾三壘電気股份有限公司(台湾、現 連結子会社)を設立。
2003年 9 月	三壘電気(上海)有限公司(中国、現 連結子会社)を設立。
2005年 7 月	ポーラー ファブ エルエルシー(米国)を買収し、ポーラー セミコンダクター インク(米国、現ポーラー セミコンダクター エルエルシー)を設立。
9 月	サンケンオプトプロダクツ株式会社を設立。
2007年 5 月	サンケンビジネスサービス株式会社(現 連結子会社)から同社ロジスティクス事業を新設分割し、サンケンロジスティクス株式会社として設立。
2013年 3 月	サンケン ノースアメリカ インク(米国、現 Allegro MicroSystems, Inc. 現 持分法適用関連会社)を設立。
2017年12月	サンケン エレクトリック(タイランド)カンパニー リミテッド(タイ、現 連結子会社)を設立。
2020年 4 月	サンケンロジスティクス株式会社を吸収合併。
11月	サンケン エレクトリック ヨーロッパ ジーエムビーエイチ(ドイツ、現 連結子会社)を設立。
12月	サンケン エレクトリック ユーエスエー インク(米国、現 連結子会社)を設立。
2021年 3 月	社会システム事業を吸収分割によりサンケン電設株式会社へ承継。
4 月	石川サンケン株式会社(現 連結子会社)がサンケンオプトプロダクツ株式会社を吸収合併。
5 月	サンケン電設株式会社の発行済株式の全てを株式会社 G S ユアサに譲渡。
2022年 3 月	鹿島サンケン株式会社解散。
4 月	東京証券取引所プライム市場へ移行。
2023年 5 月	新潟サンケン株式会社(現 連結子会社)を設立。
12月	EK Co., Ltd.(韓国、現 連結子会社)の全株式を取得し、当社子会社とする。
2024年 8 月	Allegro MicroSystems, Inc.の公募増資及び株式の一部売却の結果、持分法適用関連会社とする。
9 月	ポーラー セミコンダクター エルエルシーは第三者割当増資を行い、当社からの出資形態が直接出資からLP出資に切り替わった結果、同社を連結対象から除外。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社17社及び持分法適用関連会社1社で、半導体デバイスの製造・販売並びにこれらに付随するサービスを主な内容として事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけは、次の通りであります。

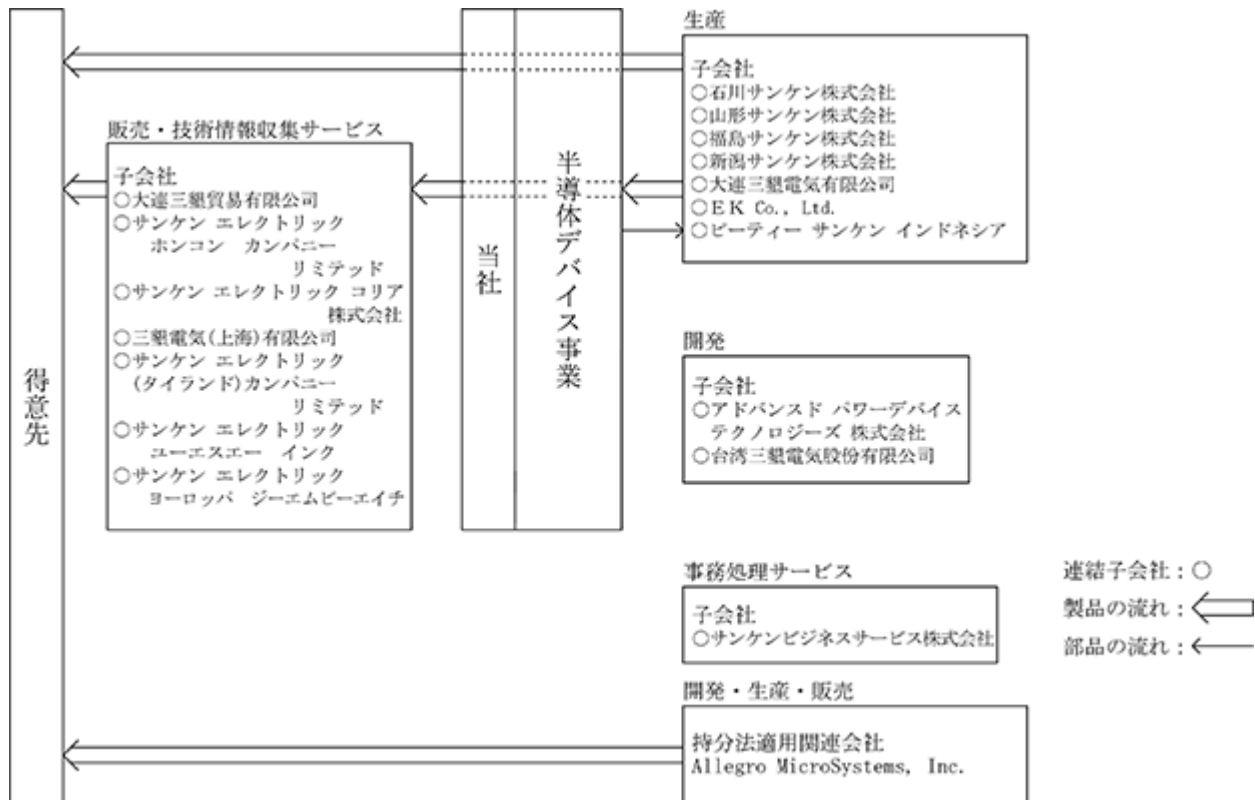
半導体デバイスは子会社石川サンケン株式会社、山形サンケン株式会社、福島サンケン株式会社、新潟サンケン株式会社、大連三壱電気有限公司、EK Co., Ltd.及びピーティー サンケン インドネシアにて製造を行っております。このうち、福島サンケン株式会社、大連三壱電気有限公司及びピーティー サンケン インドネシアは販売も行っております。

当社の製品は、当社の他、子会社大連三壱貿易有限公司、サンケン エレクトリック コリア株式会社、三壱電気(上海)有限公司、サンケン エレクトリック ホンコン カンパニー リミテッド、サンケン エレクトリック (タイランド)カンパニー リミテッド、サンケン エレクトリック ユーエスエー インク及びサンケン エレクトリック ヨーロッパ ジーエムビーエイチを通じて販売しております。

子会社サンケン エレクトリック コリア株式会社、三壱電気(上海)有限公司、サンケン エレクトリック (タイランド)カンパニー リミテッド、サンケン エレクトリック ユーエスエー インク及びサンケン エレクトリック ヨーロッパ ジーエムビーエイチは販売・技術支援を行っております。

子会社アドバンスド パワーデバイス テクノロジーズ株式会社及び台湾三壱電気股份有限公司は開発を行っており、サンケンビジネスサービス株式会社は当社に事務処理サービスを提供しております。

事業の系統図は次の通りであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合	関係内容
				所有割合(%)	
(連結子会社)					
3、4 石川サンケン株式会社	石川県羽咋郡 志賀町	95,500	半導体デバイス	100.0	当社製品の製造を行っております。 当社は設備資金及び運転資金の貸付、債務保証並びに生産設備の貸与を行っております。 役員兼任 有
5 山形サンケン株式会社	山形県東根市	100,000	半導体デバイス	100.0	当社製品の製造を行っております。 当社は設備資金及び運転資金の貸付、債務保証並びに生産設備の貸与を行っております。 役員兼任 有
3 福島サンケン株式会社	福島県二本松市	50,000	半導体デバイス	100.0	当社製品の製造及び販売を行っております。 当社は設備資金及び運転資金の貸付並びに生産設備の貸与を行っております。 役員兼任 有
新潟サンケン株式会社	新潟県小千谷市	95,000	半導体デバイス	100.0	当社製品の製造に向けた準備を行っております。 当社は設備資金及び運転資金の貸付を行っております。 役員兼任 有
3 大連三壱電気有限公司	中国遼寧省 大連市	百万元 136	半導体デバイス	100.0	当社製品の製造及び販売を行っております。 当社は生産設備の貸与を行っております。 役員兼任 有
大連三壱貿易有限公司	中国遼寧省 大連市	千元 512	半導体デバイス	100.0(100.0)	当社製品の販売を行っております。 当社の資材調達支援活動を行っております。 役員兼任 有
EK Co., Ltd.	韓国忠清南道天 安市	百万ウォン 6,100	半導体デバイス	100.0	当社製品の製造を行っております。 役員兼任 有
3 ピーティー サンケン インドネシア	インドネシア 西ジャワ州 ブカシ	百万米ドル 96	半導体デバイス	100.0	当社製品の製造及び販売を行っております。 当社は生産設備の貸与を行っております。 役員兼任 有
サンケン エレクトリック コリア株式会社	韓国 ソウル特別市	百万ウォン 1,200	半導体デバイス	100.0	当社製品の販売並びに当社製品の販売支援活動及び技術支援活動を行っております。 当社は債務保証を行っております。 役員兼任 有
アドバンスド パワーデ バイス テクノロジーズ株式 会社	韓国 ソウル特別市	百万ウォン 1,800	半導体デバイス	51.0(41.0)	半導体デバイス製品の開発を行っております。 役員兼任 有
三壱電気(上海)有限公司	中国上海市	千元 4,138	半導体デバイス	100.0	当社製品の販売並びに当社製品の販売支援活動、技術支援活動及び品質対応支援活動を行っております。 役員兼任 有
3 サンケン エレクトリック ホンコンカンパ ニー リミテッド	中国香港	千香港ドル 1,000	半導体デバイス	100.0	当社製品の販売を行っております。 役員兼任 無
台湾三壱電気股份 有限公司	台湾台北市	千台湾ドル 8,000	半導体デバイス	100.0	半導体デバイス製品の開発を行っております。 役員兼任 有
サンケン エレクトリック (タイランド)カンパ ニー リミテッド	タイ バンコク	千タイバーツ 11,000	半導体デバイス	100.0	当社製品の販売並びに当社製品の販売支援活動及び技術支援活動を行っております。 当社は債務保証を行っております。 役員兼任 無
サンケン エレクトリック ユーエスエー インク	米国 イリノイ州	ドル 1	半導体デバイス	100.0	当社製品の販売並びに当社製品の販売支援活動及び技術支援活動を行っております。 役員兼任 無
サンケン エレクトリック ヨーロッパ ジーエム ビーエイチ	ドイツ フランクフルト	千ユーロ 102	半導体デバイス	100.0	当社製品の販売並びに当社製品の販売支援活動及び技術支援活動を行っております。 当社は債務保証を行っております。 役員兼任 無
サンケンビジネスサービス 株式会社	埼玉県新座市	90,000	全社	100.0	当社グループの事務代行サービス、保険代理店業を行っております。 当社は運転資金を貸し付けております。 役員兼任 無
(持分法適用関連会社)					
Allegro MicroSystems, Inc.	米国ニューハン プシャー州 マンチェスター	千米ドル 1,843	半導体デバイス	32.4	半導体デバイス製品の開発、製造及び販売を行っております。 役員兼任 有

(注) 1 連結子会社の主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有割合欄の()は間接所有割合で内数となっております。

3 特定子会社であります。

4 債務超過会社であり、2025年3月末時点で債務超過額は3,850百万円であります。

5 債務超過会社であり、2025年3月末時点で債務超過額は2,080百万円であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2025年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
半導体デバイス事業	3,312

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
 2 前連結会計年度末に比べ従業員数が5,222名減少しておりますが、主として当連結会計年度において、Allegro MicroSystems, Inc.及びPolar Semiconductor, LLCを連結の範囲から除外したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

2025年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
881 (141)	46.9	17.4	6,846

- (注) 1 従業員数は881名であり、主に連結子会社からの出向受入により前期比71名増加しております。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 臨時従業員には、契約社員、再雇用者、パートタイマー従業員及び派遣社員を含んでおります。
 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社及び一部の連結子会社において労働組合が組織されており、労使関係は安定しております。

なお、当社の労働組合は全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に加入しており、2025年3月31日現在の組合員数は633名であります。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

提出会社

当事業年度				
管理職に占める 女性労働者の割合 (%) (注1)	男性労働者の 育児休業取得率 (%) (注2)	労働者の男女の賃金の差異(%) (注3)		
		全労働者	正規労働者	パート・ 有期労働者
3.8	114.3	76.0	75.8	65.6

注1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものです。

2 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものです。
 配偶者が出産した年度と、育児休業を取得した年度が異なる男性労働者がいる場合、100%を超えることがあります。

3 賃金体系は、資格等級・職位により設定されており、性別による賃金の格差はなく、同じ資格等級・職位における男性、女性の賃金は同一です。
 発生している格差は、資格等級・職位ごとの性別構成比の差に起因するものです。

連結子会社

当事業年度					
名称	管理職に 占める 女性労働者 の割合（％） （注１）	男性労働者の 育児休業取得 率（％） （注２）	労働者の男女の賃金の差異（％）（注３）		
			全労働者	正規労働者	パート・ 有期労働者
石川サンケン株式会社	8.8	110	81.1	82.3	88.0
山形サンケン株式会社	11.5	100	73.5	74.6	79.2
福島サンケン株式会社	10.5	100	77.4	78.0	72.5
新潟サンケン株式会社	0.0	100	94.4	94.4	-

注１．「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）の規定に基づき算出したものです。

２．「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（平成３年法律第76号）の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」（平成３年労働省令第25号）第71条の６第１号における育児休業等の取得割合を算出したものです。
配偶者が出産した年度と、育児休業を取得した年度が異なる男性労働者がいる場合、100%を超えることがあります。

３．上記の対象各社の賃金体系は、資格等級・職位により設定されており、性別による賃金の格差はなく、同じ資格等級・職位における男性、女性の賃金は同一です。

発生している格差は、資格等級・職位ごとの性別構成比の差に起因するものです。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営方針

当社では、歩むべき方向性を明確にするため、経営理念を2003年4月に制定しております。この理念に則り、当社はパワーエレクトロニクスを通じて貢献する企業となり、お客様のイノベーションのため、社員一人ひとりのイノベーションのため、そして、社会のイノベーションのため、サステナブルな未来を実現してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標

当社では、長期的に目指す姿を「独自性のある技術、人と組織のパフォーマンスで成長し、社会のイノベーションに貢献する高収益企業の実現」としております。

当社では、2024年中期経営計画（以下、「24中計」）を策定しております。本計画は2024年度を震災影響の立て直し期間と位置づけ、4ヶ年での計画としており、サンケンコアでの売上拡大を実現するとともに、利益を生み出す企業への変革達成に向け、24中計最終年度である2027年度のサンケンコア成長イメージを「売上高1,000億円以上」、「営業利益率10%」としております。

これを実現するための主要な施策は以下の通りであります。

	メインシナリオ	注力要素
利益改善 レバー	新製品比率向上	開発ゲート管理 実現力の向上
	既存製品の収益改善	適正売価条件の獲得
	原価改善 (固定費削減含む)	原価低減活動 調達・前工程・後工程
開発リソース	S P P開発の更なる推進 産学連携での要素技術開発	プロセス/パッケージ 連動した開発管理
新技術	社外との協業推進	化合物デバイス

(3) 会社の対処すべき課題

今後の世界経済は、地政学リスクの高まりや米政権による相互関税等の動向により、不透明な状況が継続することが見込まれます。また、中国の景気停滞が白物市場に及ぼす影響が懸念されるとともに、産機市場での投資抑制による調整の継続も見込まれ、2026年3月期は、予測が難しい環境にあると認識しております。こうした中、当社グループが取り組む24中計においては、震災からの立て直し期間と定めた2025年3月期を経て、今後の3ヶ年を本格的な成長実現フェーズと位置付けています。24中計期間中にサンケンコアとして最優先に取り組むべき課題を収益性改善と定め、そのために、新製品売上高比率向上の継続や既存製品の適正売価条件の獲得に加え、徹底した原価改善に取り組むことで実現してまいいる所存です。

こうした目標実現に向け、業務執行における責任区分と役割の明確化のため、当社では今年度よりC×O体制（チーフオフィサー制）を導入いたしました。CEOは最高経営責任者として、経営に関する全責任を負い最終経営判断を下す役割を担い、CEOが策定した経営戦略の実行についてはCOO（最高執行責任者）が責任を負い、財務戦略の立案と実行についてはCFO（最高財務責任者）が責任を負うこととし、多様な経営課題への対応や戦略の実現を、迅速かつ的確に進めてまいいる所存です。また、DX戦略とESG経営の推進による企業価値向上にも努めてまいります。

なお、当社は独自の窒化ガリウム（以下、「GaN」）エピタキシャル技術を保有する株式会社パウデックの全株式取得を決定し、2025年4月1日付で同社を子会社としました。同社とのシナジー効果により技術力を向上させ、当社が今後拡大を狙うGaNパワーデバイス市場における競争優位性を高めてまいります。この着実な実現を目指し、2025年10月1日付でのパウデック社吸収合併を予定しております。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する取り組みは、2020年にSDGsを経営に取り込み、重点課題（マテリアリティ）を「本業の推進（省エネ・高効率化）によるCO₂の削減」と「事業活動を通じた環境負荷の低減」と定め、グローバルな環境・社会課題の解決と産業・経済・文化の発展に寄与する企業像を目指して活動を行っております。また、これらの活動を支える動きとして「働きやすさの価値創造」を目指し、安心・安全な職場の実現や柔軟な働き方への志向、そして社員の健康の向上を図っております。こうしたサステナビリティへの動きを一層活発化させるため、2021年10月にサステナビリティ委員会を設置以来、ESG経営としての施策の明確化・指標化を行うなど、推進体制の整備を実施しております。

また、当社グループでは、「半導体をコアビジネスにパワーエレクトロニクスとその周辺領域の省エネ・高効率化製品の開発・生産・販売を通じて、国際社会の発展に寄与」することをグループCSR基本方針のひとつとして掲げています。持続可能な社会環境を実現するためには、気候変動への対応が重要課題であると認識しており、国内外のサステナビリティ開示で広く利用されている「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD:Task Force on Climate-related Financial Disclosures）」の提言に沿った取り組み並びに情報開示を進めております。

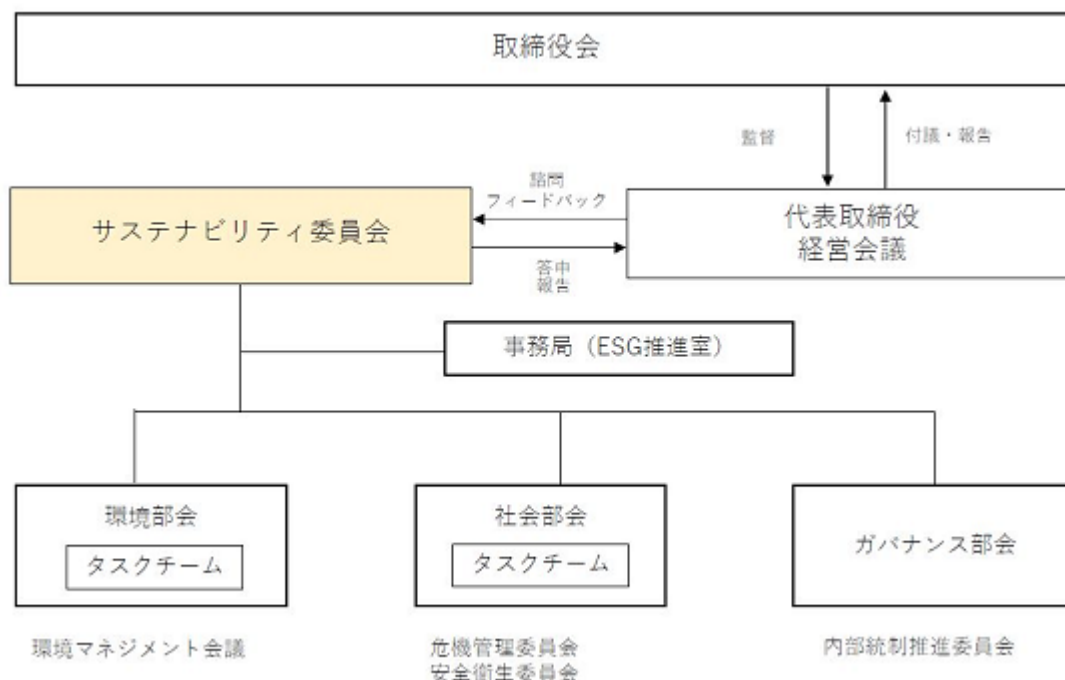
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

（１）ガバナンス（サステナビリティ推進体制）

ESG経営を推進するにあたり「サステナビリティ委員会」を中心に、環境・社会・ガバナンスの3部会と気候変動等のテーマごとのチーム活動を展開しています。この部会・チーム活動は当社グループのメンバーで構成されており、グループ丸の活動体制としています。各部会・チームからサステナビリティ委員会への報告は、半期に一回行われています。サステナビリティ委員会には、2024年度より社外取締役がオブザーバーとして出席し、気候変動、安全健康推進、ダイバーシティ、人権デュー・ディリジェンス、外部格付評価など、環境・社会・ガバナンスに関するテーマについて議論を交わしています。その結果は、代表取締役社長CEOを最高責任者とする業務執行の最高意思決定機関である「経営会議」に報告され、取締役会にも付議・報告されています。そこで協議された内容が、サステナビリティ委員会および配下の各部会・チームにフィードバックされています。2024年度は、臨時開催を含め、サステナビリティ委員会は3回、各部会は4回ずつ、チームの会議は38回開催されました。また、サステナビリティに関する事項は、経営会議へ5回答申されました。サステナビリティ委員会の委員長は「ESG担当役員」である取締役 川嶋勝巳が務めております。また、委員会等の会議以外では、取締役監査等委員に対し、2ヶ月に1回ESG活動に関する報告を行っており、適宜、各種施策等について意見、アドバイスを得ております。

また、TCFD提言の「ガバナンス」項目では、気候関連のリスクと機会に対応するガバナンス体制の設置と開示が求められており、当社では「ESG経営」を組織横断的に審議する「サステナビリティ委員会」がその役割を担っています。サステナビリティ委員会では、気候関連のシナリオ分析・気候変動に関するリスクと機会の特定・評価とそれに対する対応策の検討・対応策の具体化の推進・対応策の進捗状況の確認に関する協議・審議を行っております。

ESG経営推進体制図



(2) 戦略

(2) - 1 重要なサステナビリティ項目と戦略（気候変動）

当社グループは、「本業の推進（省エネ・高効率化）によるＣＯ₂の削減」と「事業活動を通じた環境負荷の低減」を重点課題（マテリアリティ）と定めて活動を行っております。グローバルの大きな変化に対する迅速な対応を強化するとともに、事業機会の拡大と社会課題の解決を目指し、柔軟で強靱なＥＳＧガバナンスを構築し、ＥＳＧ経営の推進体制の整備を実施しております。

また、TCFD提言に基づき、気候関連リスク・機会の特定・評価を全社の統合リスクマネジメントに組み込んでおります。具体的にはまず考えられる、直接操業における気候変動リスクと機会を部門ごとに列挙します。その後本社・工場の各部門長により、重要度を リスクが顕在化した場合に受ける影響の大きさ（財務的・戦略的）、影響を受けるタイムスケール（短期、中期、長期の視点から）、発生頻度（リスクが顕在化した際に影響を受ける頻度はどの程度か）、顕在化する可能性（リスクが顕在化する可能性はどの程度考えられるか）、顕在化する時期（リスクが顕在化するのはどの程度先の将来か）の５項目について、「大」「中」「小」の３段階で分析、審議します。この審議の結果、特定されたリスクと機会は、サステナビリティ委員会が気候変動関連リスクを含むＥＳＧに関する事業リスクを組織横断的に評価しております。また、サステナビリティ委員会は、年に２回以上、経営会議に付議・審議した議案を取締役会に報告しており、ホームページや統合報告書等において適宜情報開示も行っております。

リスクと機会の特定方法

製品及びそのサプライチェーン全体に係る気候変動関連のリスク及び機会を各ＳＴＥＰに従い特定しました。

ＳＴＥＰ 1	考えられるリスクと機会の列挙
ＳＴＥＰ 2	<p>本社・工場の各部門長により、重要度を以下の５項目基準、３段階分類にて分析</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リスクが顕在化した場合に受ける影響の大きさ（財務的・戦略的） ・影響を受ける期間（どの程度の期間、影響が続くか） ・発生頻度（リスクが顕在化した際に影響を受ける頻度はどの程度か） ・顕在化する可能性（リスクが顕在化する可能性はどの程度考えられるか） ・顕在化する時期（リスクが顕在化するのはどの程度先の将来か）
ＳＴＥＰ 3	結果の集計（項目の重みや重要度高の頻度も考慮）と類似項目をまとめ、リスク５個、機会３個を特定し、その重みを「大」「中」「小」に評価・分類

（要約）

- ・1.5、2の分析のために３つのシナリオ、4の分析のために２つのシナリオを使用。
- ・リスクとして炭素税導入による、電気代高騰、原材料価格、輸送費用高騰等を考慮。
- ・リスク低減の施策として多面的な省エネ活動、水力由来の電力など自然エネルギーの購入。
- ・機会として、気候変動による低炭素商品ニーズが高まる中で、「EV向けパワーモジュール」等の販売拡大の期待。SiC等の次世代デバイスの開発加速を見込む。
- ・リスク管理体制として、サステナビリティ委員会（ＥＳＧ各部会）と危機管理委員会等が連携し監視。

前述のプロセスを経て特定・評価された気候変動リスクと機会はサステナビリティ委員会において戦略的な取り組み方針が定められ、具体的対応策の検討が行われております。

リスク

種類		主なリスク	施策	重要度
移行リスク	施策および規制	化石燃料価格上昇により、電気代が高騰し操業費用が上昇	CO ₂ 排出量の削減 <ul style="list-style-type: none"> ・省エネ活動 ・再生可能エネルギーの電力置換え ・生産時の効率化 ・輸送の最適化 ・リサイクルの促進 	大
		炭素税導入により、操業費用が上昇		大
		気候変動の新たな規制の強化により、既存製品の需要減少に伴う売上の減少	中期経営計画による省エネ・高効率の新製品開発で売上拡大	中
	評判	気候変動対策が遅れることにより、ステークホルダーからの信頼が下がり、市場評価が低下	カーボンニュートラル実現に向けた計画を策定し実行	中
物理リスク	急性	自然災害等により生産への影響、サプライヤーの操業停止や物流機能被害によって売上が減少	危機管理体制の充実等リスク管理の強化	小

機会

種類	主なリスク	施策	重要度
製品およびサービス	カーボンニュートラルに向けた商品の市場拡大（車載・白物家電等）により売上増	・インバータ向け製品の開発 ・IPMの開発 ・高効率電源デバイスの開発 ・次世代半導体の開発	大
資源の効率	生産ラインおよび社内インフラの省エネ・省資源化	D X ・スマートファクトリー導入	大
評 判	生産段階のカーボンニュートラルを推進することでステークホルダーからの信頼向上	カーボンニュートラル実現に向けた計画を策定し実行	中

気候変動が事業に及ぼす移行・物理的リスクおよび機会については、TCFDガイダンスに沿ったシナリオ分析により適切に把握しております。

（２）- ２ 人材に関する基本方針と戦略

1946年の設立以来、半導体をコアビジネスに、最適なソリューションを提供することを使命とし、実績を積み重ねてきましたが、これを実現するための人材基本方針として、「技術力と創造力の革新」「品質の追求」「価値観の共有」「公正な職場環境の提供」「個人および企業人としての成長」「倫理観と公正さ」「社会的責任と環境配慮」を経営理念に掲げ、人材の育成、環境の整備を継続してまいりました。今後も個人と組織の持続的な成長のため、さらに磨き上げていきます。

また、人的資本経営の取組みとして、主に２つの取組みを実施しています。

スキル管理システムによる社員の必要なスキルの見える化と、スキルと紐づけた技術教育による「技術力と創造力」の向上

事業戦略と連動した最適人員管理を行うためのHRBP施策 ①の推進

これらの取組みにより、社員一人ひとりの成長と組織全体のパフォーマンス向上を図っています。

① HRBP施策：現場が抱える人材・組織面の課題解決に向けた取り組み（異動・採用・育成等）の支援

１）働きがいをもって働ける環境づくり

当社及び国内グループ会社は多様な人が効率的な働き方ができる場所の提供を通じて、新たな「価値創造」に結び付けるという発想のもと、ダイバーシティや働き方改革を推進し、誰もが安心して働きがいをもって働くことができる環境づくりを進めています。

人材の多様化の推進

国籍や性別等に関係なく、多様なバックグラウンドをもつ人材の採用を推進し、女性活躍だけでなく、シニア社員の活用等、組織変革の土台として人材基盤の強化を図っています。

働く環境の整備

フレックスタイムやテレワークなどの柔軟な勤務制度を整えるだけでなく、自宅での勤務が難しい社員や出張者が最寄りで利用できるサテライトオフィスの導入や国内生産拠点を含めたオフィスの完全フリーアドレス化を実施するなど、働く場所の多様化だけでなく、よりフレキシビリティの高い働き方やコミュニケーションの活性化に繋げる取り組みを継続推進しています。

また、誰もが働きがいのある環境を整備するため、2024年度より人事制度を刷新するための検討に着手しています。

２）人材育成の促進

社員の成長は会社の成長につながるという考えの下、「人材育成ポリシー」を制定し、様々な成長支援、自立支援を行っています。

＜人材育成ポリシー＞

会社は、成長機会を提供し、自己研鑽・OJT・研修を基本とし、社員一人ひとりの成長を積極的にサポートしながら、「学ぶ風土」、「育てる風土」を醸成する。

管理者は、部下の成長支援の責任がある。成長意欲の醸成、成長機会の提供、フィードバックを行うと共に、率先垂範し、自己成長に努める。

社員は自己成長に責任を持ち、主体的・計画的に取り組む。

管理職の部下育成力の強化、社員の成長・自立を支援する。

< 教育体系と主な施策 >

資格等級	新入社員	一般	チームリーダー	管理職
基礎教育 フレスタ		基本（義務）	発展（手挙げ）	
技術教育 Nスクール		入門 若手技術 営業 事務		
		専門実践 技術者		
階層別		トレーナ育成 新入社員トレーナー	チームリーダー 育成（コーチング） 業務管理、 労務管理、評価 推薦者	課長 キャリア、評価育成 （コーチング）、 ハラスメント、コンプラ メンタルヘルス
			昇格・進級時	
		巻き込み力 コンフリクト	リーダーシップ	戦略
		3年次 キャリア		
				中途入社者 キャリアデザイン・30代・50代
マネジメント				<管理職> ・戦略構想実践・経理基礎、上級 ・次世代リーダー・経営基礎
グローバル	新入社員			
			語学教育	
			GCD	
DX			入門	
			専門実務	
その他		女性キャリア 留学制度		
		ESG、コンプラ、法務、組間、専門部署教育など		
		通信教育、プラスα賞、自己啓発支援、TOEICなど		

Sanken Nexus School（技術学校）

『社員一人ひとりが繋がり（Nexus）、次世代の個人と会社の成長・成功に繋げる』という理念のもと、2023年4月に技術学校を開校し、コアビジネスとなるパワー半導体について、理系・文系を問わず学ぶ事ができる基礎教育と、技術者がより専門的な技術知識を身に付けるための講座を実施しています。

フレックス スタディー

社員のビジネス基礎スキルの底上げを目指し、デジタル学習コンテンツ（動画）を使い、いつでも・どこでも学び、成長する楽しさを実感し、学習の習慣化に結びつける教育を2023年度から実施しています。

管理職研修

2020年度から、将来の経営幹部候補者を選抜し、経営者として必要な知識・視野・リーダーシップなどの習得のための研修を体系化し、継続的かつ計画的に実施しています。

DX研修

サンケンデジタルビジョンの実現に向け、2021年度から、業務に携わるすべての社員がDXに取り組めるよう、基礎教育から段階的にレベルアップできるDX教育プログラムを立上げ、DX人材の育成を推進しています。

3）社員の健康づくり

当社及び国内グループ会社では、従業員の健康・維持に向けた積極的な取り組みが、企業全体の持続的な成長に影響を与える重要な要素であることに鑑み、グループ丸となって職場の健康づくりを推進しています。

4）組織の変革

ES調査をベースとした対話会

組織の変革を目的として、2018年からES調査を年1回実施しています。この調査を活用し、組織の良さや不満、強み・弱みなど現状の課題を全員で共有し、ありたい組織の姿を語り、自分たちで創り出していける組織を目指し、経営層による対話会、また職場単位の対話会を実施しています。

グループ・コーチング

役職や立場に関係なく、社員同士が信頼関係で結ばれ、傾聴・質問・フィードバックなど本質的な議論・対話ができる組織を目指し、2022年度から管理職に対し、グループ・コーチングを実施しています。

（3）リスク管理

サステナビリティ委員会において、リスクと機会の戦略的な取り組み方針が定められ、具体的な対応策の検討が行われております。サステナビリティ委員会の下に環境（E）・社会（S）・ガバナンス（G）に特化した部会が設置されており、環境（E）部会においては、環境・気候変動に関連するリスクを検証・管理し、環境マネジメントシステムによる運用の中で管理・監視しています。社会（S）部会においては、人権デュー・ディリジェンスによりリスクを抽出し、対応を進めています。また、危機管理委員会では、自然災害や情報管理リスクなどに対応しております。ガバナンス（G）部会においては、情報セキュリティやコンプライアンスに関するリスクを管理・監視しています。内部監査部門が、各部門における業務の点検を支援するとともに、全社レベルおよび業務プロセスレベルにおける統制活動の有効性を審査・評価しております。これらのリスク管理の内容はサステナビリティ委員会に報告され、そこでサステナビリティに関するリスクについて統合的に管理しております。

詳細については、3 事業等のリスクをご参照ください。

(4) 指標及び目標

(4) - 1 気候変動

2015年のパリ協定の決定を踏まえ、シナリオ分析を行った結果、気候変動により平均気温が4 上昇するシナリオでは物理的リスクとして拠点の洪水等被災リスクの上昇による財務リスク、低炭素経済に移行する1.5 シナリオでは移行リスクとして炭素税の導入、電力価格高騰による財務リスクが大きいことがわかりました。また一方で、1.5 シナリオにおいては、自動車のEV化の進展により、当社グループが製造するx EV向け半導体デバイスの売上機会が生じることも判明しました。

これら気候関連リスク・機会のうち、炭素税の財務インパクトが最も大きく、最優先で取り組むべき気候関連課題であることが判明しました。この結果を踏まえ、中長期温室効果ガス排出削減目標を策定しました。これは2020年度を基準年とし2030年度までにScope1,2を33%削減、2050年カーボンニュートラルを目指すものです。2024年度のScope1,2は、2020年度に対し、26%削減となっています（自社調べ）。中長期温室効果ガス排出量削減のための具体策として、2023年度より石川サンケンと福島サンケンにてオンサイトPPA電力の活用を開始しました。また、大連サンケンにおいても2023年度より本格的に太陽光発電、風力由来電力の購入などを開始しました。このように、当社グループでは、再エネ電力利用を進めており、再エネ電力導入率は13%となっております。

なお、上記記載の将来に関する事項は、当連結会計年度末（2025年3月31日）現在における情報に基づいております。

当社グループの中長期GHG（温室効果ガス）排出量削減のための具体策及び事例

具体策

- ・国内外省エネの活動の推進
- ・太陽光発電の導入
- ・再生可能電力への転換

事例

- ・福島サンケン：2022年4月から使用する全ての電力を100%「再生可能エネルギー」由来に切り替え。
2023年5月オンサイトPPA
- ・石川サンケン：2023年4月オンサイトPPA
- ・大連三壟電気有限公司：2023年 一部風力発電購入
2023年 敷地内太陽光発電電力使用開始

Scope1,2 の削減実績（ 1 ）

単位：[kt-CO₂]

	2020年度	2023年度	2024年度（ 2 ）
Scope 1 エネルギー起源CO ₂	6.4	6.1	6.2
Scope 1 半導体製品の開発製造で 使用されるGHG	20	21	17
Scope 2	80	61	59

- 1 算定範囲：サンケン電気本社、石川サンケン、山形サンケン、福島サンケン、大連三壟電気、EK(2024年度より)
2023年度第三者検証機関により限定的保証にて検証済み。
- 2 2024年度データは暫定値。第三者検証機関により検証実施中（2025年6月6日時点）。

(4) - 2 当社グループの人材に関する指標

人材の育成及び社内環境整備に関する方針、戦略において記載した事項に関する主な指標の目標と実績につきましては、次の通りであります。当社及び国内グループ会社は、連携して人材の育成及び社内環境整備に関する重要課題に取り組んでおりますが、具体的な実績及び目標に関しては連結ベースの数値ではなく、当社及び国内グループ会社の数値を記載しております。

主な指標（目標及び実績）[当社及び国内グループ会社]

	目標値 （2025年度）	実績 2024年度
男性育児休業取得率	80%	108.3%
女性管理職比率	11%	5.8%

3 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があるリスクとして主に以下の事項につき想定しております。それら事項による影響は将来も引き続き監視を強化し、継続した対応を行ってまいります。本項に記載した将来に関する事項は、当連結会計年度末(2025年3月31日)現在において判断したものであり、想定を上回る、もしくは想定外の未知なるリスクの発生など不確実性を内在しています。このため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性と、その対応について以下の通り記しますのでご留意下さい。

なお、社会の複雑化とグローバル化が進展し、当社グループを取り巻く環境が目まぐるしく変化していることから、2025年6月に代表取締役社長CEOを委員長とするリスク管理委員会を設置しました。当委員会を中心に体系的なリスクマネジメントの強化を図ってまいります。

(1) 外部環境リスク

国際情勢

国際的な紛争の多発する状況や米国の政策変化による世界的な影響が、グローバルに事業展開する当社グループへ影響を及ぼす可能性があります。直接的には原材料価格及びエネルギーコストの高騰によるコスト増や部材調達難の発生により、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼすおそれがあります。また、間接的には、相互関税による各顧客の需要変動や各国における法改正・制度や規制変更などが当社グループの生産及び販売活動に影響を及ぼす可能性があります。

こうしたリスクに対し、当社グループでは、政治・経済・市場動向などの情報収集、モニタリングを行い、最適なサプライチェーンの構築と見直しに努めております。不測の事態への対応については、発生した事象の内容とその重大性、影響度に応じて対応する社内体制を定めており、特に海外における人的安全管理に関しては、情報の収集及び当社グループ内での共有化を行い、非常時における迅速な対応と事業活動への影響最小化に努めております。

為替・金利変動

当社グループのビジネスは、日本国内のほか、アジア、北米、欧州等の海外各国において、部材調達、生産及び販売を行っております。当社グループは当該各国、地域における現地通貨、もしくは米ドルにて会計処理を行っていることから、円換算時の為替レートにより業績に影響が及ぶ可能性があります。一例として、外国通貨に対する円高、特に米ドルに対して円高に変動した場合には、当社グループの業績にマイナスの影響を及ぼす可能性があります。為替レートの変動が想定から大きく乖離した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループが部材調達及び生産を行う国の通貨価値の上昇は製造コストの押し上げ要因となり、業績に影響が及ぶ可能性があります。また、金利の変動は、支払利息、受取利息あるいは金融資産及び負債の価値に影響を与え、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

これらのリスクに対し、当社グループではサプライチェーンにおける部材調達や生産場所の見直しに努め、また、為替予約取引等によるリスクヘッジや、固定金利・変動金利のバランス等を考慮した適切な資金調達等を行い、米ドル及び円を含む主要通貨間の為替レートや金利の短期的な変動による影響の最小化を図っております。

資金調達

当社グループは、設備投資、研究開発、所要運転資金などの資金調達方法として、社債の発行、コマーシャル・ペーパーの発行、コミットメントライン契約、銀行借入等を行っております。当社グループに対する債券市場あるいは金融機関、信用格付機関からの信用が低下した場合、こうした資金調達手段が制限されるか、もしくは調達コストが上昇し、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また当社グループは一部の金融機関からの借入について財務制限条項が付されており、財政状態の著しい悪化によりその財務制限条項に抵触し、金融機関が借入金の繰上げ返済請求をした場合、当社グループの財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

これらのリスクに対し、当社グループは将来のキャッシュ・フロー予測に基づく資金計画を策定し、計画の進捗状況を随時把握・報告し、適切な経営判断を下すことにより、財務規律を遵守した事業活動並びに財務制限条項の要求基準を安定的に充足するべく財務体質の改善・強化に取り組んでいます。また、資金調達においては手段の多様化とともに、保有資産に応じた期間・満期を考慮することによりリスクの軽減を図っています。当社グループは今後もディスクロージャーの透明性確保に一層努めるとともに、事業・財務状況についての市場、金融機関、信用格付機関との適切なコミュニケーションの維持により、安定的な資金調達実現に向け努めてまいります。

環境リスク

当社グループは、「事業の推進によるCO2の削減（省エネ・高効率化）」および「事業活動を通じた環境負荷の低減」を重要課題として掲げ、地球規模での環境・社会課題への取り組み、産業・経済・文化の発展に貢献する企業を目指しております。当社グループはパワー半導体メーカーとして、環境負荷低減を目指した製品設計、検証、生産体制、生産工程の構築を進め、環境負荷低減に貢献する製品の販売促進に取り組んでおります。製品の製造過程や製品に含まれる環境負荷物質につきましても、欧州REACH規制¹をはじめとした各国・地域での法規制動向を踏まえ、管理並びに削減に取り組んでおります。サステナビリティへの取り組みにつきましても、気候変動や生物多様性への取り組みとして環境マネジメントシステムを活用し実施しております。当社グループの事業の特性から、省エネ、省資源に関しては指標を設定し、環境データとして当社ホームページで適宜情報開示を行っております。

また、気候変動につきましては、TCFDガイダンスに沿ったシナリオ分析により、気候変動が当社の事業に及ぼすリスクと機会を把握し今後の対応について明確にしています。半導体製造プロセスにおいては大量の水を使用するため自然災害や気候変動による水資源の枯渇や喪失によって事業活動が制限されるリスクを認識し、LEAPアプローチ²により評価を進めております。

当社グループにおけるリスクにつきましては、環境に係る規制を遵守できない状況に陥った場合、環境負荷物質を大量に漏洩させるなどの事故を起こした場合、あるいは含有が禁止されている環境負荷物質を製品から排除できなかった場合、その対策のために多額の費用が生じるほか、事業活動の制限、顧客への賠償責任、社会的信用の低下を招き、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。環境負荷物質を含む化学物質に関しましては、環境マネジメントシステムにて物質評価を実施し対応が必要となった場合には、規定に基づき、影響の大きさに合わせた緊急事態対応訓練を実施しています。影響の大きさは、以下の通り、通常時、非通常時、緊急時の各レベルを想定し、大気系排出、水系排出、土壌系排出を調査してリスクを特定しております。

評価条件	内容
現在	最近（定められた1年間）の実績に基づいて現時点での活動による環境影響を評価する。
	通常時 正常な操業状態における環境影響を評価する。
	非通常時 非通常時における環境影響を評価する。 通常時は、起動時（作業開始時）と、停止時（作業終了時）、および事故時（緊急事態以外）とする。
	緊急時 緊急事態を予測して、緊急事態発生時の環境影響を評価する。 緊急事態は、事故・災害等（作業ミス、装置／施設トラブル、停電、地震、台風、火災等）によって敷地外に著しい環境影響を及ぼすか、又は及ぼす事が予測される事態の時。

これらのリスクは環境マネジメントシステムによる運用の中で管理・監視すると共に、サステナビリティ委員会に設置された環境部会において、環境・気候変動に関連するリスクを検証・管理し、その内容はサステナビリティ委員会に報告・集約され、気候変動関連リスクを含む事業リスクについて、適切な対応を経営計画に組み込んでいます。

- 1 欧州REACH規制：Registration, Evaluation, Authorization and Restriction of Chemicalsの略。2007年6月1日に発効した化学物質の総合的な登録、評価、認可、規制の法規。
- 2 LEAPアプローチ：Locate（発見）、Evaluate（診断）、Access（評価）、Prepare（準備）のプロセスから構成される、自然関連課題の特定と評価のためのアプローチ。

災害・感染症リスク

自然災害のリスクに関しては近年、地球温暖化の影響と推測される大雨、大型台風・ハリケーンなどの異常気象や大規模地震の影響により、事業活動の停止やサプライチェーンの寸断が想定され、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

これらのリスクに対し、平時より危機管理委員会による自然災害等に関するリスクの把握と対策、備蓄品の準備、防災訓練等を実施しており、また同委員会と各拠点による緊密な連携によりさらなる体制強化を図っております。当社グループの生産子会社の多くは、地震リスクが比較的高い日本国内にあるため、大規模地震が発生した場合に備え、直接的な被害を最小限に抑え、早急かつ円滑な操業再開を可能とすることを基本的な方針とし、

当社及びグループ会社の地震災害対策の計画・具体化を進めています。具体的な有事対応として、2024年1月1日に発生した能登半島地震では、震源地に近い石川サンケン株式会社の3工場（堀松工場、志賀工場、能登工場）が被災し、同工場における製品の生産・出荷が一時的に停止する事態が生じたため、災害対策本部を速やかに設置し、従業員の安否確認を第一優先として対応、工場の早期再稼働に向けた対応を進め、2024年3月末までに全ての工場において、全面的に生産を再開いたしました。

それらを教訓に平常時の取組みとしては、災害発生に備え、災害対策マニュアル（地震、風水害、雷害、電力停止、火災）を策定しております。災害避難訓練については執務室のフリーアドレス化やフレックスタイム制度に対応した方式を新たに構築するなど、災害対応力の向上を図っております。また安否確認システムを導入しており、危機発生時には、従業員とその家族の迅速な安否確認と速やかな支援に繋げる体制を構築しております。事業継続に関する取組みとしては、主に大規模地震のリスクを想定し国内生産子会社毎に事業継続マニュアルを策定しており、災害発生時の被害を最小限に抑え、早急かつ円滑な操業再開が可能となるよう努めると共に、被災時に培った教訓や経験を活かし、災害発生時の対応計画の見直しを積極的に行い、国内外に生産拠点を分散して配置する等、事業継続力の強化を目的とした活動や管理の仕組み作りに取り組んでおります。

感染症のリスクに関しては、新型コロナウイルス感染症対策での経験を基に、新たな感染症が発生した場合においても、災害対策本部を設置し、影響の最小化と事業継続のための施策検討を行うこととしております。また、当社グループ各社においても当社との連携・情報共有を図ることとしております。

(2) 事業活動リスク

新製品開発

当社グループは、変化し続ける市場ニーズに沿った製品を開発し販売するビジネスを展開中ですが、製品のタイムリーな市場投入が出来なかった場合、あるいは市場に受け入れられなかった場合、当社グループの収益性が低下し、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

こうしたリスクへの対応として、各事業部門による市場動向・顧客ニーズ・競合製品に関する情報収集と、マーケティング機能による情報分析に基づく市場戦略の立案・管理及び次世代製品の企画策定を推し進め、顧客の潜在ニーズを先取りした製品開発、タイムリーな市場投入と収益性の改善に取り組んでおります。新製品開発においては、開発ゲート管理の強化により、品質、コスト、日程順守状況を監視し、その実現力や状況変化に対する対応力を向上させるとともに、新製品開発活動を加速すべく、当社ものづくり開発センターを核とする開発改革を推進しております。

価格競争

半導体業界における価格動向は需要変化により上下するものの、長期的には価格低減による競争力確保が必要となります。競合企業の台頭等により、当社製品の価格は大きな影響を受けることから、価格競争は今後とも厳しさを増していくことが想定されます。当社グループの価格競争力を上回るような競合企業による低価格製品の出現、顧客の需要変化、エネルギー価格及び原材料価格の高騰等による収益性の低下といったリスクが存在しております。なお、これにより事業の収益性が低下した場合、固定資産の減損リスクなど当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

これらのリスクに対しては、一層の原価低減に努めるとともに、当社固有の技術を生かした高付加価値製品の市場投入、適正売価条件獲得による既存製品の収益改善、設計段階からの部材共通化・材料厳選・マルチベンダー化などによる原価低減といった調達改革を継続して行い、常に顧客の需要動向を注視することにより対応を図っております。

知的財産権

一部の国や地域では、知的財産権の保護が不十分な場合があり、第三者が当社グループの知的財産を用いた類似製品の製造・販売を効果的に防止できない可能性があります。一方、当社グループの事業に関連した知的財産権が第三者に成立した場合、又は、当社グループにおいて認識し得ない知的財産権が存在した場合には、第三者による知的財産権侵害の主張に基づき、ロイヤリティの支払い、当該知的財産権の使用禁止もしくは訴訟の提起がなされる可能性があり、これらにより費用負担の増加又は製品の開発・販売の制限といったリスクが存在しております。

これらのリスクに対し、当社グループでは、知財教育の充実による従業員の啓蒙や、製品開発および設計にあたって第三者の知的財産権の調査を積極的に行っております。また、当社グループは、「2024年中期経営計画」の骨子において、化合物半導体デバイス開発を加速させることとしており、その中で自ら開発した技術とノ

ノウハウを用いて競合他社製品との差別化を図っており、これら独自の技術を保護するため、日本を含むアジア地域および欧米諸国を中心に必要に応じて、知的財産権の出願、登録を行っております。

品質問題

当社グループは、顧客の品質基準及び当社の品質基準を満足する各種製品を供給しております。必要となる品質管理体制の維持向上のため、品質管理に関する国際基準ISO9001及びIATF16949の認証を取得し、品質マネジメントシステムの改善に努めております。しかしながら国際基準の認証取得だけでは、製造する全ての製品において欠陥がない状態を維持できるということではなく、想定外の品質問題が発生した場合、製品の回収、修理等が発生してしまう可能性を排除しきれません。大規模な製品の回収、修理等及び損害賠償責任につながるような製品の品質事故は、多額の費用や社会的信用の低下を招き、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼすことになります。

こうしたリスクに対し、現在生産している製品の品質管理を強化すると共に、保有する設計ノウハウや過去から蓄積している品質不具合情報を用いた検証と傾向分析を行い、新規点・変化点の管理強化と検証及び製品企画や設計、試作、量産化の各審査ステージを通じて開発段階から品質の作り込みを実現するための様々な施策を実施し、高度化、複雑化する製品の信頼性確保に努めています。

持分法適用関連会社及び出資先の業績

当社グループは持分法適用関連会社の株式を保有し、また投資事業有限責任組合への出資等を行っております。関連会社及び出資先は各々の事業及び財務に関する方針のもとで経営を行っており、関連会社及び出資先の業績が悪化した場合には、当社グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

これらのリスクに対し、関連会社の経営状況を定期的にモニタリングすることや出資先の経営状況をヒアリングすること等により可能な限りリスクを回避するように努めております。

(3) コーポレートリスク

情報セキュリティ

当社グループは、事業を展開する上で、顧客及び取引先の機密情報や個人情報及び当社グループ内の機密情報や個人情報を有しております。これらの情報については、外部流出や改ざん、消失等を防止するため、「情報管理規程」をはじめとする関連規程類を整備するとともに、グループでの管理体制の構築やプライバシーポリシーの制定など、情報管理の徹底に努めております。しかしながら、外部からのサイバー攻撃や、当社役職員の不正行為により、これら情報の流出、改ざん、消失、あるいは当社グループや取引先の情報システムが停止する等のリスクが存在しており、こうした事象が発生した場合、社会的信用の低下、損害賠償費用の発生等、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

こうしたリスクに対し、サイバーセキュリティに関しては、システム管轄部門によるサイバー攻撃対応、不正侵入の防止あるいは検知、データアクセスへの制限、全従業員を対象とする対応訓練など、リスク低減に向けた対応を実施しているほか、サイバーセキュリティについての定期的な内部評価も実施しています。また、人的セキュリティに関しては、SNSの適正な取り扱い、持ち出し可能な記録媒体の使用制限、退職者に対する機密情報の持ち出し防止などを徹底するほか、従業員に対するコンプライアンス教育においても情報管理に対するテーマを充実させ、意識向上を図っています。

コンプライアンス

当社グループは、日本国内のほか、海外各国、地域において開発、生産及び販売拠点を有し、各国、地域の定める様々な法令、規則、規制等（以下、「法的規制」）の適用を受け、事業が成立しております。また、当社グループが全世界において開発、生産及び販売等と遂行する為に必要な技術・製品・材料等の輸出入につきましては、展開する各国、地域の定める関税、貿易、為替、戦略物資、特定技術、独占禁止、特許、環境等に関する法的規制の適用を受け、事業活動を展開しております。当社が様々な地域で事業活動を展開する上で、コンプライアンスは全従業員の基本行動であり、行動規範である「サンケンコンダクトガイドライン」をはじめとする社内規程の拡充と、定期的な研修実施による周知・啓発により社会規範遵守の徹底に努めています。重大なコンプライアンス上の問題が発生した場合、当社グループの事業活動が制限されることはもとより社会的信用の低下を招き、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

こうしたリスクに対し、法的規制については、各事業の所管部門、グループ会社、法務部門における情報収集・分析・検討を実施し、必要に応じて弁護士等の外部専門家への相談・助言を得られる体制を構築しておりま

す。社会規範については、全従業員に対するコンプライアンス意識調査を定期的を実施するほか、個人単位で行われていたコンプライアンス教育に職場単位の教育も追加し、教育内容を質・量の両面で充実させています。また、既に運用している「内部通報制度」についても常に見直しを行い、利便性の向上を図っております。

税務リスク

当社グループは、世界各国に生産・販売拠点を有しており、各国税務当局との間で見解の相違が生じる場合、多額の追徴課税を課されるリスク及び移転価格税制の課税による二重課税リスク等の税務リスクがあります。また、税制の変更が当社グループの予想を超えて実施された場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

これらのリスクに対し、当社グループでは、税務に関するガバナンス体制を整備するとともに、各国・地域における税制の変化に関して海外子会社と情報共有を実施することで、早期に税務リスク情報を収集し、法令の立法趣旨に照らして税務処理の決定を行っております。また、税務処理に不確実性が残った場合は、外部専門家への相談を行い税務リスク低減に努めております。

人材採用・確保

当社グループのグローバルな事業活動を維持し、継続的な事業発展を続けるための人材採用と確保は重要課題の一つであります。急速な市場規模の拡大、技術革新における専門性の高い人材獲得競争の激化により、今後さらに優秀な人材の維持確保が難しくなる可能性があります。

当社はこれらの課題解決に向け、HRBP施策 3を推進しながら、計画的な定期・中途採用、外国籍社員採用やリファラル採用等様々な採用手法の実施・強化、シニア層の活用、働き方改革の促進、福利厚生の充実を図り、多様な人材の確保に努めております。また、離職率削減並びに人材育成の一環として採用後の各種資格取得に対する費用サポートの充実や社内での専門知識取得講座の拡充、並びに支援などを強化しております。

3 HRBP施策：現場が抱える人材・組織面の課題解決に向けた取り組み（異動・採用・育成等）の支援

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

（財政状態）

当連結会計年度末における資産の部は、2,590億67百万円となり、前連結会計年度末より1,245億24百万円減少いたしました。これは主に、棚卸資産が258億74百万円減少し、有形固定資産が607億36百万円減少し、無形固定資産が710億98百万円減少したことなどによるものであります。

負債の部は、1,111億38百万円となり、前連結会計年度末より738億33百万円減少いたしました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金を含む短期借入金が168億43百万円減少し、未払費用が122億24百万円減少し、長期借入金が492億45百万円減少したことなどによるものであります。

純資産の部は、1,479億28百万円となり、前連結会計年度末より506億90百万円減少いたしました。これは主に、為替換算調整勘定が159億21百万円減少し、非支配株主持分が787億49百万円減少したことなどによるものであります。

（経営成績）

当連結会計年度は、新たにスタートした2024年中期経営計画（以下、「24中計」）の初年度に当たりますが、2024年1月に発生した能登半島地震によって被った大きな損失からの立て直し期間と定めました。そのため、震災に起因する分配可能額欠損の早期解消を図るためのコーポレートアクションを実行しました。2024年8月には連結子会社であったAllegro MicroSystems, Inc.（以下、「アレグロ」）株式の一部を売却し、得られた資金については、24中計期間での資金需要、財務体質の抜本的な改善等の計画を立案しました。また、ファブライト戦略として、連結子会社であったPolar Semiconductor, LLC（以下、「PSL」）につきまちは、ファンダリ企業への転換を目的とした第三者割当増資を行い、2024年9月に完了いたしました。この第三者割当増資において、アレグロ株式の一部売却によって得られた資金の一部について、PSLへの支援金として拠出しました。一連のコーポレートアクションにより、アレグロは持分法適用関連会社となり、PSLは直接出資から投資会社組成によるリミテッド・パートナーシップ（以下、「LPS」）を通じた間接出資に切り替わり、それぞれ連結対象から除外されました。この様に、2025年3月期は、当社グループが大きく姿を変える年度となりました。

このような変化があった当連結会計年度の経営環境は、高インフレ状態が継続する中で米国政策動向等の影響もあり、景気の先行きは不透明感を増しながら推移しました。当連結会計年度の業績につきましては、アレグロが連結対象から除外されたことから、連結売上高は1,216億19百万円と、前連結会計年度比1,136億1百万円（48.3%）減少いたしました。損益面につきましては、サンケンコアでの改善があったものの、アレグロでの収益環境の影響を受け、連結営業損失37億88百万円（前連結会計年度 連結営業利益195億39百万円）、連結経常損失142億76百万円（前連結会計年度 連結経常利益182億46百万円）を計上する結果となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、アレグロ株式の一部を売却したことにより、509億34百万円（前連結会計年度 親会社株主に帰属する当期純損失81億12百万円）となりました。

なお、当社はアレグロ株式の一部売却で得られた資金より、株主還元策として、2024年12月より自己株式の取得（上限株数600万株、上限金額300億円）を実施しております。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、607億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ126億28百万円の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、97億6百万円のマイナスとなり、前期に比べ252億34百万円の収入減となりました。これは主に、棚卸資産の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、980億51百万円のプラスとなり、前期に比べ1,871億62百万円の収入増となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、478億91百万円のマイナスとなり、前期に比べ991億67百万円の支出増となりました。これは主に、前年度において長期借入れによる収入、及び当年度において短期借入金の減少、並びにコマーシャル・ペーパーの減少によるものです。

生産、受注及び販売の実績

当社グループは、単一の事業セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(生産実績)

当連結会計年度における生産実績は、次の通りであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
半導体デバイス事業	130,256	62.6

(注) 1 金額は、販売価格で表示しております。

2 当連結会計年度において、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載の通り連結範囲の変更を行っております。

(受注実績)

当連結会計年度における受注実績は、次の通りであります。

セグメントの名称	受注高		受注残高	
	金額(百万円)	前年同期比(%)	金額(百万円)	前年同期比(%)
半導体デバイス事業	120,241	49.6	15,548	14.7

(注) 1 当連結会計年度において、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載の通り連結範囲の変更を行っております。

(販売実績)

当連結会計年度における販売実績は、次の通りであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		前年同期比	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
半導体デバイス事業	121,619	100.0	113,601	48.3

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 相手先別販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため、相手先別販売実績及び総販売実績に対する割合の記載を省略しました。

3 当連結会計年度において、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載の通り連結範囲の変更を行っております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

当社グループの財政状態、経営成績については以下の通り分析しております。

なお、本項に記載した将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(2025年6月26日)現在において判断したものであり、不確実性を内在しているため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もありますのでご留意ください。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

経営成績等の分析

(売上高及び営業損益)

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ1,136億1百万円(48.3%)減の1,216億19百万円となりました。これは主として、アレグロを連結範囲から除外したことによるものであります。

当連結会計年度の売上原価は、売上高の減少に伴い、前連結会計年度に比べ516億50百万円(34.8%)減の966億84百万円となり、売上原価率は前連結会計年度に比べ16.4ポイント悪化し、79.5%となりました。

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ386億23百万円(57.3%)減の287億23百万円となりました。これは主として、アレグロを連結範囲から除外したことによるものであります。売上高販管費比率は前連結会計年度に比べ5.0ポイント良化し、23.6%となりました。

この結果、当連結会計年度の営業損益は、前連結会計年度に比べ233億27百万円減の37億88百万円の損失となりました。

(為替変動の影響)

当社グループの海外売上高は891億14百万円で、連結売上高総額の約73.27%を占めており、そのほとんどを米ドル建で取引しております。また、主要な在外連結子会社の財務諸表は米ドル建で作成されております。このため、為替相場の変動は、円高が売上減少、円安が売上増加の方向に影響する傾向があります。

一方、原価面でみますと、ほぼ同じ外貨ボリュームがあることから、売上高への影響額は利益段階では縮小することになります。

(営業外損益及び経常損益)

当連結会計年度の営業外損益は、前連結会計年度に比べ91億95百万円損失(純額)が増加し、104億88百万円の損失(純額)となりました。これは主として、為替差損が増加したことなどによるものであります。

この結果、当連結会計年度の経常損益は、前連結会計年度に比べ325億22百万円減の142億76百万円の損失となりました。

(特別損益)

当連結会計年度の特別損益は、前連結会計年度に比べ734億93百万円利益(純額)が増加し、647億77百万円の利益(純額)となりました。これは主として、持分変動利益を計上したことなどによるものであります。

(親会社株主に帰属する当期純損益)

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純損益は、前連結会計年度に比べ590億47百万円増の509億34百万円の利益となりました。

経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等については、2024年4月から向こう4ヵ年にわたる中期経営計画において、最終年度である2028年3月期の目標値をサンケンコアの連結売上高1,000億円以上、連結営業利益率10%としております。当連結会計年度においては、サンケンコアの連結売上高は900億円、連結営業利益率は2.2%となりました。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

(キャッシュ・フロー)

当社グループの資金状況は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、97億6百万円の支出（対前年度比252億34百万円減）となりました。前年度比の主な要因は、棚卸資産の増加によるものです。「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、980億51百万円の収入（対前年度比1,871億62百万円増）となりました。前年度比の主な要因は、投資有価証券の売却による収入によるものです。「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、478億91百万円の支出（対前年度比991億67百万円減）となりました。前年度比の主な要因は、前年度において長期借入れによる収入、及び当年度において短期借入金の減少、並びにコマーシャル・ペーパーの減少によるものです。これにより、当連結会計年度末における有利子負債残高は631億43百万円となり、有利子負債依存度は24.4%となりました。これらの活動の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、607億44百万円（対前年度末比126億28百万円増）となりました。

(財務政策)

当社グループの資金調達の手段は、社債の発行、コマーシャル・ペーパーの発行、コミットメントライン契約、銀行借入などがありますが、2025年3月31日現在の残高は、1年内返済予定の長期借入金を含む短期借入金217億8百万円、コマーシャル・ペーパー10億円、1年内償還予定の社債を含む社債150億円、長期借入金253億36百万円となっております。当社グループは、運転資金及び設備投資資金の調達は内部資金によることを基本としておりますが、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金及び設備投資資金につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローのほか、未使用のコマーシャル・ペーパー発行枠290億円、当座貸越未実行分408億円などにより調達可能と考えております。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表を作成するにあたって、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定を用いておりますが、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

また、連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（重要な会計上の見積り）」に記載しております。

5 【重要な契約等】

（固定資産の譲渡）

当社は、2024年4月25日の取締役会において、下記の通り固定資産を譲渡することを決議し、2024年4月26日に契約を締結いたしました。

1．譲渡の理由

経営資源の有効活用と財務基盤の強化を図るため、旧川越工場の土地、建物を売却することといたしました。

2．譲渡資産の内容

(1) 譲渡資産 : 土地・建物

(2) 所在地 : 埼玉県川越市大字下赤坂字大野原677番

(3) 譲渡益 : 1,525百万円

帳簿価額、譲渡価額につきましては、相手先との間の守秘事項であるため記載を控えさせていただきます。

3．譲渡先

(1) 名 称	株式会社 G S ユアサ
(2) 所在地	京都市南区吉祥院西ノ庄猪之馬場町1番地
(3) 代表者	代表取締役 取締役社長 村尾 修
(4) 資本金	100億円
(5) 事業内容	自動車用・産業用各種電池、電源システム、受変電設備、その他電気機器の製造・販売
(6) 大株主及び持株比率	株式会社ジーエス・ユアサコーポレーション 100%
(7) 当社との関係	当社は、2021年5月に、当社子会社であったサンケン電設株式会社の全株式を株式会社 G S ユアサに譲渡いたしました。その他、特筆すべき関係はございません。

4．譲渡の日程

取締役会決議日 2024年4月25日

契約締結日 2024年4月26日

物件引渡日 2024年4月26日

5．当該事象の損益への影響

当該固定資産の譲渡に伴う売却益は、特別利益として計上しております。

（Polar Semiconductor, LLCの第三者割当増資）

当社は、2023年1月27日開催の取締役会において、連結子会社であるPolar Semiconductor, LLCが第三者割当増資による新株式の発行を行うことを決議しておりましたが、2024年4月25日開催の取締役会において、Niobrara CapitalとPrysm Capitalが新たに設立する共同投資会社を割当先とする第三者割当増資による新株式の発行を行うことを決議し、2024年9月に完了しました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（企業結合等関係）」に記載しております。

（Allegro MicroSystems, Inc.株式の売却）

当社は、2024年7月24日開催の取締役会において、当社の保有するAllegro MicroSystems, Inc.（以下、アレグロ）の普通株式の一部を、アレグロによる自己株式の取得を通じて売却することを決議し、2024年8月に完了しました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（企業結合等関係）」に記載しております。

6 【研究開発活動】

経営理念の一つである「パワーエレクトロニクスとその周辺領域を含めた最適なソリューション提供」に基づき、当連結会計年度における研究開発活動を進めてまいりました。パワーモジュール、パワーデバイスの領域での成長戦略の実現及び技術マーケティングの確立と効率的な開発マネジメントによる新製品開発の促進を進めるとともに、連結子会社にも研究開発部門を置き、グループを挙げて研究開発に取り組んでおります。当連結会計年度における研究開発費の総額は売上高の10.26%に当たる12,484百万円であります。

製品開発における技術マーケティングの導入により成長市場へのシフトを担う製品開発に注力するとともに、前工程となる半導体素子プロセスから、後工程となる実装、パッケージ技術のプラットフォーム化（SPP: Sanken Power-electronics Platform）を進めることにより、設計改革、業務改革を推進し開発スピードのアップを図っております。当連結会計年度における研究開発の主な成果は次のものがあります。

- ・次世代MICプロセスの採用によりリードタイムを短縮化するとともに、H side OCP（過電流保護機能）追加による二次的な破壊拡大の防止、及びLS（ローサイドパワーIGBTエミッタ）-COM（コモン）間ESD保護素子追加によるセット組立時の静電気破壊リスクの回避を行った白物家電用モータドライバIC SIM1シリーズを開発した。
- ・新構造により低ノイズでVFスイッチングオフ特性の優れる新しいプラットフォームの高速リカバリダイオード（FRD）であるBlueFRD1を開発した。
- ・高耐圧電源ICの起動回路用LDMOS（Lateral Double-diffused MOSFET）において、ESD保護素子機能を素子内に統合することでチップ面積の増加を最小限に抑えながら、高いESD耐量を有する新たなLDMOSを開発。このLDMOSは、製品端子であるStart-up端子に接続されるため、製品のESD耐性強化につながり、より安全で信頼性の高い高耐圧電源IC製品の実現に大きく寄与する。
- ・近赤外光は人間の眼に見えにくく、照明やディスプレイでは不要とされてきたが、植物育成や分光分析の分野では重要な光であり、LEDを用いた検討がなされている。この近赤外発光する蛍光体を用いた様々なLEDを開発した。
- ・電動化や自動運転化、コネクテッド化など自動車は大きな変革期に入っており、これに伴い自動車のE/Eアーキテクチャは、機能分散型からドメイン型、ゾーン型へと急激な変化が起こっている。ゾーン型のE/Eアーキテクチャでは、従来のメカリレーやヒューズを用いた配電システムからIPD等の半導体を用いた配電システムへの切り替えが見込まれることから、次世代ゾーン型配電システムに必要な機能を盛り込んだ次世代車載用IPD“SIP1シリーズ”を開発した。
- ・大型TVやEV車用途の高圧バッテリー充電器向けのLLC電源では、電源スリム化のためトランスの小型化及びパワー素子のヒートシンクのレス化・小型軽量化が求められている。この要求に応えるためのソリューションとして、電源二次側をフルブリッジ構成とし、高出力電圧・低電流化を行い、さらにパワー素子の温度を下げるため同期整流化を行い、効率の良いスイッチング制御を行うための新しい同期整流コントローラICを開発した。
- ・スイッチング電源の設計計算は、使用ICへの理解やトランス設計・回路設計等の知識が必要であり、電源設計を容易にすることは、その電源ICの採用機会を拡大する効果が期待できるため、当社ICを使用した電源設計支援ツール「Sanken STR Pro」を開発した。
- ・スマートファクトリー化の取り組みである目視検査の画像化拡大に伴い、さらなる生産性向上、画像検査精度向上、品質管理強化、コスト削減など、画像検査システムに求められる要求が高まる中、これらの要求に柔軟に対応することをコンセプトとし、当社独自の内製画像検査システム「AI-fact」を開発した。
- ・スマートファクトリー推進における自動流動を実現するに当たり、設備のパラメータデータや稼働データ及び品質データなどを吸い上げ、チェックシートへの自動転記やその結果から稼働可否を判断することが必須となる。しかし、データ収集（IoT）非対応の設備や一部データについては設備仕様上、データの吸い上げができない状態であるが、こうした状態への対応を可能とする自動流動可能な生産システム基盤を構築した。

なお、SiCデバイスに関しては、2023年度に採択されたNEDO先導研究プログラム『SiCスマートパワーIC技術の研究開発』を産業技術研究所と共同で遂行中であり、SiCの特性を最大限引き出すSiC-IC技術の開発を行っております。

GaNデバイスに関しては、NEDO基盤技術研究促進事業で得られたGaN on Si技術を活かし、新たに買収したパワデック社所有のPSJ技術と融合させることで、独自のデバイス構造を開発し、早期に市場投入できるよう対応中です。また、並行してGaN基板を用いた縦型デバイスの検討を、名古屋大学中心に進められているGaNコンソーシアムに参画し行っております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループにおける当連結会計年度の設備投資額は、17,582百万円であり、その主なものは生産設備・試験研究設備の購入等であります。

当社においての生産設備・試験研究設備の購入等に9,651百万円、石川サンケン株式会社、山形サンケン株式会社、福島サンケン株式会社、新潟サンケン株式会社、大連三壑電気有限公司、Allegro MicroSystems, LLC及びPolar Semiconductor, LLC等の連結子会社において生産設備増強等に7,563百万円の設備投資を行いました。

なお、当社グループは、半導体デバイス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

また、当連結会計年度においてAllegro MicroSystems, LLCは連結子会社から持分法適用関連会社へ変更、Polar Semiconductor, LLCは連結の範囲から除外したことに伴い、当連結会計年度における同社の設備投資は、第1四半期連結会計期間の末日までを記載しております。

全社資産につきましては、当社の設備を中心に366百万円の設備投資を行いました。

なお、当連結会計年度において、次の主要な設備を売却しております。その内容は以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の 内容	前期末帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)	売却年月
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計		
川越工場 (埼玉県川越市)	賃貸不動産 及び設備	461	17	57 (37)	-	1	538	-	2024年4月

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下の通りであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (埼玉県新座市)	本社事務統 括・製造及び 研究開発設備	5,256	446	34 (20)	14	211	5,963	783
その他 (東京都豊島区他)	販売及び渉外 業務他	142	105	11 (2)	-	157	417	98

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
石川サンケン 株式会社	堀松工場 他2工場 (石川県 志賀町)	製造設備	4,026	3,756	921 (413)	-	3,531	12,236	800
山形サンケン 株式会社	(山形県 東根市)	製造設備	2,959	2,237	638 (65)	26	694	6,556	346
福島サンケン 株式会社	(福島県 二本松市)	製造設備	1,186	1,063	300 (50)	6	174	2,730	275
新潟サンケン 株式会社	(新潟県 小千谷市)	製造設備	898	344	-	-	12,221	13,464	49

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
ピーティー サンケン インドネシア	(インドネシア 西ジャワ州 ブカシ)	製造設備	82	7	- 〔50〕	-	15	104	452
大連三壑電気 有限公司	(中国遼寧省 大連市)	製造設備	1,250	4,055	- 〔17〕	13	169	5,489	323
EK Co., Ltd.	(韓国忠清南道 天安市)	製造設備	584	420	855 (25)	494	141	2,495	32

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。
2 土地の一部を賃借しております。〔 〕は外書であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手年月	完了年月	
山形サンケン 株式会社	山形県東根市	機械装置	1,765	-	借入金	2024年6月	2025年12月	-

(2) 重要な設備の除売却等

2024年2月6日付「スイッチング電源製品（旧ユニット製品）の生産終了及び販売終息に伴う連結子会社の解散に関するお知らせ」で公表しました通り、当社の連結子会社であるピーティー サンケン インドネシアは、解散することを決定したことにより当該資産の除売却等を予定しております。

2024年10月18日付「石川サンケン株式会社の志賀工場閉鎖及び特別損失の計上見込みにに関するお知らせ」で公表しました通り、当社の連結子会社である石川サンケン株式会社は、令和6年能登半島地震の震災影響を受けた志賀工場を閉鎖することを決定したことにより当該資産の除売却等を予定しております。

第４ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(１) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	51,400,000
計	51,400,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2025年３月31日)	提出日現在 発行数(株) (2025年６月26日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	25,098,060	25,098,060	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株 であります。
計	25,098,060	25,098,060		

(２) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(３) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(４) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年10月１日 (注)	100,392	25,098		20,896		5,225

(注) 株式併合（５：１）によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

2025年3月31日現在

2025年3月31日現在

区分	株式の状況(1 単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	30	29	129	190	19	4,763	5,161	
所有株式数 (単元)	20	48,344	4,912	7,712	149,454	67	39,756	250,265	71,560
所有株式数 の割合(%)	0.007	19.317	1.962	3.081	59.718	0.026	15.885	100.00	

- (注) 1 自己株式1,959,396株のうち、役員及び従業員向け株式交付信託保有の72,500株を除いた1,886,896株は、「個人その他」に18,868単元、「単元未満株式の状況」に96株含まれております。
- 2 上記「金融機関」の欄には、役員及び従業員向け株式交付信託の導入に伴い、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有する当社株式725単元が含まれております。なお、当該株式については、連結財務諸表及び財務諸表において自己株式として表示しております。
- 3 上記「その他法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2025年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
ゴールドマン・サックス・インターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	PLUMTREE COURT, 25 SHOE LANE, LONDON EC4A 4AU, U.K. (東京都港区虎ノ門2丁目6番1号)	2,406	10.36
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8-1	2,025	8.72
CGML PB CLIENT ACCOUNT/COLLATERAL (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5LB (東京都新宿区6丁目27番30号)	1,000	4.30
エムエルアイ フォー セグリゲート ティッド ピービー クライアント (常任代理人 B O F A 証券株式会社)	MERRILL LYNCH FINANCIAL CENTRE 2 KING EDWARD STREET LONDON UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1丁目4-1)	1,000	4.30
イーシーエム エムエフ (常任代理人 立花証券株式会社)	49 MARKET STREET, P.O.BOX 1586 CAMANA BAY, GRAND CAYMAN, KY1-1110 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目13-14)	972	4.18
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7丁目4番1号	934	4.02
J.P. MORGAN SECURITIES PLC FOR AND ON BEHALF OF ITS CLIENTS JPMSP RE CLIENT ASSETS-SEGR ACCT (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	25 BANK STREET, CANARY WHARF LONDON E14 5JP UK (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	930	4.01
サンテラ(ケイマン)リミテッド アズ トラスティ オブ イーシー エム マスター ファンド (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	SUITE 3204, UNIT 2A, BLOCK 3, BUILDING D, P.O.BOX 1586, GARDENIA COURT, 49 MARKET STREET, CAMANA BAY, KY1-1110, CAYMAN ISLANDS (東京都港区虎ノ門2丁目6番1号)	905	3.90
エムエルアイ フォークライアント ジェネラル オムニノンコラテラル ノントリーティピービー (常任代理人 B O F A 証券株式会社)	MERRILL LYNCH FINANCIAL CENTRE 2 KING EDWARD STREET LONDON UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1丁目4-1)	890	3.83
BNP PARIBAS LUXEMBOURG/2S/ JASDEC SECURITIES/UCITS ASSETS (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	60, AVENUE J.F. KENNEDY-1855 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	778	3.35
計		11,844	51.02

- (注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次の通りであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口） 2,025千株

- 2 当社は自己株式を1,886千株所有しておりますが、上記の大株主からは除外しております。
 なお、自己株式1,886千株には、株式会社日本カストディ銀行（信託口）が保有する72千株（役員及び従業員向け株式交付信託）は含まれておりません。
- 3 2025年2月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、株式会社りそな銀行及びその共同保有者が2025年1月31日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2025年3月31日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下の通りであります。

氏名又は名称	住所	保有株式等の数 (千株)	株券保有割合 (%)
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	16	0.06
りそなアセットマネジメント株式会社	東京都江東区木場1丁目5番65号	405	1.61
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7丁目4番1号	934	3.72

- 4 2025年3月25日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、エフィッシモ キャピタル マネージメント ピーティーイー エルティーディーが2025年3月18日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2025年3月31日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下の通りであります。

氏名又は名称	住所	保有株式等の数 (千株)	株券保有割合 (%)
エフィッシモ キャピタル マネージメント ピーティーイー エルティーディー	260 オーチャードロード #12-06 ザ ヒーレン シンガポール 238855	7,191	28.65

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,886,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,139,700	231,397	
単元未満株式	普通株式 71,560		1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	25,098,060		
総株主の議決権		231,397	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権 2 個)、役員及び従業員向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式72,500株(議決権 725個)が含まれております。なお、当該議決権の数の中、564個は、議決権不行使となっております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が含まれております。
自己保有株式 96株

【自己株式等】

2025年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) サンケン電気株式会社	埼玉県新座市北野 三丁目6番3号	1,886,800		1,886,800	7.51
計		1,886,800		1,886,800	7.51

(注) 上記自己名義所有株式数には、役員及び従業員向け株式交付信託保有の当社株式数(72,500株)を含めておりません。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

当社は、取締役(社外取締役を除きます。以下同じ。)の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、2019年6月21日開催の第102回定時株主総会決議に基づき、当社の取締役を対象とする信託を用いた業績連動型株式報酬制度(以下「本制度」といいます。)を導入しております。なお、当社は、2023年6月23日開催の第106回定時株主総会決議に基づき、監査等委員会設置会社へ移行したことから、同総会決議に基づき、対象者を取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。)に変更しております。なお、2019年の本制度導入に伴い、当社と委任契約を締結している執行役員(以下「執行役員」といいます。)に対しても同様の業績連動型株式報酬制度を導入いたしました。また、2020年度からは、当社と委任契約を締結していない執行役員及び幹部社員並びに当社グループの役員(以下「当社グループの執行役員等」といいます。)に対しても同様の業績連動型株式報酬制度を導入しております。

本制度の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託が当社株式を取得し、株式交付規程に基づき、一定の要件を満たした対象者に対して当社株式を交付する株式報酬制度です。

なお、対象者が当社株式の交付を受ける時期は、原則として役員の退任時または退職時です。

対象取締役、執行役員及び当社グループの執行役員等に取得させる予定の株式の総数

72,500株

本制度による受益権その他の権利を受け取ることの出来る者の範囲

当社の取締役、執行役員及び当社グループの執行役員等のうち受益者要件を満たす者

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(2024年11月29日)での決議状況 (取得期間2024年12月2日～2025年9月30日)	6,000,000	30,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	1,011,600	6,499
残存決議株式の総数及び価額の総額	4,988,400	23,500
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	83.14	78.33
当期間における取得自己株式	1,596,400	10,545
提出日現在の未行使割合(%)	56.53	43.18

(注) 当期間における取得自己株式数には、2025年6月1日から有価証券報告書提出日までの取得株式数は含めておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,082	7,161,708
当期間における取得自己株式	55	388,423

(注) 当期間における取得自己株式には、2025年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、 会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増請求による処分)				
保有自己株式数	1,886,896		3,483,351	

- (注) 1 上記保有自己株式数には、役員及び従業員向け株式交付信託保有の当社株式数(72,500株)を含めておりません。
- 2 当期間における保有自己株式数には、2025年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、2024年11月29日に公表した通り、株主還元として、2024年12月から2025年9月まで、自己株式の取得（上限株数600万株、上限金額300億円）を実施しております。2026年3月期の配当につきましては、スイッチング電源製品（旧ユニット製品）に係る事業からの撤退、及び震災の影響に伴うグループ後工程における生産再編などを実施中であり、一時費用の発生を見込んでいることから当期純損失の計上を予想しており、遺憾ながら無配とさせていただきたく存じます。2027年3月期の復配につきましては、サンケンコアの収益性改善の見通しに応じて予定いたします。また、キャッシュ・フロー、投資計画等に応じて適切な配当方針を検討してまいります。

当社の剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会であり、中間配当については、当社定款規定に基づき、毎年9月30日を基準日として取締役会で決定します。

取締役会、監査等委員会、任意設置の委員会の構成員及び議長は以下の通りであります。

(○は議長または委員長、●は出席メンバーまたは委員を示しております。)

役職名	氏 名	取締役会	監査等委員会	指名委員会	報酬委員会
代表取締役社長CEO	高橋 広			○	○
取締役	川嶋 勝巳				○
取締役	宇津野瑞木				
社外取締役	藤田 則春			○	
社外取締役	山田 隆基			○	○
社外取締役	平野 秀樹				
社外取締役	生越 由美				○
社外取締役	菅原万里子				○
取締役 常勤監査等委員	加藤 康久				
社外取締役 監査等委員(非常勤)	南 敦				
社外取締役 監査等委員(非常勤)	森谷由美子				

取締役会について

取締役会は、年間で9回程度開催され、会社の重要な業務執行について審議を行うとともに、取締役の職務の執行を監督する機能を有しております。その構成は、取締役11名のうち7名が独立社外取締役であり、独立社外取締役が過半数となるよう構成されております。取締役のうち監査等委員である取締役は3名（うち2名が社外取締役）であります。また、当社はC×O（チーフオフィサー）体制を導入しており、業務執行における責任区分と役割を明確化するとともに、執行役員制度により経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、経営環境の変化に迅速に対応しうる体制を敷いております。提出日現在、執行役員は13名（内2名は取締役が兼務）となっております。

当事業年度、取締役会は臨時取締役会を含めて11回開催され、重要な議題については必要に応じて提案の背景、目的、その内容等につき、社外役員に対する事前説明を行いました。このほか、重要なテーマについて社外役員とのディスカッションを目的とする会議を取締役会以外の場で定期的の実施しております。

当事業年度における取締役会の主な決議内容としては、海外子会社の株式の一部売却及び第三者割当増資に関する事項、自己株式取得を通じた株主還元に関する事項、化合物半導体（GaNデバイス）の事業化加速に向けたM&Aに関する事項、サステナビリティ委員会の活動状況、業績連動型役員報酬の指標設定、取締役会実効性評価に関する事項等であります。

なお、当社は2025年6月27日開催予定の定時株主総会の決議事項として、「取締役（監査等委員である取締役を除く。）7名選任の件」及び「監査等委員である取締役3名選任の件」を提案しており、これらが承認可決された場合、当社の取締役は10名（うち社外取締役6名）となります。また、当該定時株主総会終了後に開催が予定されている取締役会の決議事項として「代表取締役選定の件」及び「指名及び報酬委員会の委員選任の件」を、監査等委員会の決議事項として「常勤監査等委員選定の件」を付議予定です。これらが決議された場合における取締役会、監査等委員会、任意の指名・報酬に係る委員会の構成及び議長は次の通りであります。

(〇は議長または委員長、○は出席メンバーまたは委員を示しております。)

役職名	氏 名	取締役会	監査等委員会	指名委員会	報酬委員会
代表取締役社長CEO	高橋 広			○	○
取締役	川嶋 勝巳				○
取締役	宇津野瑞木				
社外取締役	平野 秀樹				
社外取締役	菅原万里子				○
社外取締役	瀬木 達明			○	○
社外取締役	柳澤 修			○	
取締役 常勤監査等委員	加藤 康久				
社外取締役 監査等委員(非常勤)	森谷由美子				
社外取締役 監査等委員(非常勤)	生越 由美				

当期における取締役会の出席状況は次の通りであります。

役職名	氏 名	開催回数	出席回数
代表取締役社長CEO	高 橋 広	11	11
取 締 役	川 嶋 勝 巳	11	11
取 締 役	宇津野 瑞 木	11	11
社外取締役	藤 田 則 春	11	11
社外取締役	山 田 隆 基	11	11
社外取締役	平 野 秀 樹	11	11
社外取締役	生 越 由 美	11	10
社外取締役	菅 原 万里子	8	8
常勤監査等委員	加 藤 康 久	11	11
監査等委員 (社外取締役)	南 敦	11	11
監査等委員 (社外取締役)	森 谷 由美子	11	11
取 締 役	吉 田 智	3	3
取 締 役	李 明 濬	3	3
社外取締役	佐 貫 葉 子	3	3

- (注) 1 菅原万里子の取締役会出席状況は、2024年6月21日就任以降に開催された取締役会を対象としています。
- 2 吉田智、李明濬及び佐貫葉子の取締役会出席状況は、2024年6月21日退任前に開催された取締役会を対象としています。

監査等委員会について

監査等委員会は、監査方針、監査基準、監査計画を定めるほか、内部監査規程の制改定及び内部監査部門の監査計画の事前承認を行います。監査等委員会は、内部監査部門と連携の上、当社各部門及びグループ会社への往査、当社の業務や財産状況の調査及び内部統制システムの活用等により、取締役の職務執行の適法性及び妥当性に関する監査を行います。また、監査等委員会には内部監査部門長が出席し、報告および情報提供を行います。

監査等委員会は概ね年間15回程度開催されており、当事業年度における監査等委員会の主な審議内容は、監査方針、監査等委員会監査に係る規程・基準及び監査計画、内部監査に係る規程類及び内部監査部門の監査計画の事前承認、会計監査人の再任・不再任、会計監査人の監査の方法及び結果の相当性、経営会議の主要決裁事項等になります。当期における監査等委員会の出席状況につきましては、(3) 監査の状況をご参照下さい。

なお、当社は2025年6月27日開催予定の定時株主総会の決議事項として、「取締役(監査等委員である取締

役を除く。) 7名選任の件」及び「監査等委員である取締役3名選任の件」を提案しており、また、同総会
 終結後開催予定の取締役会の決議事項として「代表取締役選定の件」を、また、監査等委員会の決議事項と
 して「常勤監査等委員選定の件」を付議予定です。これらが承認可決あるいは決議された場合における取締
 役会及び監査等委員会の構成は以下の通りです。

役職名	氏 名
代表取締役社長CEO	高 橋 広
取 締 役	川 嶋 勝 巳
取 締 役	宇津野 瑞 木
社外取締役	平 野 秀 樹
社外取締役	菅 原 万里子
社外取締役	瀬 木 達 明
社外取締役	柳 澤 修
常勤監査等委員	加 藤 康 久
監査等委員 (社外取締役)	森 谷 由美子
監査等委員 (社外取締役)	生 越 由 美

指名委員会・報酬委員会について

当社は、取締役の指名及び報酬の適切性、透明性向上のため、任意の取締役会の諮問機関として、指名委員会及び報酬委員会を設置しております。

指名委員会は、社外取締役過半数により構成されており、議長は社外取締役が務めております。同委員会では、代表取締役、取締役、執行役員等の指名に係る取締役会の機能の独立性・客観性と説明責任を強化することを目的とし、代表取締役社長の後継者の候補者やその育成計画、取締役及び執行役員の選任等について審議の上、その結果を取締役会に対して答申いたします。

当事業年度における主な審議内容は、取締役会のあり方や方向性と、それを踏まえた取締役会の構成等について議論するとともに、社長の後継者人材の要件を確認いたしました。また、スキルマトリックスを活用した育成計画の妥当性について審議を行いました。

当期における指名委員会の出席状況は次の通りであります。

	役職名	氏 名	開催回数	出席回数
議 長	社外取締役	平 野 秀 樹	4	4
委 員	代表取締役社長CEO	高 橋 広	4	4
委 員	社外取締役	藤 田 則 春	4	4
委 員	社外取締役	山 田 隆 基	4	4

報酬委員会につきましても、社外取締役過半数により構成されており、議長は社外取締役が務めております。同委員会では、取締役の報酬等に係る取締役会の機能の独立性・客観性と説明責任を強化することを目的とし、取締役及び執行役員の報酬制度の在り方、個人別の報酬等を審議の上、監査等委員でない取締役及び執行役員に関する内容の協議結果について取締役会に答申いたします。

当事業年度における主な審議内容は、業績連動報酬に係るレビュー、指標の見直しに関する審議、企業価値向上に向けた役員報酬における課題や検討項目の意見交換を行い、役員報酬額について取締役会への答申内容を決定いたしました。

当期における報酬委員会の出席状況については次の通りであります。

	役職名	氏 名	開催回数	出席回数
議 長	社外取締役	平 野 秀 樹	4	4
委 員	代表取締役社長CEO	高 橋 広	4	4
委 員	取締役	川 嶋 勝 巳	4	4
委 員	社外取締役	藤 田 則 春	2	2
委 員	社外取締役	山 田 隆 基	4	4
委 員	社外取締役	生 越 由 美	2	1
委 員	社外取締役	菅 原 万里子	2	2

(注) 藤田則春の報酬委員会出席状況は、2024年6月21日の委員退任以前に開催された報酬委員会を対象としており、また、生越由美及び菅原万里子の報酬委員会出席状況は、2024年6月21日の委員就任以降に開催された報酬委員会を対象としています。

なお、当社は2025年6月27日開催予定の定時株主総会の決議事項として、「取締役（監査等委員である取締役を除く。）7名選任の件」を提案しており、また、同総会終結後開催予定の取締役会の決議事項として「代表取締役選定の件」及び「指名及び報酬委員会の委員選任の件」を付議予定です。これらが承認可決あるいは決議された場合における任意の指名・報酬に係る委員会の構成及び議長は以下の通りであります。

指名委員会

	役職名	氏 名
議 長	社外取締役	平 野 秀 樹
委 員	代表取締役社長CEO	高 橋 広
委 員	社外取締役	瀬 木 達 明
委 員	社外取締役	柳 澤 修

報酬委員会

	役職名	氏 名
議 長	社外取締役	平 野 秀 樹
委 員	代表取締役社長CEO	高 橋 広
委 員	取締役	川 嶋 勝 巳
委 員	社外取締役	菅 原 万里子
委 員	社外取締役	瀬 木 達 明

企業統治に関するその他の事項

- ・取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
取締役会は、「取締役会規程」に基づき、重要な業務執行について審議するとともに、取締役の職務の執行を監督し、適法性の確認を行う。「経営理念」、「行動指針」、「サンケンコンダクトガイドライン」を制定し実施するとともに、代表取締役によるコンプライアンス精神及びその重要性の役職員への徹底並びに継続的な教育研修の実施等を通じ、法令及び定款の遵守徹底を図る。
内部監査部門は、当社及びグループ各社の業務執行を監査し、また、リスク管理部門は、内部通報制度の運用を通じてコンプライアンス体制の実効性を確保する。
金融商品取引法に基づく内部統制報告制度（以下「J-SOX」という。）に適切に対応するため、内部監査部門にJ-SOX担当を置き、全社的な見直しと改善を継続的に行うことで財務情報の信頼性を確保する。
反社会的勢力とは一切関係を持たず、平素から警察や弁護士などの外部機関との信頼関係・連携体制の構築に努め、不当要求に対しては毅然とした態度で臨み、断固拒絶する。
- ・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
取締役会議事録等の重要な会議記録並びに決裁結果等の業務執行に関する記録は、法令及び社内規程の定めに基づき適切に保存及び管理する。
- ・損失の危険の管理に関する規程その他の体制
重要な投資あるいは新規事業等に伴うリスクについては、取締役会、経営会議その他の重要な会議において多面的な検討を行い、慎重に決定する。

リスク管理委員会は、経営全般に関わる各種リスクの収集・分析を行い、その内容を経営層に報告するとともに、対応策を提案し改善を図る。内部監査部門は、内部監査を通じて当社及びグループ各社における業務リスクの把握・分析を行い、内部監査の結果について、代表取締役、取締役会及び監査等委員会に報告する。

・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会において中期経営計画及び年次予算の策定を行い、業績の進捗に関する報告に基づき業務執行の状況を確認するほか、経営会議において月次の業績管理を行う。

経営会議は、取締役会に付議すべき議案及び代表取締役が執行にあたる会社業務のうち、基本的かつ重要な事項について審議を行うとともに、執行役員制度の活用により迅速かつ機動的な業務執行を行う。

「組織・権限基本規程」、「業務分掌規程」等を整備し、各部門の責任と権限を明確化するとともに、組織間の適切な役割分担と連携に努めることで、効率的な意思決定・業務執行を行う。

・当社及びグループ各社における業務の適正を確保するための体制

当社は必要に応じ、グループ各社に当社の役職員を取締役として派遣し、当社グループ経営方針の徹底、重要な業務執行の決定並びに効率的な経営の推進に当たる。

「関係会社管理規程」、「マネジメントガイドライン」により、当社及びグループ各社間における職務範囲、権限と責任、当社に報告すべき事項等を明確にする。

グループ各社ごとに当社の担当組織を定め、密接な情報交換のもと、各社の経営指導及び業績管理を行う。

・監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び従業員に関する事項

監査等委員会事務局等の事務については、法務部門のスタッフがこれを補助する。

監査等委員会から求めがあった場合、監査等委員会と協議のうえ、監査等委員会の職務を補助する専任スタッフの設置並びにその人事を決定する。当該専任スタッフは、監査等委員会の指示に従うこととし、取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性及び監査等委員会からの指示の実効性を確保する。

・監査等委員会への報告に関する体制

常勤監査等委員は、経営会議に出席するほか主要な文書を閲覧・受領することで、当社及びグループ各社の業務に関する情報を取得し、その内容を監査等委員会に報告する。

代表取締役その他の取締役（監査等委員である取締役を除く。）、内部監査部門及び会計監査人は、それぞれ監査等委員会と定期的に会合をもち、当社及びグループ各社の経営状況あるいは監査結果を報告する。

役職員は、当社及びグループ各社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実が発生した場合、もしくは業務執行に関する不正行為を発見した場合、監査等委員会にその内容を報告する。

内部監査部門は、内部監査の結果を監査等委員会に報告し、リスク管理部門は、内部通報制度の運用状況と通報内容を監査等委員会に報告する。

内部通報制度に係る規程を整備し、通報者が通報したことを理由に不利な取扱いを受けないことを確保する。

・監査等委員の職務の執行（監査等委員会の職務の執行に関するものに限る。）について生ずる費用または債務の処理に係る方針

監査等委員がその職務を執行する上で生じる費用または債務について、監査等委員から前払いまたは償還等の請求があったときは、当該費用または債務が必要でないと認められた場合を除き、速やかに処理する。

・その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査等委員会は監査等の基準、計画及び方針を定め、各監査等委員が有する自己の専門性、経験を踏まえたうえで適切に監査を行い、効率的で実効性の高い監査体制を構築する。

内部監査部門は、監査計画について代表取締役及び監査等委員会の承認を得るとともに、監査結果を代表取締役、取締役会及び監査等委員会に報告する。また、内部監査部門は、内部監査の状況を監査等委員会に報告する。

内部監査部門は、内部監査に関して監査等委員会から指示あるときはこれに従うこととし、監査等委員会と代表取締役の指示に齟齬がある場合は、監査等委員会の指示を優先するものとする。

リスク管理につきましては、当社グループの総合的なリスク管理体制の強化と対策を促進するために2025年6月に代表取締役社長CEOを委員長とするリスク管理委員会を設置しました。平時より当委員会を推進母体として、業務運営上の様々なリスクに対する調査、評価・分析、対策及び計画の立案並びに実施を通じて、リスクマネジメントの実践を図ってまいります。

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する限度額としております。また、当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、被保険者が負担することとなった争訟費用及び損害賠償金等の損害を当該保険契約により填補することとし、保険料は全額当社が負担しております。

当社は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）を15名以内とし、監査等委員である取締役を5名以内とする旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議

決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、株主総会の円滑な運営を行うため、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款で定めております。

当社は、中間配当について、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

なお、当社では、財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を次の通り定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次の通りです。

1) 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

上場会社である当社の株式については、株主及び投資家の皆様による自由な取引が認められているため、当社取締役会としては、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方は、最終的には株主の皆様の意思により決定されるべきであり、当社株式に対する大規模な買付行為に応じて当社株式を売却するかどうかの判断も、最終的には当該株式を保有する株主の皆様の意思によるべきものと考えます。

しかしながら、当社及び当社グループの経営にあたっては、独自のウエーハプロセスやパッケージングプロセスなどの半導体デバイスの製造技術、また、回路設計やモジュール化技術を駆使した製品開発など、幅広いノウハウと豊富な経験が必要になります。更に、お客様・取引先及び従業員等のステークホルダーとの間に築かれた関係等への十分な理解が不可欠であり、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者に、これらへの理解が無い場合、将来実現することのできる株主価値を適正に判断することはできず、当社の企業価値及び株主共同の利益が著しく損なわれる可能性があります。

また、大規模な買付行為の中には、高値で株式を会社関係者に引き取らせる行為など、株主共同の利益を著しく損なうと判断される場合もあります。この様な場合、当社は当該大規模買付行為の是非に関し、株主の皆様に適切にご判断頂くため、大規模買付行為を行おうとする者に対し、必要な情報の提供を求めるとともに、適切な情報開示や株主の皆様が検討に必要とする時間確保にも努め、また、金融商品取引法、会社法その他関係法令の許容する範囲内において、適切な措置を講ずるべきと考えております（以下「基本方針」といいます。）。

2) 基本方針実現のための企業価値向上に向けた取組み

当社では、経営理念に則り、半導体をコアビジネスに技術力と創造力の革新に努め、独自技術によるグローバルな事業展開を進めるとともに、企業に対する社会的要請や環境調和への着実な対応を通じて、企業価値を最大限に高めるべく、確固たる経営基盤の確保に邁進しております。更に、中長期的な会社の経営戦略として中期経営計画を策定しており、その実現に向けグループを挙げて取組んでおります。

また、当社では、独立系パワー半導体メーカーというポジションと、それを最大限活用する経営方針・経営計画へのご理解を深めて頂くため、各ステークホルダーとの対話を緊密化させ、企業価値への適正な評価が得られるように努めております。

コーポレートガバナンス体制の強化としては、監査等委員会設置会社への移行と独立社外取締役の過半数選任により、モニタリングボードとしての取締役会の機能を強化するとともに、Cx0体制の導入により業務執行における責任区分と役割を明確化し、また、執行役員制度による機動的な業務執行の実現を通してマネジメント機能の強化を推進しております。

当社取締役会は、これら取組みが当社の中長期的な企業価値を向上させるとともに、当社株主共同の利益を著しく損なう様な大規模買付行為の可能性を低減させるものと考えております。従いまして、これら取組みは基本方針に沿ったものであり、当社株主共同の利益に資するものであると考えております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

a . 2025年6月26日（有価証券報告書提出日）現在の当社の役員の状況は、以下のとおりであります。

男性8名 女性3名 （役員のうち女性の比率27.3%）

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長CEO	高 橋 広	1964年2月1日生	1986年4月 2012年4月 2015年4月 2018年4月 2018年6月 2020年6月 2021年6月 2025年4月	当社入社 技術本部M C D事業部副事業部長 技術本部M C B D事業統括部長 デバイス事業本部生産本部長 執行役員就任 取締役上級執行役員就任 代表取締役社長就任（現任） CEO就任（現任）	(注) 2	5,600
取締役 (常務執行役員CFO) コーポレートデザイン本部長	川 嶋 勝 巳	1964年7月30日生	1989年4月 2008年4月 2010年7月 2014年4月 2016年4月 2018年4月 2019年4月 2021年4月 2021年6月 2022年4月 2022年6月 2023年6月 2025年4月	株式会社埼玉銀行（現 株式会社埼玉りそな銀行）入行 株式会社埼玉りそな銀行宮代支店長 同行 本川越支店長 同行 春日部支店長 株式会社りそなホールディングス市場企画部長 当社出向 総務人事統括部副統括部長 当社転籍 総務人事統括部長 執行役員就任 コーポレートデザイン本部長（現任） 取締役上級執行役員就任 取締役常務執行役員就任（現任） CFO就任（現任）	(注) 2	200
取締役 (上級執行役員) 事業推進本部長	宇津野 瑞 木	1965年5月3日生	1986年4月 1987年10月 1996年10月 2016年5月 2018年4月 2021年4月 2021年6月 2022年4月 2022年6月 2023年4月	株式会社デーシーバック入社 株式会社S E Tエンジニアリング入社 当社入社 福島サンケン株式会社代表取締役社長 デバイス事業本部技術本部マーケティング統括部長 半導体事業本部事業推進本部長 兼推進管理統括部長 執行役員就任 事業推進本部長兼推進管理統括部長 取締役上級執行役員就任（現任） 事業推進本部長（現任）	(注) 2	1,400

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (株)
取締役	藤 田 則 春	1950年 9月26日生	1975年 9月 1980年 5月 1980年 7月 1989年 1月 1997年10月 2008年 9月 2008年10月 2013年 7月 2015年 8月 2016年 6月 2018年 8月	監査法人伊東会計事務所 入所 イリノイ大学アーバナ・シャンペーン校MBA取得 ICIジャパン株式会社 入社 アーンスト アンド ヤング エルエルピー シカゴ事務所 シニアマネジャー アーンスト アンド ヤング エルエルピー ニューヨーク事務所 パートナー (2007年 6月同社退職) 新日本有限責任監査法人(現 EY新日本有限責任監査法人) 常務理事 新日本有限責任監査法人 JBSグローバル統括責任者 (2013年 6月同監査法人退職) 藤田則春公認会計士事務所 代表 (現任) 中国中信集团有限公司 社外取締役就任(2018年 4月退任) 当社 社外取締役就任(現任) アレグロ マイクロシステムズ インク 社外取締役就任(2022年 6月退任)	(注) 2	-
取締役	山 田 隆 基	1950年10月31日生	1969年 4月 1995年 4月 1997年 4月 2005年 4月 2006年 6月 2008年 4月 2012年 9月 2014年 1月 2016年 5月 2021年 6月	沖電気工業株式会社入社 同社電子デバイス事業本部生産企画部長 OKI タイランド カンパニー リミテッド 取締役工場長就任 沖電気工業株式会社 半導体生産カンパニープレジデント チップモス テクノロジーズ インク 社外取締役就任(2008年10月退任) OKI タイランド カンパニー リミテッド 取締役社長就任(2012年 7月退任) 古河スカイ株式会社(現 株式会社UACJ)入社 UACJ タイランド カンパニー リミテッド 副社長就任(2016年 3月退任) タイ スペシャル ガス カンパニー リミテッド 副社長就任(現任) 当社 社外取締役就任(現任)	(注) 2	-
取締役	平 野 秀 樹	1954年 8月30日生	1978年 4月 2008年 4月 2009年10月 2012年 4月 2014年10月 2015年 6月 2019年 6月 2023年 6月	株式会社埼玉銀行(現 株式会社埼玉りそな銀行)入行 株式会社埼玉りそな銀行 常務執行役員就任 埼玉営業本部長 同行 常務執行役員 コンプライアンス統括部担当兼融資企画部担当兼リスク統括部担当 (2010年 6月退任) りそな保証株式会社代表取締役社長 就任(2015年 3月退任) 株式会社ダイソー社外監査役就任 (2022年10月退任) 株式会社サンテック社外監査役就任 (2019年 6月退任) 当社 社外監査役就任 当社 社外取締役就任(現任)	(注) 2	-

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役	生 越 由 美	1959年12月 4 日生	1982年 4 月 1997年 3 月 2000年 4 月 2002年 4 月 2003年 4 月 2003年10月 2005年 4 月 2023年 6 月 2024年 6 月 2025年 4 月	特許庁入庁 同庁審判部書記課長補佐 同庁特許審査第二部主任上級審査官 信州大学大学院非常勤講師 (2004年まで兼務) 同庁特許審査第二部上席総括審査官 (2005年 3 月退官) 政策研究大学院大学助教授 東京理科大学専門職大学院 (MOT) 教授 当社 社外取締役就任 (現任) 株式会社マナック・ケミカル・パートナーズ社外取締役就任 (現任) 東京理科大学専門職大学院 (MOT) 嘱託教授 (現任)	(注) 2	-
取締役	菅 原 万里子	1966年 4 月13日生	1994年 4 月 1994年 4 月 2005年 4 月 2005年 4 月 2023年12月 2024年 6 月	弁護士登録 大原法律事務所入所 明治学院大学法科大学院非常勤講師 慶應義塾大学法学部非常勤講師 一般社団法人租税訴訟学会理事 (現任) 当社 社外取締役就任 (現任)	(注) 2	-
取締役 常勤監査等委員	加 藤 康 久	1962年12月 7 日生	1985年 4 月 2015年 4 月 2021年 4 月 2021年 6 月 2021年10月 2022年 4 月 2022年 6 月 2023年 6 月	当社入社 生産本部品質統括部長 半導体事業本部事業推進本部品質統括部長 執行役員就任 サステナビリティ委員会 ガバナンス部会長 社長付上席参与 監査役就任 取締役 (常勤監査等委員) 就任 (現任)	(注) 3	1,300
取締役 監査等委員	南 敦	1958年 3 月13日生	1993年 4 月 2001年10月 2017年 6 月 2023年 6 月	弁護士登録 山田・川崎・加藤法律事務所 入所 (現 紀尾井坂テーマス総合法律事務所) 南法律特許事務所 パートナー (現任) 当社 社外監査役就任 当社 社外取締役 (監査等委員) 就任 (現任)	(注) 3	-
取締役 監査等委員	森 谷 由美子	1955年 1 月 5 日生	1977年 4 月 2003年10月 2004年10月 2007年 1 月 2008年 6 月 2011年 6 月 2015年 6 月 2023年 6 月	株式会社協和銀行入社 株式会社りそな銀行青梅支店長 同行 茗荷谷支店長 株式会社りそなホールディングスオペレーション改革部業務サポート室長 株式会社埼玉りそな銀行常勤監査役就任 (2011年 6 月退任) りそなビジネスサービス株式会社専務取締役就任 (2015年 3 月退任) A G S 株式会社社外取締役就任 (2021年 6 月退任) 当社 社外取締役 (監査等委員) 就任 (現任)	(注) 3	-
計						8,500

(注) 1 藤田則春、山田隆基、平野秀樹、生越由美、菅原万里子、南 敦及び森谷由美子の各氏は、社外取締役であります。

- 2 取締役の任期は、2024年3月期に係る定時株主総会終結の時から2025年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 取締役（監査等委員）の任期は、2023年3月期に係る定時株主総会終結の時から2025年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠の監査等委員である取締役1名を選任しております。補欠の監査等委員である取締役の略歴は次の通りであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 （株）
井 上 廉	1976年9月7日生	2004年10月 2014年11月 2015年4月 2019年4月	弁護士登録 東京八丁堀法律事務所 入所 東京八丁堀法律事務所 パートナー（現任） 第二東京弁護士会弁護士業務センター委員 東京都立墨東病院治験審査委員会委員（現任）	-

- 5 報告書提出日現在における取締役を兼務しない執行役員の状況は次の通りであります。

地位	氏名	役職等
専務執行役員C00	吉 田 智	
常務執行役員	李 明 濬	戦略事業本部長
上級執行役員	福 田 光 伸	技術開発本部長
上級執行役員	赤 石 和 夫	ものづくり本部長
上級執行役員	原 田 裕 介	ものづくり本部副本部長
執行役員	野 口 敏 雄	営業本部長
執行役員	荘 裕 信	技術開発本部副本部長
執行役員	丸 尾 博 一	コーポレートデザイン本部経営企画室長
執行役員	幡 野 耕治郎	コーポレートデザイン本部米国市場調査室長 兼 出向サンケンエレクトリック ユーエスエー インク
執行役員	鈴 木 充 博	コーポレートデザイン本部内部監査室長 兼 リスク管理部長
執行役員	水 野 博 文	事業推進本部DX推進統括部長

b. 2025年6月27日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役（監査等委員である取締役を除く。）7名選任の件」及び「監査等委員である取締役3名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されますと、当社の取締役の状況は以下のとおりとなる予定です。なお、取締役の役職等につきましては、当該定時株主総会の直後に開催が予定される取締役会及び監査等委員会の決議事項の内容（役職等）を含めて記載しております。

男性7名 女性3名 （役員のうち女性の比率30.0%）

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (株)
代表取締役社長CEO	高 橋 広	1964年2月1日生	1986年4月 2012年4月 2015年4月 2018年4月 2018年6月 2020年6月 2021年6月 2025年4月	当社入社 技術本部MCD事業部副事業部長 技術本部MCBD事業統括部長 デバイス事業本部生産本部長 執行役員就任 取締役上級執行役員就任 代表取締役社長就任（現任） CEO就任（現任）	(注) 2	5,600
取締役 (常務執行役員CFO) コーポレートデザイン本部長	川 嶋 勝 巳	1964年7月30日生	1989年4月 2008年4月 2010年7月 2014年4月 2016年4月 2018年4月 2019年4月 2021年4月 2021年6月 2022年4月 2022年6月 2023年6月 2025年4月	株式会社埼玉銀行（現 株式会社埼玉りそな銀行）入行 株式会社埼玉りそな銀行宮代支店長 同行 本川越支店長 同行 春日部支店長 株式会社りそなホールディングス市場企画部長 当社出向 総務人事統括部副統括部長 当社転籍 総務人事統括部長 執行役員就任 コーポレートデザイン本部長（現任） 取締役上級執行役員就任 取締役常務執行役員就任（現任） CFO就任（現任）	(注) 2	200
取締役 (上級執行役員) 事業推進本部長	宇津野 瑞 木	1965年5月3日生	1986年4月 1987年10月 1996年10月 2016年5月 2018年4月 2021年4月 2021年6月 2022年4月 2022年6月 2023年4月	株式会社デーシーバック入社 株式会社SETエンジニアリング入社 当社入社 福島サンケン株式会社代表取締役社長 デバイス事業本部技術本部マーケティング統括部長 半導体事業本部事業推進本部長 兼推進管理統括部長 執行役員就任 事業推進本部長兼推進管理統括部長 取締役上級執行役員就任（現任） 事業推進本部長（現任）	(注) 2	1,400

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (株)
取締役	平 野 秀 樹	1954年 8 月30日生	1978年 4 月 2008年 4 月 2009年10月 2012年 4 月 2014年10月 2015年 6 月 2019年 6 月 2023年 6 月	株式会社埼玉銀行（現 株式会社埼玉りそな銀行）入行 株式会社埼玉りそな銀行 常務執行役員就任 埼玉営業本部長 同行 常務執行役員 コンプライアンス統括部担当兼融資企画部担当兼リスク統括部担当 （2010年 6 月退任） りそな保証株式会社代表取締役社長 就任（2015年 3 月退任） 株式会社ダイゾー社外監査役就任 （2022年10月退任） 株式会社サンテック社外監査役就任 （2019年 6 月退任） 当社 社外監査役就任 当社 社外取締役就任（現任）	(注) 2	-
取締役	菅 原 万里子	1966年 4 月13日生	1994年 4 月 1994年 4 月 2005年 4 月 2005年 4 月 2023年12月 2024年 6 月	弁護士登録 大原法律事務所入所 明治学院大学法科大学院非常勤講師 慶應義塾大学法学部非常勤講師 一般社団法人租税訴訟学会理事（現任） 当社 社外取締役就任（現任）	(注) 2	-
取締役	瀬 木 達 明	1960年12月26日生	1983年 4 月 2016年 6 月 2019年 6 月 2020年10月 2022年 4 月 2023年 4 月 2025年 6 月	エプソン株式会社（現 セイコーエプソン株式会社）入社 同社取締役、執行役員 コンプライアンス担当役員 経営管理本部長 同社 常務執行役員就任 同社 経営戦略・管理本部長、サステナビリティ推進室長 同社 専務執行役員就任 同社 代表取締役就任 （2024年 6 月同社取締役退任） 当社 社外取締役就任（現任）	(注) 2	-
取締役	柳 澤 修	1971年12月 7 日生	2001年 1 月 2008年10月 2015年10月 2017年 1 月 2024年12月 2025年 6 月	ゼネラル エレクトリック インターナショナル インク入社 インテル株式会社入社 Smart Lend株式会社 代表取締役社長兼CEO就任 PGV株式会社 代表取締役社長兼CEO就任 株式会社IGW Japan 執行役員就任（現任） 当社 社外取締役就任（現任）	(注) 2	-
取締役 常勤監査等委員	加 藤 康 久	1962年12月 7 日生	1985年 4 月 2015年 4 月 2021年 4 月 2021年 6 月 2021年10月 2022年 4 月 2022年 6 月 2023年 6 月	当社入社 生産本部品質統括部長 半導体事業本部事業推進本部品質統括部長 執行役員就任 サステナビリティ委員会 ガバナンス部会長 社長付上席参与 監査役就任 取締役（常勤監査等委員）就任（現任）	(注) 3	1,300

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (株)
取締役 監査等委員	森 谷 由美子	1955年 1 月 5 日生	1977年 4 月 2003年10月 2004年10月 2007年 1 月 2008年 6 月 2011年 6 月 2015年 6 月 2023年 6 月	株式会社協和銀行入社 株式会社りそな銀行青梅支店長 同行 茗荷谷支店長 株式会社りそなホールディングス オペレーション改革部業務サポート 室長 株式会社埼玉りそな銀行常勤監査役 就任（2011年 6 月退任） りそなビジネスサービス株式会社専 務取締役就任（2015年 3 月退任） A G S 株式会社 社外取締役就任 （2021年 6 月退任） 当社 社外取締役（監査等委員）就 任（現任）	(注) 3	-
取締役 監査等委員	生 越 由 美	1959年12月 4 日生	1982年 4 月 1997年 3 月 2000年 4 月 2002年 4 月 2003年 4 月 2003年10月 2005年 4 月 2023年 6 月 2024年 6 月 2025年 4 月 2025年 6 月	特許庁入庁 同庁審判部書記課長補佐 同庁特許審査第二部主任上級審査官 信州大学大学院非常勤講師 （2004年まで兼務） 同庁特許審査第二部上席総括審査官 （2005年 3 月退官） 政策研究大学院大学助教授 東京理科大学専門職大学院（MOT）教 授 当社 社外取締役就任 株式会社マナック・ケミカル・ パートナーズ社外取締役就任 （現任） 東京理科大学専門職大学院（MOT） 嘱託教授（現任） 当社 社外取締役（監査等委員）就 任（現任）	(注) 3	-
計						8,500

- (注) 1 平野秀樹、菅原万里子、瀬木達明、柳澤修、森谷由美子及び生越由美の各氏は、社外取締役であります。
- 2 取締役の任期は、2025年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から2026年 3 月期に係る定時株主総会終結の時
までであります。
- 3 取締役（監査等委員）の任期は、2025年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から2027年 3 月期に係る定時株
主総会終結の時までであります。
- 4 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠の監査等委員であ
る取締役 1 名を選任しております。補欠の監査等委員である取締役の略歴は次の通りであります。

氏名	生年月日	略歴		所有 株式数 (株)
井 上 廉	1976年 9 月 7 日生	2004年10月 2014年11月 2015年 4 月 2019年 4 月	弁護士登録 東京八丁堀法律事務所 入所 東京八丁堀法律事務所 パートナー（現任） 第二東京弁護士会弁護士業務センター委員 東京都立墨東病院治験審査委員会委員（現任）	-

5 取締役を兼務しない執行役員の状況は次の通りであります。

地位	氏名	役職等
専務執行役員C00	吉 田 智	
常務執行役員	李 明 濤	戦略事業本部長
上級執行役員	福 田 光 伸	技術開発本部長
上級執行役員	赤 石 和 夫	ものづくり本部長
上級執行役員	野 口 敏 雄	営業本部長
執行役員	荘 裕 信	技術開発本部副本部長
執行役員	丸 尾 博 一	コーポレートデザイン本部経営企画室長
執行役員	幡 野 耕治郎	コーポレートデザイン本部米国市場調査室長 兼 出向サンケンエレクトリック ユーエスエー インク
執行役員	水 野 博 文	事業推進本部D X推進統括部長
執行役員	半 貫 恵 司	技術開発本部プロセス技術統括部長
執行役員	伊 福 康 弘	事業推進本部事業推進統括部長

社外役員の状況

1) 社外取締役の員数

社外取締役：5名

社外取締役（監査等委員）：2名

2) 社外取締役と提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

提出日現在、当社と社外取締役との間に、特別な利害関係はありません。

役職及び氏名	選任状況及び独立性に関する考え方
社外取締役 藤 田 則 春	<p>藤田則春氏は、日本及び米国における公認会計士資格を有しており、財務及び会計に関する高度な知見を有しております。また、米国の監査法人においてパートナーを務められるなど、豊富な国際経験も有しており、グローバル経営推進の観点で有益な助言・提言を頂いております。</p> <p>また、藤田氏は、現在「指名委員会」及び「報酬委員会」の委員に就任頂いており、当社のコーポレートガバナンスの透明性確保と適切性向上に貢献頂いております。更には、取締役会以外の場で定期的に開催され、重要テーマについての審議を行う役員ディスカッションでの議論を通じ、グループ成長戦略推進における妥当性と適切性の確保においても貢献頂いております。過去において藤田氏は、当社の重要な米国子会社の社外取締役に就任しており、国内外の半導体業界の知見を有しております。この知見はグループ経営の監督においても寄与するものと考えております。</p> <p>上記により、当社グループが中長期的な成長戦略を進めて行く中で、藤田氏は、業務執行全般における適切性の確保と監督機能の強化といった職責を適切に果たして頂けること、更には、当社のコーポレートガバナンスの透明性の確保と適切性の向上に貢献頂けることが期待できるため、同氏を一般株主との間に利益相反が生じる恐れのない独立役員として選任いたしました。</p> <p>藤田氏は、当社の会計監査人である監査法人に属しておりましたが、当社の会計監査に直接的に関与することではなく、同法人においてコンサル業務を主体とするJBSグローバル統括責任者に就いておりました。また、当該監査法人退職後、既に約10年以上が経過しておりますので、同氏と同法人との間に利害関係は無く、独立した立場を確保しつつ、客観的な視点で当社経営を監視頂くことができると考えております。</p> <p>一方、当社が会計監査人に支払う監査報酬等の額は一般的な水準の範囲内にあり、また、同法人は多数の企業の会計監査人に就任しているため、同法人が、当社から支払われる監査報酬に大きく依存している状況にありません。こうした状況を踏まえ、藤田氏が当社経営陣から著しいコントロールを受けることは無く、また同氏が当社経営陣に対し著しいコントロールを及ぼすことも無いと考えられます。</p> <p>上記により当社では、藤田氏の独立性は確保されており、同氏と一般株主との間に利益相反が生じる恐れは無いと考えております。</p>

役職及び氏名	選任状況及び独立性に関する考え方
社外取締役 山 田 隆 基	<p>山田隆基氏は、長年の半導体メーカーでの勤務経験を有し、半導体業界及び事業内容に通じています。同氏が過去に勤務していた沖電気工業株式会社では、同社の半導体生産カンパニーのプレジデントを務めたほか、海外の生産子会社の取締役社長を務めるなど、半導体メーカーにおける企業経営の経験も有しております。このほか、UACJ タイランドカンパニーリミテッド設立時には、海外経験を活かし大型プロジェクトを主導し、また、現在においては、タイ スペシャルガス カンパニー リミテッドの副社長として、新規ビジネス開拓等に活躍されるなど、異業種メーカーでの実務経験とネットワークを豊富に有しております。</p> <p>また、山田氏は、現在「指名委員会」及び「報酬委員会」の委員に就任頂いており、当社のコーポレートガバナンスの透明性確保と適切性向上に貢献頂いております。更には、取締役会以外の場で定期的に開催され、重要テーマについての審議を行う役員ディスカッションでの議論を通じ、グループ成長戦略推進における妥当性と適切性の確保においても貢献頂いております。これらのことから、山田氏には業務執行全般における適切性の確保に貢献頂くとともに、当社グループが半導体メーカーとして事業を推進して行く中で、有益な提言を頂けるものと考えております。</p> <p>上記により、当社グループが中長期的な成長戦略を進めて行く中で、山田氏は、業務執行全般における適切性の確保と監督機能の強化といった、社外取締役の職責を適切に果たして頂けるものと期待しており、同氏を一般株主との間に利益相反が生じる恐れのない独立役員として選任いたしました。</p> <p>なお、山田氏が過去に勤務していた沖電気工業株式会社の半導体部門は、現在、ローム株式会社グループの一部であり、当社は同社グループと取引がございます。その取引額は、当社及びローム株式会社の双方における連結売上高の2％未満であり、主要な取引関係には該当いたしません。</p>
社外取締役 平 野 秀 樹	<p>平野氏は、過去の銀行勤務の経験から、財務・会計に関する高い知見を有しており、執行役員としての経歴も有しておりますので、経営者の目線から業務執行の監督機能強化に寄与頂けるものと考えております。平野氏は、2019年より当社の社外監査役に就任しており、当社ビジネスに関する理解を有しております。また、平野氏は、現在「指名委員会」及び「報酬委員会」の委員長に就任しており、当社のコーポレートガバナンスの透明性確保に貢献頂いております。更には、取締役会以外の場で定期的に開催され、重要テーマについての審議を行う役員ディスカッションでの議論を通じ、グループ成長戦略推進における妥当性と適切性の確保においても貢献頂いております。</p> <p>上記により、当社グループが中長期的な成長戦略を進めて行く中で、平野氏は、業務執行全般における適切性の確保と監督機能の強化といった職責を適切に果たして頂けること、更には、当社のコーポレートガバナンスの透明性の確保と適切性の向上に貢献頂けることが期待できるため、同氏を一般株主との間に利益相反が生じる恐れのない独立役員として選任いたしました。</p> <p>平野氏は、当社の取引銀行の役員に就任していましたが、2010年に退任しており、同氏と同行との間に特別な利害関係は存在しておりません。また、当社は、複数の金融機関から借入を行っており、2025年3月期末時点における当該銀行からの借入額は、借入金残高の2％程度であり、当社が当該銀行に大きく依存している状況にはありません。これらの状況を踏まえ、平野氏が当社経営陣から著しいコントロールを受けることは無く、また同氏が当社経営陣に対し著しいコントロールを及ぼすことも無いと考えております。</p> <p>上記により当社では、平野氏の独立性は確保されており、同氏と一般株主との間に利益相反が生じる恐れは無いと考えております。</p>
社外取締役 生 越 由 美	<p>生越氏は、東京理科大学専門職大学院において、技術経営専攻の専任教員として、技術・文化を活用した企業ビジネスの優位性を経営目線で構築できる人材を育成してまいりました。ここから得られた知見は、当社の技術経営の観点で、客観的な視点で有益な助言・提言を頂けるものと考えております。また、企業の成長において特許は非常に重要な要素であります。生越氏は知的財産分野において長年の経験と知見を有するとともに、内閣機関である知的戦略本部に設置されたコンテンツ・日本ブランド専門調査会委員を務められるなど、大学教授以外に各方面で活躍されております。こうした長年の学術的活動を通して得られた知見は、当社の知財戦略に対して客観的な観点から有益な助言・提言を頂けるものと考えており、取締役会における意思決定の妥当性及び適正性の確保において、また、監査等委員会での監査の実効性確保において寄与することが期待できます。更に、女性社外取締役として、当社におけるダイバーシティの観点で、当社サステナビリティ委員会に対し、第三者目線からの有益な助言・提言を頂いております。こうしたことから、生越氏を一般株主との間に利益相反が生じる恐れのない独立役員として選任いたしました。</p>
社外取締役 菅 原 万里子	<p>菅原万里子氏は、これまで企業法務や多種多様な業種でのM&Aに携わったほか、地震の研究課題である税法分野における税務訴訟に携わるなど、法律専門家として豊富な知識と経験を有しております。このことから、法務リスクやコンプライアンスの領域において、幅広く有益な助言・提言を頂けるものと考えており、菅原氏には、独立した立場から、弁護士としての客観的な視点で経営を監視頂くことが期待でき、当社取締役会の監督機能強化にも貢献頂けるものと考えております。また、女性社外取締役として、ダイバーシティの観点で、当社サステナビリティ委員会に対し、第三者目線からの有益な助言・提言を頂くことが期待できます。</p> <p>上記により、菅原氏は、当社グループが中長期的な成長戦略を進めて行く中で、業務執行全般における適切性の確保と監督機能の強化といった職責を適切に果たして頂けることが期待できるため、同氏を一般株主との間に利益相反が生じる恐れのない独立役員として選任いたしました。</p>
社外取締役 監査等委員 南 敦	<p>南敦氏は、弁護士及び弁理士としての専門的な知識・経験を有しており、監査等委員である社外取締役に就任頂くことで、法律専門家としての客観的な視点で、取締役会における意思決定の妥当性及び適正性の確保において、また、監査等委員会での監査の実効性確保において寄与頂けるものと考えております。</p> <p>こうしたことから、南氏は、監査等委員である社外取締役としての職責を適切に果たして頂くことが期待されるため、同氏を一般株主との間に利益相反が生じる恐れのない独立役員として選任いたしました。</p>

役職及び氏名	選任状況及び独立性に関する考え方
社外取締役 監査等委員 森 谷 由美子	<p>森谷氏は、長年にわたる銀行での勤務経験から、財務・会計に関する高い知見、管理領域及び営業現場に関する経験・知見を有し、同行での常勤監査役としての経験も有しております。また、システム関連の上場企業における社外取締役としての経験もあり、経営に関する豊富な知見を有しております。こうした経験は、客観的な視点で、取締役会における意思決定の妥当性及び適正性の確保において、また、監査等委員会での監査の実効性確保において寄与することが期待できます。更に、女性社外取締役として、当社における女性活躍等のダイバーシティの観点で、特に当社サステナビリティ委員会に対する第三者目線からの有益な助言・提言を頂いております。</p> <p>こうしたことから、森谷氏は、監査等委員である社外取締役としての職責を適切に果たして頂けることが期待できるため、同氏を一般株主との間に利益相反が生じる恐れのない独立役員として選任いたしました。</p> <p>森谷氏は、当社の取引銀行出身ですが、当該銀行の役員を2011年に退任しており、同氏と同行との間に特別な利害関係は存在しておりません。</p> <p>森谷氏は、当社の取引銀行の役員に就任していましたが、2011年に退任しており、同氏と同行との間に特別な利害関係は存在しておりません。また、当社は、複数の金融機関から借入を行っており、2025年3月期末時点における当該銀行からの借入額は、借入金残高の2%程度であり、当社が当該銀行に大きく依存している状況にはありません。これらの状況を踏まえ、森谷氏が当社経営陣から著しいコントロールを受けることは無く、また同氏が当社経営陣に対し著しいコントロールを及ぼすことも無いと考えております。</p> <p>上記により当社では、森谷氏の独立性は確保されており、同氏と一般株主との間に利益相反が生じる恐れは無いと考えております。</p>

2025年6月27日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役（監査等委員である取締役を除く。）7名選任の件」及び「監査等委員である取締役3名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されますと、当社の社外取締役の状況は以下のとおりとなる予定です。当社と社外取締役との間に、特別な利害関係はありません。

なお、社外取締役の独立性に関する独自の基準または方針はないものの、社外取締役の候補者選任に当たっては、会社法の定めに従い、また、取引関係の有無及びその重要性など、東京証券取引所の定める独立性基準等に基づき、一般株主と利益相反が発生するおそれがない人物であること並びに取締役会への貢献が期待できる人物であることを、独立社外役員の候補者選定基準としております。社外取締役の選任状況及び独立性に関する考え方は、以下の通りであります。なお、当社の社外取締役の独立性等に関する事項につきましては、当社が東京証券取引所に提出しているコーポレートガバナンス報告書においても開示しておりますので、そちらもご参照下さい。

役職及び氏名	選任状況及び独立性に関する考え方
社外取締役 平 野 秀 樹	<p>平野氏は、過去の銀行勤務の経験から、財務・会計に関する高い知見を有しており、執行役員としての経歴も有しておりますので、経営者の目線から業務執行の監督機能強化に寄与頂けるものと考えております。平野氏は、2019年より当社の社外監査役に就任しており、当社ビジネスに関する理解を有しております。また、平野氏は、現在「指名委員会」及び「報酬委員会」の委員長に就任しており、当社のコーポレートガバナンスの透明性確保に貢献頂いております。更には、取締役会以外の場で定期的に開催され、重要テーマについての審議を行う役員ディスカッションでの議論を通じ、グループ成長戦略推進における妥当性と適切性の確保においても貢献頂いております。</p> <p>上記により、当社グループが中長期的な成長戦略を進めて行く中で、平野氏は、業務執行全般における適切性の確保と監督機能の強化といった職責を適切に果たして頂けること、更には、当社のコーポレートガバナンスの透明性の確保と適切性の向上に貢献頂けることが期待できるため、同氏を一般株主との間に利益相反が生じる恐れのない独立役員として選任いたしました。</p> <p>平野氏は、当社の取引銀行の役員に就任していましたが、2010年に退任しており、同氏と同行との間に特別な利害関係は存在しておりません。また、当社は、複数の金融機関から借入を行っており、2025年3月期末時点における当該銀行からの借入額は、借入金残高の2%程度であり、当社が当該銀行に大きく依存している状況にはありません。これらの状況を踏まえ、平野氏が当社経営陣から著しいコントロールを受けることは無く、また同氏が当社経営陣に対し著しいコントロールを及ぼすことも無いと考えております。</p> <p>上記により当社では、平野氏の独立性は確保されており、同氏と一般株主との間に利益相反が生じる恐れは無いと考えております。</p>
社外取締役 菅 原 万里子	<p>菅原万里子氏は、これまで企業法務や多種多様な業種でのM&Aに携わったほか、地震の研究課題である税法分野における税務訴訟に携わるなど、法律専門家として豊富な知識と経験を有しております。このことから、法務リスクやコンプライアンスの領域において、幅広く有益な助言・提言を頂けるものと考えており、菅原氏には、独立した立場から、弁護士としての客観的な視点で経営を監視頂くことが期待でき、当社取締役会の監督機能強化にも貢献頂けるものと考えております。また、女性社外取締役として、ダイバーシティの観点で、当社サステナビリティ委員会に対し、第三者目線からの有益な助言・提言を頂くことが期待できます。</p> <p>上記により、菅原氏は、当社グループが中長期的な成長戦略を進めて行く中で、業務執行全般における適切性の確保と監督機能の強化といった職責を適切に果たして頂けることが期待できるため、同氏を一般株主との間に利益相反が生じる恐れのない独立役員として選任いたしました。</p>

役職及び氏名	選任状況及び独立性に関する考え方
社外取締役 瀬 木 達 明	<p>瀬木氏は、セイコーエプソン株式会社の取締役として、グローバルに事業を展開する同社の経営において重要事項を決定するとともに、業務執行の監督機能を適切に果たしてまいりました。また、財務会計及び事業管理に関する豊富な業務経験と実績を有しており、同社の経営戦略・管理本部長として、長期的な企業成長戦略と中期経営計画の策定を一体的に進める他、ガバナンス・コンプライアンスの仕組構築など、経営管理体系の整備を高い視点で主導した経験を有しております。更に、サステナビリティ推進室長として、同社のサステナビリティ経営に貢献してまいりました。</p> <p>上記により、瀬木氏は、当社グループが中長期的な成長戦略を進めて行く中で、業務執行全般における適切性の確保と監督機能の強化といった職責を適切に果たして頂けることが期待できるため、同氏を一般株主との間に利益相反が生じる恐れのない独立役員として選任いたしました。</p> <p>なお、瀬木氏が過去に勤務していたセイコーエプソン株式会社と当社との間には取引がありますが、その取引額は双方における連結売上高の1%未満であり、主要な取引関係には該当いたしません。</p>
社外取締役 柳 澤 修	<p>柳澤氏は、ゼネラルエレクトリック入社後、米国本社での社内監査業務や、関係会社の財務・監査領域において重要な職責を担い、また、インテル株式会社入社後は、同社の最高財務責任者を務めてまいりました。後に、スタートアップ支援、新規事業の立上げや経営コンサルティングサービス等を提供する企業を創業して経営責任者を務め、また、複数のスタートアップ企業の経営責任者として、ITを活用したP2Pレンディングサービスや、大学発の医療機器ベンチャービジネスなど、新領域での事業化に取り組み、多様な分野における経営者としての知見・経験を有しております。</p> <p>上記により、柳澤氏は、当社グループが中長期的な成長戦略を進めて行く中で、業務執行全般における適切性の確保と監督機能の強化といった職責を適切に果たして頂けることが期待できるため、同氏を一般株主との間に利益相反が生じる恐れのない独立役員として選任いたしました。</p>
社外取締役 監査等委員 森 谷 由美子	<p>森谷氏は、長年にわたる銀行での勤務経験から、財務・会計に関する高い知見、管理領域及び営業現場に関する経験・知見を有し、同行での常勤監査役としての経験も有しております。また、システム関連の上場企業における社外取締役としての経験もあり、経営に関する豊富な知見を有しております。こうした経験は、客観的な視点で、取締役会における意思決定の妥当性及び適正性の確保において、また、監査等委員会での監査の実効性確保において寄与することが期待できます。更に、女性社外取締役として、当社における女性活躍等のダイバーシティの観点で、特に当社サステナビリティ委員会に対する第三者目線からの有益な助言・提言を頂いております。</p> <p>こうしたことから、森谷氏は、監査等委員である社外取締役としての職責を適切に果たして頂けることが期待できるため、同氏を一般株主との間に利益相反が生じる恐れのない独立役員として選任いたしました。</p> <p>森谷氏は、当社の取引銀行出身ですが、当該銀行の役員を2011年に退任しており、同氏と同行との間に特別な利害関係は存在していません。</p> <p>森谷氏は、当社の取引銀行の役員に就任していましたが、2011年に退任しており、同氏と同行との間に特別な利害関係は存在していません。また、当社は、複数の金融機関から借入を行っており、2025年3月期末時点における当該銀行からの借入額は、借入金残高の2%程度であり、当社が当該銀行に大きく依存している状況にはありません。これらの状況を踏まえ、森谷氏が当社経営陣から著しいコントロールを受けることは無く、また同氏が当社経営陣に対し著しいコントロールを及ぼすことも無いと考えております。</p> <p>上記により当社は、森谷氏の独立性は確保されており、同氏と一般株主との間に利益相反が生じる恐れは無いと考えております。</p>
社外取締役 監査等委員 生 越 由 美	<p>生越氏は、東京理科大学専門職大学院において、技術経営専攻の専任教員として、技術・文化を活用した企業ビジネスの優位性を経営目線で構築できる人材を育成してまいりました。ここから得られた知見は、当社の技術経営の観点で、客観的な視点で有益な助言・提言を頂けるものと考えております。また、企業の成長において特許は非常に重要な要素ではありますが、生越氏は知的財産分野において長年の経験と知見を有するとともに、内閣機関である知的戦略本部に設置されたコンテンツ・日本ブランド専門調査会委員を務められるなど、大学教授以外に各方面で活躍されております。こうした長年の学術的活動を通して得られた知見は、当社の知財戦略に対して客観的な観点から有益な助言・提言を頂けるものと考えており、取締役会における意思決定の妥当性及び適正性の確保において、また、監査等委員会での監査の実効性確保において寄与することが期待できます。更に、女性社外取締役として、当社におけるダイバーシティの観点で、当社サステナビリティ委員会に対し、第三者目線からの有益な助言・提言を頂いております。こうしたことから、生越氏を一般株主との間に利益相反が生じる恐れのない独立役員として選任いたしました。</p>

社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

取締役会において、監査等委員会から社外取締役（監査等委員である取締役を除く）に対して、期の初めに監査計画の概要説明を行い、また、その結果に基づく監査結果の状況報告を定期的を実施し、情報共有を図ります。監査実施状況の報告においては、会計監査人の監査結果並びに内部統制部門と監査等委員会とのコミュニケーションの状況についても報告を行うこととしております。なお、内部統制部門と監査等委員会との連携として、毎月、常勤監査等委員と内部統制部門が定例的に会合を開催する他、内部統制部門が監査等委員会に出席して報告をすることで内部統制部門から活動状況の聴取を行っております。

また、会計監査人と監査等委員会の連携としては、四半期レビュー結果、年度監査結果の聴取や会計監査人と監査等委員会とのディスカッションを実施する等、監査等委員会が会計監査人と接点を持ち、コミュニケーションの強化に努めることとしております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会による監査の状況

a．組織・人員及び手続

当社の監査等委員会は、取締役3名で構成しており、このうち過半数の2名が社外取締役であります。当社は監査等委員会の活動の実効性確保のために定款において常勤の監査等委員を選定する旨を定めており、当該規定に従って監査等委員の互選により常勤の監査等委員を1名選定しています。監査等委員のうち、社外取締役である森谷由美子氏は、長年の金融機関での勤務経験を有していることから、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。監査等委員会による監査は、同委員会が定める監査等委員会監査等基準、監査等の活動計画等に従い実施されています。なお、監査等委員会の職務をサポートするため、法務部門のスタッフ（2名）が監査等委員会の円滑な職務遂行を補助しています。

b．監査等委員会の活動状況

(a) 監査等委員会の開催頻度、個々の監査等委員の出席状況

当事業年度においては、監査等委員会を16回開催しております。個々の監査等委員の出席状況は以下の通りです。

役 職 名	氏 名	出席状況（出席率）
取締役 常勤監査等委員	加 藤 康 久	16回 / 16回（100％）
社外取締役 監査等委員 （非常勤）	南 敦	16回 / 16回（100％）
社外取締役 監査等委員 （非常勤）	森 谷 由美子	16回 / 16回（100％）

なお、当社は2025年6月27日開催予定の定時株主総会の決議事項として、「監査等委員である取締役3名選任の件」を提案しており、また、同総会終結後に開催を予定している監査等委員会の決議事項として「常勤監査等委員選定の件」を付議予定です。これらが承認可決あるいは決議された場合における監査等委員会の構成は以下の通りです。

役 職 名	氏 名
取締役 常勤監査等委員	加 藤 康 久
社外取締役 監査等委員 （非常勤）	森 谷 由美子
社外取締役 監査等委員 （非常勤）	生 越 由 美

(b)監査等委員会の主な検討事項

監査等委員会におきましては、年間を通じ次のような決議、報告、協議がなされました。

決議における主な検討事項は、監査等委員会規程及び監査等委員会監査等基準の制定、監査実施計画及び監査費用予算、取締役の職務執行状況の確認、会計監査人の再任・不再任、報酬同意及び監査等委員会監査報告書作成にあたっての会計監査人の監査の方法及び結果の相当性等であり、報告の主な事項としては、経営会議での主要な審議内容、各拠点等の常勤監査等委員の監査結果、内部監査部門の活動状況、監査等委員会日程等であります。また、協議については、監査等委員個別報酬に関する事項であります。

(c)常勤及び非常勤（社外）監査等委員の活動状況

各監査等委員は、取締役会に出席し、必要により質疑応答・意見表明等を行い、監査等委員でない取締役から経営上の重要事項に関する説明を聴取するとともに、業務の適正を確保するための体制の整備状況を監視・検証するなど、取締役の職務執行等について監視・検証を行っています。常勤監査等委員は、監査等委員会が定めた監査方針等に従い、当社、各子会社及び各事業所において業務及び財産の状況を実地調査するとともに、経営会議等の重要会議への出席、取締役及び使用人等からその職務の執行状況を聴取し、内部監査部門並びに経理部門との月例会開催による情報収集及び意見交換、重要な決裁書類の閲覧等を実施しています。また、常勤監査等委員は、上述の活動内容を監査等委員会にて非常勤の社外取締役である監査等委員に定期的に報告することにより、情報の共有と意思の疎通を図るとともに意見交換を行い、社外取締役である監査等委員は、独立役員の立場でそれぞれの専門的知見から意見を述べています。

監査等委員会としては、代表取締役への定例報告会、取締役会への監査結果報告、各戦略市場責任者からの業務執行状況ヒアリングを実施するほか、会計監査人との間においても、監査計画、監査実施状況・結果の報告聴取、意見交換会等を実施し、取締役の職務の執行状況の監視・検証を行っています。

内部監査の状況

当社における内部監査は内部監査室が実施しており、その人員は6名であります。内部監査室は役員・従業員の会社活動全般にわたる監査・判定、改善の提言及び実行支援を事業部門から独立した形でを行っています。また、金融商品取引法に基づく内部統制報告制度（J-SOX）に関する専任担当者を配置して、財務報告に関わる業務が全社で適切に行われていることを確認しています。リスク管理部は、全社的なコンプライアンス教育・研修の推進に携わるとともに、当社を取り巻く内外リスクの「見える化」を図ることで、リスクの軽減活動と進捗管理を行っております。

また、役員・従業員に対する行動規範として「行動指針」を制定しているほか、倫理法令遵守の指針として、「コンダクトガイドライン」を制定しております。さらに、役員・従業員の内部情報の通報・相談窓口となる「ヘルプライン」を設けるなど、コンプライアンス体制確立のための規程・制度の充実に努めております。

内部監査の計画については事前に監査等委員会の承認を得ることとしているほか、内部監査の結果については、代表取締役のみならず取締役会及び監査等委員会に対して定期的な報告を行うこととしており、デュアルレポーティングラインを構築しております。内部監査部門長は、報告および情報提供を目的に監査等委員会に出席することとしており、また、代表取締役と監査等委員会の指揮命令に矛盾が生じた際には、監査等委員会を優先することとしており、内部監査の実効性確保を図っております。当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法監査を行う監査法人としてEY新日本有限責任監査法人を選任しており、監査等委員会は当該会計監査人と定期的にミーティングを実施します。この中で、決算情報のほか、会計監査、リスク及び内部統制の状況等について情報を共有し、意見交換等を行っております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

b. 継続監査期間

1961年以降

(注) 上記記載の期間は、調査が著しく困難であったため、当社が株式公開した以後の期間について調査した結果を記載したものであり、継続監査期間はこの期間を超える可能性があります。

c. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 森田 祥且

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 狭間 智博

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社における会計監査業務に係る補助者は公認会計士10名、会計士試験合格者等8名、その他22名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

当社は、会計監査人の選定及び評価に際しては、当社の広範な業務内容に対応して効率的な監査業務を実施することができる一定の規模と世界的なネットワークを持つこと、審査体制が整備されていること、監査日数、監査期間及び具体的な監査実施要領並びに監査費用が合理的かつ妥当であること、さらに監査実績等により総合的に判断いたします。また、日本公認会計士協会の定める「独立性に関する指針」に基づき独立性を有することを確認するとともに、必要な専門性を有することについて検証し、確認いたします。

監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定し、取締役会は当該決定に基づき当該議案を株主総会に提出いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員会が監査等委員全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会において会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

f. 監査等委員及び監査等委員会による監査法人の評価

当社の監査等委員会は、監査法人に対して評価を行っており、同法人による会計監査は、従前から適正に行われていることを確認しております。

また、監査等委員会は会計監査人の再任に関する確認決議をしており、その際には、当社監査等委員会が定める「会計監査人の再任・不再任（選任・解任）評価基準」に基づく、総合的な評価を実施しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	78		108	
連結子会社			3	
計	78		111	

(前連結会計年度)

上記以外に、前々連結会計年度に係る追加監査報酬として、前連結会計年度に1百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当連結会計年度の監査証明業務に基づく報酬には、当社の臨時計算書類に係る監査報酬30百万円が含まれております。なお、上記以外に、前連結会計年度に係る追加監査報酬として、当連結会計年度に1百万円を支払っております。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク(Ernst & Young)に対する報酬(a.を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社		3		26
連結子会社	3	3	3	1
計	3	6	3	28

(前連結会計年度)

当社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngのメンバーファームに対して、非監査業務に基づく報酬を支払っております。非監査業務の主な内容は、税務関連業務であります。

当社の連結子会社であるポーラー セミコンダクター エルエルシー、サンケン エレクトリック ホンコン カンパニー リミテッド及び台湾三壘電気股份有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngのメンバーファームに対して、監査証明業務及び非監査業務に基づく報酬を支払っております。

また、当社の連結子会社における非監査業務の内容は、主に税務関連業務及び移転価格対応業務であります。

(当連結会計年度)

当社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngのメンバーファームに対して、非監査業務に基づく報酬を支払っております。非監査業務の主な内容は、税務関連業務であります。

当社の連結子会社であるサンケン エレクトリック ホンコン カンパニー リミテッド及び台湾三壘電気股份有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngのメンバーファームに対して、監査証明業務及び非監査業務に基づく報酬を支払っております。

また、当社の連結子会社における非監査業務の内容は、主に税務関連業務であります。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、監査報酬の決定に際しては、監査内容、監査日数等を勘案し、監査公認会計士等と協議の上、当社監査等委員会が定める「会計監査人監査報酬の判断基準」に基づき決定しております。また、その内容について監査等委員会の同意を得た後に契約を締結することとしております。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人から説明を受けた会計監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行い、会計監査人の報酬等について会社法第399条第1項及び第3項に定める同意の判断を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

役員報酬制度の基本的な考え方

当社は、役員報酬制度（業務執行役員を対象とする報酬制度）を、コーポレート・ガバナンスにおける重要事項と認識し、以下を基本的な考え方としております。

- 優秀な人材の確保に資すること
- 役位ごとの役割の大きさや責任の範囲に相応しいものであること
- 当社の企業価値向上と持続的成長に向けた動機付けとなること
- 報酬決定の手続きに透明性と客観性が担保されていること

役員報酬制度の概要

当社は、上記の役員報酬制度の基本的な考え方に基づき、また、社外取締役が委員の過半数を占める報酬委員会での審議結果を踏まえ、取締役（監査等委員である取締役を除く。以下同じ。）の個人別の報酬等の内容についての決定方針（以下「報酬決定方針」といいます。）を取締役会において決定しており、その概要は以下の通りであります。

- 当社の取締役報酬は、役位・役割に応じて決定され、月毎に支給される基本報酬と、業績の達成度によって変動する業績連動報酬により構成されます。さらに、業績連動報酬は、短期業績に基づき変動し、事業年度毎に支給される短期インセンティブ、及び中長期の業績に基づき変動し、原則退任時に当社株式が交付される長期インセンティブとしての株式報酬（株式交付信託型）に展開される仕組みとします。
- 取締役の報酬水準の設定については、各役位に対して総報酬の基準額を定めており、市場競争力を担保するため、国内の大手企業が参加する報酬調査結果をベンチマークとし、毎年、基準額の水準の妥当性を検証することとします。また、業績連動報酬における業績指標及び比率については、上記の基本的な考え方及び報酬委員会での審議結果に基づき設定することとしております。なお、業績連動報酬の比率は、業績目標達成時に概ね40%となるよう設計しております。
- 社外取締役（監査等委員を除く。）に対する報酬は、その職務の性格から業績との連動を排除し基本報酬のみとし、また、監査等委員である取締役に対する報酬につきましても、監査という業務の性格から業績との連動を排除し、基本報酬のみを監査等委員会である取締役の協議により支給することとしております。

固定部分	変動部分	
基本報酬 60%	業績連動報酬 40%	
	短期インセンティブ 27%	長期インセンティブ （株式報酬） 13%

- 短期インセンティブについては、単年度の業績目標への達成意欲をさらに高めることを目的として、単年度の業績指標に応じて、原則として標準支給額に対し0～150%の範囲で変動します。業績連動指標は、報酬委員会における審議を通じ、重要な業績目標である「連結営業利益」等を設定しているほか、個人別に期待する役割に応じて個別の指標も設定しております。なお、当年度の短期インセンティブの主要な指標となる連結営業利益につきましては、アレグロ マイクロシステムズ インク及びボーラー セミコンダクター エルエルシー（以下、「米国事業」）を連結対象から除外すること等から、業績予想を未定としておりましたが、2024年11月に連結営業損失56億円を業績予想として公表しました。その後、サンケンコアにおいては、為替レートが想定よりも円安方向で推移し、外貨建の売上高が増加したことによる利益の押し上げ効果に加え、石川サンケン株式会社志賀工場の閉鎖決定に伴う製品作り込みによる稼働率上昇により、実績値は連結営業損失37億円に改善しましたが、米国事業の連結期間中の損失を黒字化するまでには至りませんでした。本来は、連結営業利益に準じた短期インセンティブの業績指標とすべきところ、当年度の特殊事情を踏まえ、サンケンコア営業利益も主要な指標としております。

	目標値	実績値
連結営業利益	56億円	37億円
サンケンコア営業利益	4億円	20億円

- 長期インセンティブについては、中長期的な企業価値向上への貢献意欲を高め、株主の皆様と利害共有を図るとともに、中期経営計画（以下「中計」といいます。）における業績目標及び構造改革の達成等に向けた意欲を高めることを目的として株式報酬制度を導入しております。役位及び中計期間での業績指標に応じ、原則として標準支給額に対し0～150%の範囲で変動します。業績連動指標は、報酬委員会での審議を通じ、中長期的な事業の収益力向上を重視し、「連結営業利益」及び「連結ROE」を設定しております。また、適切な株主還元を含めた株主価値向上へのコミットメントを示すことを目的に「相対TSR」（電気機器TOPIXとの相対評価）を業績連動指標に設定するとともに、ESG経営強化を目的に「ESG項目」を設定してお

ります。

役員報酬の株主総会決議に関する事項

当社の取締役に対する報酬は、2023年6月23日開催の第106回定時株主総会において、監査等委員会設置会社に移行したことに伴い、現行の制度に改定しました。

金銭報酬については、取締役（監査等委員を除く。）の報酬総額として、1事業年度当たり年額5億円以内（うち社外取締役2億円以内）の報酬枠を設け、また、監査等委員である取締役の報酬総額として、1事業年度当たり80百万円以内の報酬枠を設けております。

上記の金銭報酬とは別枠で、取締役（監査等委員及び社外取締役を除く。）を対象とする長期インセンティブとして、同株主総会において業績連動型株式報酬制度を導入し、1事業年度当たり90百万円以内の株式報酬枠を設けております。当社が取締役に対して付与するポイントの総数は、1事業年度当たり90,000ポイントが上限となります（1ポイントは当社株式1株に相当）。なお、第106回定時株主総会終結時点における取締役（監査等委員を除く。）の人数は10名（うち社外取締役は5名）、監査等委員である取締役は3名（うち社外取締役は2名）でした。

	取締役 (監査等委員である取締役を除く。)		監査等委員 である取締役
	うち社外取締役		
金銭報酬	500百万円以内		80百万円以内
	200百万円以内		
株式報酬 (信託に拠出する信託金の上限金額)	90百万円以内	(対象外)	
株式報酬 (取締役等に付与されるポイント数の上限)	90,000ポイント以内		

報酬委員会の活動内容

上記の基本的な考え方に基づき、取締役会の意思決定に関わるプロセスの透明性確保と、コーポレートガバナンスの充実に目的に、取締役会の任意の諮問機関として、報酬委員会を設置しております。報酬委員会は、社外取締役が委員長を務め、また、委員の過半数を社外取締役としており、当事業年度は4回開催いたしました。

報酬委員会では、報酬等に係る取締役会の機能の独立性・客観性と説明責任を強化することを目的とし、取締役及び執行役員の報酬制度の在り方、個人別の報酬等を審議の上、その協議結果について取締役会に答申することとしております。

当事業年度における主な審議内容は、業績連動報酬に係るレビュー、指標の見直しに関する審議、企業価値向上に向けた役員報酬における課題や検討項目の意見交換を行い、役員報酬額について取締役会への答申内容を決定いたしました。

取締役の個人別の報酬等の内容の決定に係る委任に関する事項

取締役の個人別の報酬額は、他社の状況等を参考に設定された役職ごとの基準額や実績・会社への貢献度などを踏まえ、社外取締役が委員長を務め、かつ過半数を構成する任意の報酬委員会における審議を経た後に、同委員会からの答申内容を最大限尊重した上で、取締役会決議を以て、取締役会から委任を受けた取締役会長（取締役会長不在の場合は取締役社長）が決定することとしております。

この方針に基づき、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬額については、取締役会での審議により、報酬委員会からの答申結果の通りとし、定時株主総会後の新経営体制における機動的な報酬額決定を可能とするため、取締役会から取締役社長である高橋広に委任しております。

取締役の個人別の報酬等の内容が決定方針に沿うものであると取締役会が判断した理由

当事業年度における取締役の個人別の報酬等の内容は、基本報酬については役位・役割に応じた支給基準に従っており、業績連動報酬については設定された指標の達成度に基づき決定されております。これらにつきましては、社外取締役が委員長を務め、かつ過半数を構成する任意の報酬委員会での審議を経ていることから、上記の報酬決定方針に沿うものであると判断しております。

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	短期 インセンティブ	長期 インセンティブ (株式報酬)	
取締役 (監査等委員及び社外取締役 を除く。)	150	90	41	17	5
監査等委員である取締役 (社外取締役を除く。)	24	24	-	-	1
社外取締役	84	84	-	-	8

- (注) 1. 取締役(監査等委員を除く)の基本報酬と短期インセンティブの合計額は、第106回定時株主総会の決議による報酬限度額である年額5億円以内(うち社外取締役は2億円以内)であり、また、監査等委員である取締役の報酬額は同総会決議による報酬限度額である年額80百万円以内です。
2. 短期インセンティブは、(注)1に記載の株主総会決議に基づき、取締役会決議により支払う予定の当事業年度に係る短期インセンティブの額を記載しております。
3. 長期インセンティブ(株式報酬)は、当事業年度における費用計上額を記載しております。
4. 取締役(監査等委員及び社外取締役を除く)の支給人数及び報酬等の額には、第107回定時株主総会終結時に退任した取締役2名分を含んでおり、社外取締役の支給人数及び報酬等の額には、同総会終結時に退任した社外取締役1名分を含んでおります。
5. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、取引先等との事業上の関係を維持・強化し、当社の中長期的な企業価値向上を目的として、取引先等の株式を保有することがあります。保有目的が純投資目的である投資株式はありません。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

取締役会は、毎年、個別の政策保有株式について、取引関係の維持・強化等によって得られる効果等を総合的に勘案し、中長期的な観点から政策保有株式を保有することの合理性を検証します。政策保有株式として保有することの合理性が認められない場合には、当該株式の保有を縮減します。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	6	58
非上場株式以外の株式	9	1,449

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

ｃ．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株) 貸借対照表計上額 (百万円)	株式数(株) 貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)りそなホールディングス	509,096 655	509,096 483	財務面での取引関係強化のため 定量的な保有効果：注 1	注 2 無
(株)三菱ＵＦＪ フィナンシャル・グループ	167,000 335	167,000 260	財務面での取引関係強化のため 定量的な保有効果：注 1	注 3 無
(株)八十二銀行	222,430 234	222,430 231	財務面での取引関係強化のため 定量的な保有効果：注 1	有
(株)みずほフィナンシャルグループ	21,600 87	21,600 65	財務面での取引関係強化のため 定量的な保有効果：注 1	注 4 無
(株)東邦銀行	150,000 53	150,000 54	財務面での取引関係強化のため 定量的な保有効果：注 1	有
(株)三井住友フィナンシャルグループ	9,600 36	3,200 28	財務面での取引関係強化のため 定量的な保有効果：注 1 株式数の増加は株式分割によるものです。	注 5 無
(株)山形銀行	15,015 21	15,015 17	財務面での取引関係強化のため 定量的な保有効果：注 1	有
(株)大和証券グループ本社	15,542 15	15,542 17	財務面での取引関係強化のため 定量的な保有効果：注 1	注 6 無
三井住友トラストグループ(株)	2,600 9	2,600 8	財務面での取引関係強化のため 定量的な保有効果：注 1	注 7 無

(注) 1 定量的な保有効果については記載が困難であります。保有の合理性につきましては、個別に政策保有の意義を検証しております。

- 2 (株)りそなホールディングスは当社株式を保有しておりませんが、グループ会社である(株)埼玉りそな銀行が当社株式を保有しております。
- 3 (株)三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループは当社株式を保有しておりませんが、グループ会社である(株)三菱ＵＦＪ銀行が当社株式を保有しております。
- 4 (株)みずほフィナンシャルグループは当社株式を保有しておりませんが、グループ会社であるみずほ証券(株)が当社株式を保有しております。
- 5 (株)三井住友フィナンシャルグループは当社株式を保有しておりませんが、グループ会社である(株)三井住友銀行が当社株式を保有しております。
- 6 (株)大和証券グループ本社は当社株式を保有しておりませんが、グループ会社である大和証券(株)が当社株式を保有しております。
- 7 三井住友トラストグループ(株)は当社株式を保有しておりませんが、グループ会社である三井住友信託銀行(株)が当社株式を保有しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

該当事項はありません。

当事業年度の前４事業年度及び当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、財務諸表等規則という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)及び事業年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制の整備をするため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計監査人等が主催する研修会に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	50,363	51,405
受取手形及び売掛金	¹ 34,201	¹ 20,329
電子記録債権	^{1, 2} 1,895	¹ 3,324
商品及び製品	14,477	11,911
仕掛品	45,089	24,810
原材料及び貯蔵品	9,978	6,949
その他	17,551	18,254
貸倒引当金	204	29
流動資産合計	173,353	136,955
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	29,348	17,225
機械装置及び運搬具（純額）	53,133	12,881
工具、器具及び備品（純額）	1,445	1,192
土地	7,601	2,764
リース資産（純額）	4,293	587
建設仮勘定	15,970	16,404
有形固定資産合計	³ 111,792	³ 51,056
無形固定資産		
ソフトウェア	822	468
のれん	29,613	809
技術資産	36,346	-
その他	5,683	90
無形固定資産合計	72,466	1,368
投資その他の資産		
投資有価証券	3,029	15,632
関係会社株式	-	⁴ 47,819
繰延税金資産	8,941	238
退職給付に係る資産	3,994	5,071
その他	10,093	998
貸倒引当金	80	72
投資その他の資産合計	25,977	69,687
固定資産合計	210,237	122,111
資産合計	383,591	259,067

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,186	5,888
電子記録債務	3,377	3,909
短期借入金	⁵ 26,422	⁵ 9,972
1年内返済予定の長期借入金	12,129	11,736
1年内償還予定の社債	-	5,000
コマーシャル・ペーパー	9,000	1,000
未払金	1,724	8,696
リース債務	1,011	26
未払費用	16,988	4,763
未払法人税等	1,336	1,441
災害損失引当金	688	287
業績連動報酬引当金	77	214
その他	⁶ 1,782	⁶ 1,426
流動負債合計	86,725	54,363
固定負債		
社債	15,000	10,000
長期借入金	74,581	⁷ 25,336
長期未払金	452	18,900
リース債務	2,631	71
繰延税金負債	2,583	1,095
株式報酬引当金	176	359
役員退職慰労引当金	5	5
退職給付に係る負債	2,064	274
その他	750	730
固定負債合計	98,246	56,774
負債合計	184,971	111,138
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,896	20,896
資本剰余金	65,961	65,217
利益剰余金	9,213	60,148
自己株式	4,282	10,781
株主資本合計	91,788	135,481
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	500	694
為替換算調整勘定	26,879	10,957
退職給付に係る調整累計額	206	300
その他の包括利益累計額合計	27,585	11,952
非支配株主持分	79,244	495
純資産合計	198,619	147,928
負債純資産合計	383,591	259,067

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
売上高	1 235,221	1 121,619
売上原価	2, 4 148,335	2, 4 96,684
売上総利益	86,885	24,935
販売費及び一般管理費	3, 4 67,346	3, 4 28,723
営業利益又は営業損失 ()	19,539	3,788
営業外収益		
受取利息	734	1,298
受取配当金	83	33
金銭の信託運用益	603	73
雇用調整助成金	20	180
雑収入	630	447
営業外収益合計	2,072	2,033
営業外費用		
支払利息	2,581	1,806
為替差損	273	5,509
持分法による投資損失	-	3,666
投資事業組合運用損	18	1,305
雑損失	492	234
営業外費用合計	3,365	12,522
経常利益又は経常損失 ()	18,246	14,276
特別利益		
固定資産売却益	-	5 1,613
持分変動利益	-	6 98,262
事業分離における移転利益	-	7 7,433
特別利益合計	-	107,309
特別損失		
固定資産処分損	8 66	8 45
環境対策費	-	9 128
関係会社整理損	10 894	10 883
減損損失	11 2,176	11 1,449
投資有価証券売却損	451	-
特別退職金	12 976	-
災害による損失	13 3,462	13 15
災害損失引当金繰入額	14 688	-
事業再編損	-	15 40,008
特別損失合計	8,716	42,531
税金等調整前当期純利益	9,530	50,501
法人税、住民税及び事業税	9,524	2,963
法人税等調整額	2,388	1,660
法人税等合計	7,135	1,303
当期純利益	2,394	49,198
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失 ()	10,507	1,736
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失 ()	8,112	50,934

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
当期純利益	2,394	49,198
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	296	187
為替換算調整勘定	18,889	24,440
退職給付に係る調整額	1,564	315
持分法適用会社に対する持分相当額	-	3,177
その他の包括利益合計	¹ 20,751	¹ 27,114
包括利益	23,146	22,083
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,640	35,301
非支配株主に係る包括利益	14,505	13,217

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,896	65,599	18,052	4,287	100,261
当期変動額					
剰余金の配当			726		726
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			8,112		8,112
自己株式の取得				14	14
自己株式の処分				19	19
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1,126			1,126
株式報酬取引		1,487			1,487
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	361	8,839	5	8,472
当期末残高	20,896	65,961	9,213	4,282	91,788

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	203	12,131	1,503	10,832	62,101	173,195
当期変動額						
剰余金の配当				-		726
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）				-		8,112
自己株式の取得				-		14
自己株式の処分				-		19
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				-		1,126
株式報酬取引				-		1,487
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	296	14,747	1,709	16,753	17,142	33,896
当期変動額合計	296	14,747	1,709	16,753	17,142	25,423
当期末残高	500	26,879	206	27,585	79,244	198,619

当連結会計年度(自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,896	65,961	9,213	4,282	91,788
当期変動額					
剰余金の配当					-
親会社株主に帰属する当期純利益			50,934		50,934
自己株式の取得				6,506	6,506
自己株式の処分		1		8	6
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		656			656
株式報酬取引		85			85
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	744	50,934	6,498	43,692
当期末残高	20,896	65,217	60,148	10,781	135,481

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	500	26,879	206	27,585	79,244	198,619
当期変動額						
剰余金の配当				-		-
親会社株主に帰属する当期純利益				-		50,934
自己株式の取得				-		6,506
自己株式の処分				-		6
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				-		656
株式報酬取引				-		85
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	194	15,921	94	15,633	78,749	94,382
当期変動額合計	194	15,921	94	15,633	78,749	50,690
当期末残高	694	10,957	300	11,952	495	147,928

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,530	50,501
減価償却費	20,848	10,843
減損損失	2,176	1,449
貸倒引当金の増減額（ は減少）	176	5
退職給付に係る資産の増減額（ は増加）	209	840
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	192	502
災害損失引当金の増減額（ は減少）	688	400
受取利息及び受取配当金	817	1,331
株式報酬費用	6,139	1,544
支払利息	2,581	1,806
有形固定資産売却損益（ は益）	-	1,613
持分変動損益（ は益）	-	98,262
事業分離における移転利益	-	7,433
事業再編損	-	40,008
投資事業組合運用損益（ は益）	-	1,305
環境対策費	-	128
関係会社整理損	-	883
投資有価証券売却損益（ は益）	451	-
売上債権の増減額（ は増加）	7,750	1,527
棚卸資産の増減額（ は増加）	5,321	8,810
仕入債務の増減額（ は減少）	7,897	2,498
その他	9,801	474
小計	26,486	7,167
利息及び配当金の受取額	818	1,123
利息の支払額	2,584	1,748
法人税等の支払額	9,192	1,913
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,528	9,706
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	29,595	17,837
有形固定資産の売却による収入	157	2,197
無形固定資産の取得による支出	781	403
投資有価証券の取得による支出	16	15
投資有価証券の売却による収入	2,864	131,355
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	3 61,174	-
事業分離による支出	-	4 2,513
事業再編による支出	-	14,533
貸付けによる支出	-	5
貸付金の回収による収入	-	2
その他	564	194
投資活動によるキャッシュ・フロー	89,111	98,051
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）	11,772	14,556
コマーシャル・ペーパーの増減額（ は減少）	1,000	8,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	772	329
長期借入れによる収入	57,858	603
長期借入金の返済による支出	18,805	19,104
社債の発行による収入	2,962	-
自己株式の取得による支出	14	6,503
配当金の支払額	725	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	51,275	47,891
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,608	74
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	15,699	40,527
現金及び現金同等物の期首残高	63,814	48,115
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	5 27,899
現金及び現金同等物の期末残高	1 48,115	1 60,744

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結範囲に含めた子会社 17社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。

(2) 連結範囲から除外した子会社 17社

当連結会計年度において、Allegro MicroSystems, Inc. が公募増資を実施したことにより、Allegro MicroSystems, Inc. 及び同社の子会社である15社を連結子会社から持分法適用関連会社へ変更しております。

また、当連結会計年度において、Polar Semiconductor, LLCは、第三者割当増資を実施したことにより、連結の範囲から除外しております。

また、当該連結範囲の変更は、当連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与えることが確実であると認められ、その影響の概要は、「注記事項（企業結合等関係）」に記載しております。

当該変更は、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与える見込みであります。影響の概要は、連結損益計算書における売上高の減少等であります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社

会社の名称 Allegro MicroSystems, Inc.

なお、当連結会計年度において、Allegro MicroSystems, Inc. が公募増資を実施したことにより、Allegro MicroSystems, Inc. を連結子会社から持分法適用関連会社へ変更しております。

また、当該連結範囲の変更は、当連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与えることが確実であると認められ、その影響の概要は、「注記事項（企業結合等関係）」に記載しております。

当該変更は、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与える見込みであります。影響の概要は、連結損益計算書における売上高の減少等であります。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、三壱電気(上海)有限公司（在外）、大連三壱電気有限公司（在外）及び大連三壱貿易有限公司（在外）の事業年度の末日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

デリバティブ取引

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年又は10年）に基づく定額法によっております。

リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

主として自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、IFRSを適用している海外連結子会社については、IFRS第16号「リース」を適用し、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上しており、資産計上された使用権資産の減価償却方法は定額法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社は、役員退職慰労金の支出に充てるため、内規による期末要支給額を計上しております。

業績連動報酬引当金

取締役及び執行役員等への業績連動報酬の支給に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

株式報酬引当金

株式交付規程に基づく取締役等への当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

災害損失引当金

災害損失復旧工事費用等の支給に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11～14年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～18年）による定率法により費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、主に半導体製品の製造販売を行っており、製品を顧客へ引き渡す義務を負っております。

当社は、以下の時点で、製品等の所有に伴う重大なリスク及び経済価値が移転し、履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

- ・国内販売においては、顧客に製品が到着した時点
- ・輸出販売においては、インコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時点
- ・預託販売においては、当社が預託倉庫に納入した製品を、顧客が引き出して検収した時点

主要な海外連結子会社においても、製品の到着時点またはインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時点で、履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

なお、取引価格は顧客との契約において約束された対価から、値引き、割引き及び返品等を加味した価格を控除した金額で測定しております。これらの変動対価については、過去実績及び見通しを含む合理的に利用可能な情報から見積もっております。

約束された対価は履行義務の充足時点から概ね4ヶ月以内に回収しており、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

(7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、その効果の発現する期間を個別に見積り、20年以内の合理的な期間で均等償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資、及び資金管理において現金同等物と同様に利用されている当座借越からなっております。

(重要な会計上の見積り)

棚卸資産の評価

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
商品及び製品	14,477	11,911
仕掛品	45,089	24,810
原材料及び貯蔵品	9,978	6,949

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

棚卸資産は、原則として、取得原価をもって連結貸借対照表価額とし、連結会計年度末における正味売却価額が取得原価よりも下落している場合には、当該正味売却価額をもって連結貸借対照表価額としております。

また、一定の保有期間を超える棚卸資産については、用途及び販売可能性による分類を行った上で、当該分類ごとに保有期間に応じて定期的に帳簿価額を切り下げる方法を採用しております。

当社グループでは、現在の状況及び入手可能な情報に基づき、合理的と考えられる見積り及び判断を行っていますが、これらの見積りの前提となる経済情勢の変化や販売計画の見直し、販売価格の急激な変化があった場合には、翌連結会計年度において追加で損失が発生する可能性があります。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。具体的な内容としては、当連結会計年度の所得に対する法人税、住民税及び事業税等を、その発生源となる取引等に応じて、損益、株主資本及びその他の包括利益(又は評価・換算差額等)に区分して計上することとしております。また、改正包括利益会計基準第8項における、その他の包括利益の内訳項目から控除する「税効果の金額」及び注記する「税効果の金額」について、「その他の包括利益に関する、法人税その他利益に関連する金額を課税標準とする税金及び税効果の金額」に表示を変更しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、2022年改正適用指針のうち、子会社に対する投資を売却した時の親会社の持分変動による差額に対する法人税等及び税効果(第9項(3)、第30項、第31項及び第51項(3)参照)の改正については、適用初年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の適用初年度の累積的影響額を、適用初年度の期首の利益剰余金に加減するとともに、対応する金額を期首の資本剰余金に加減し、当連結会計年度の期首から新たな会計方針を適用しております。

なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日)

ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありませ

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に表示していた36,097百万円は、「受取手形及び売掛金」34,201百万円、「電子記録債権」1,895百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に含めていた「電子記録債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に表示していた15,564百万円は、「支払手形及び買掛金」12,186百万円、「電子記録債務」3,377百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「未払金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた3,506百万円は、「未払金」1,724百万円、「その他」1,782百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めていた「長期未払金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた1,203百万円は、「長期未払金」452百万円、「その他」750百万円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「雇用調整助成金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた651百万円は、「雇用調整助成金」20百万円、「雑収入」630百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「雑損失」に含めていた「投資事業組合運用損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「製品補償費」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「雑損失」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「製品補償費」33百万円、「雑損失」477百万円は、「投資事業組合運用損」18百万円、「雑損失」492百万円として組み替えております。

(追加情報)

(役員・従業員に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

1 役員・従業員に対する株式報酬制度

当社は、取締役（社外取締役を除きます。以下同じ。）の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、2019年6月21日開催の第102回定時株主総会決議に基づき、当社の取締役を対象とする信託を用いた業績連動型株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入しております。なお、当社は、2023年6月23日開催の第106回定時株主総会決議に基づき、監査等委員会設置会社へ移行したことから、同総会決議に基づき、対象者を取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）に変更しております。なお、2019年の本制度導入に伴い、当社と委任契約を締結している執行役員（以下「執行役員」といいます。）に対しても同様の業績連動型株式報酬制度を導入いたしました。また、2020年度からは、当社と委任契約を締結していない執行役員及び幹部社員並びに当社グループの役員（以下「当社グループの執行役員等」といいます。）に対しても同様の業績連動型株式報酬制度を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託が当社株式を取得し、株式交付規程に基づき、一定の要件を満たした対象者に対して当社株式を交付する株式報酬制度です。

なお、対象者が当社株式の交付を受ける時期は、原則として役員の退任時または退職時です。

(2) 信託に残存する自社の株式

本信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として表示しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度211百万円、75,800株、当連結会計年度203百万円、72,500株であります。

(連結貸借対照表関係)

- 1 受取手形及び売掛金、電子記録債権のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係） 3.(1) 顧客との契約から生じた債権の残高」に記載しております。

- 2 期末日満期電子記録債権の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。
なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期電子記録債権を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2024年 3月31日)	当連結会計年度 (2025年 3月31日)
電子記録債権	195百万円	- 百万円

- 3 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年 3月31日)	当連結会計年度 (2025年 3月31日)
	215,132百万円	94,707百万円

- 4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年 3月31日)	当連結会計年度 (2025年 3月31日)
関係会社株式	- 百万円	47,819百万円

- 5 当社及び一部の連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年 3月31日)	当連結会計年度 (2025年 3月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	78,013百万円	50,373百万円
借入実行残高	19,338百万円	9,480百万円
差引額	58,675百万円	40,892百万円

- 6 その他のうち、契約負債の金額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年 3月31日)	当連結会計年度 (2025年 3月31日)
契約負債	38百万円	35百万円

7 財務制限条項

当社の長期借入金10,000百万円について財務制限条項が付されており、当該条項の内容は次のとおりです。

- (1) 各年度の決算期末日時点における連結の貸借対照表上の純資産の部（資本の部）の金額を直近の期末決算数値比75%以上に維持すること。
- (2) 初回決算以降各年度の決算期における連結の損益計算書上の経常利益が2期連続して損失とならないようにすること。

なお、当連結会計年度にて、主に連結子会社であったAllegro MicroSystems, Inc. が持分法適用関連会社となったことに伴い、当連結会計年度末において上記(1)に抵触することとなりましたが、当該抵触を理由とする期限の利益喪失請求を行わないことについて金融機関より承諾を得ております。

(連結損益計算書関係)

- 1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係） 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上原価	1,734百万円	710百万円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
給与・賞与	30,176百万円	11,013百万円
梱包発送費	1,332百万円	1,039百万円
業務委託料	12,074百万円	5,878百万円
株式報酬費用	5,364百万円	1,489百万円
貸倒引当金繰入額	188百万円	22百万円
業績連動報酬引当金繰入額	59百万円	194百万円
株式報酬引当金繰入額	51百万円	88百万円
退職給付費用	208百万円	60百万円

4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
	31,835百万円	12,484百万円

5 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
土地、建物及び構築物	- 百万円	1,525百万円
機械装置及び運搬具	- 百万円	87百万円
合計	- 百万円	1,613百万円

6 持分変動利益は、次のとおりであります。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

当社の連結子会社であったAllegro MicroSystems, Inc. が公募増資を行ったことにより持分法適用関連会社に移行し、その後、当社が保有するAllegro MicroSystems, Inc. の株式を一部売却したことにより、98,262百万円を持分変動利益として計上しております。

7 事業分離における移転利益は、次のとおりであります。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

当社の連結子会社であったPolar Semiconductor, LLCが第三者割当増資を行ったことにより連結の範囲から除外し、また当社からの出資形態が直接出資から投資会社組成によるリミテッド・パートナーシップを通じた間接出資に切り替わったことにより7,433百万円を事業分離における移転利益として計上しております。

8 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
建物及び構築物	3百万円	11百万円
機械装置及び運搬具	41百万円	22百万円
工具、器具及び備品	15百万円	3百万円
ソフトウェア	0百万円	- 百万円
解体撤去費等	5百万円	8百万円
合計	66百万円	45百万円

9 環境対策費

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社の連結子会社である石川サンケン株式会社の土壤汚染費用として環境対策費を計上しております。

10 関係会社整理損

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当社の連結子会社であるピーティー サンケンインドネシアの解散及び清算決議に伴い、関係会社整理損を計上しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

前連結会計年度において、当社の連結子会社であるピーティーサンケンインドネシアの解散及び清算決議に伴い、関係会社整理損を計上しておりましたが、当連結会計年度において、特別退職金の支給（550百万円）と棚卸資産評価損（332百万円）が追加的に発生したため関係会社整理損として計上しております。

11 減損損失は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
生産設備等	埼玉県入間郡	土地	264

当社グループは、原則として、製品群を基礎とした概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っています。

上記の資産については、売却の意思決定を行ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（264百万円）として特別損失に計上しております。

当資産グループの回収可能価額は、売却見込額に基づく正味売却価額により測定しております。

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
生産設備等	米国オレゴン州	無形固定資産その他	1,677
生産設備等	米国ニューハンプシャー州	機械装置及び運搬具他	234

当社グループは、原則として、製品群を基礎とした概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っています。

上記の資産については、主にフォトクスおよび先進3Dイメージングソリューションに関連するリソースの再編により、投資額の回収が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（1,911百万円）として特別損失に計上しております。当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としています。正味売却価額は、市場価額等に基づき算定し、使用価値は将来キャッシュフローがマイナスであるものは、回収可能価額を零としています。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
生産設備等	石川県羽咋郡	建物及び構築物	874
		機械装置及び運搬具	21
		建設仮勘定	109
	小計		1,006
遊休資産	茨城県神栖市	建物及び構築物	323
生産設備等	インドネシア西ジャワ州 ブカシ	機械装置及び運搬具	115
		工具、器具及び備品	3
	小計		119
合計			1,449

当社グループは、原則として、製品群を基礎とした概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っています。

生産設備等について、閉鎖の意思決定により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（1,125百万円）として特別損失に計上しております。また、解体の意思決定をした遊休資産について、解体費用を減損損失（323百万円）として特別損失に計上しております。

当資産グループの回収可能価額は、売却見込額に基づく正味売却価額により測定しております。

12 特別退職金

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当社の連結子会社であったAllegro MicroSystems, Inc.における特別退職金を計上しております。

13 災害による損失

災害による損失は令和6年能登半島地震によるもので、その内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
棚卸資産廃棄損	1,318百万円	1百万円
操業停止に伴う損失	1,092百万円	- 百万円
その他関連費用	1,051百万円	14百万円
計	3,462百万円	15百万円

14 災害損失引当金繰入額

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

令和6年能登半島地震に伴う修繕費用等の支出に備えるために計上した見積り額であります。

15 事業再編損は、次のとおりであります。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

当社において、Polar Semiconductor, LLCに対する長期的な投資負担軽減とウェーハの安定調達を目的とした支援金等40,008百万円を事業再編損として計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

その他有価証券評価差額金	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
当期発生額	475百万円	274百万円
組替調整額	48百万円	- 百万円
法人税等及び税効果調整前	426百万円	274百万円
法人税等及び税効果額	129百万円	87百万円
その他有価証券評価差額金	296百万円	187百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	18,888百万円	14,252百万円
組替調整額	0百万円	10,188百万円
為替換算調整勘定	18,889百万円	24,440百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	1,695百万円	510百万円
組替調整額	322百万円	66百万円
法人税等及び税効果調整前	2,018百万円	444百万円
法人税等及び税効果額	453百万円	128百万円
退職給付に係る調整額	1,564百万円	315百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	- 百万円	3,177百万円
組替調整額	- 百万円	- 百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	- 百万円	3,177百万円
その他の包括利益合計	20,751百万円	27,114百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	25,098,060	-	-	25,098,060

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	955,625	1,289	6,900	950,014

(注) 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における普通株式の自己株式数には、役員及び従業員向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式がそれぞれ、82,700株、75,800株が含まれています。

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 1,289株
役員及び従業員向け株式交付信託が保有する当社株式の交付による減少 6,900株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年 6 月23日 定時株主総会	普通株式	363	15.00	2023年 3 月31日	2023年 6 月26日
2023年11月 7 日 取締役会	普通株式	363	15.00	2023年 9 月30日	2023年12月 5 日

- (注) 1 2023年 6 月23日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員及び従業員向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金 1 百万円が含まれています。
2 2023年11月 7 日取締役会決議による配当金の総額には、役員及び従業員向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金 1 百万円が含まれています。

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	25,098,060	-	-	25,098,060

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	950,014	1,012,682	3,300	1,959,396

(注) 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における普通株式の自己株式数には、役員及び従業員向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式がそれぞれ、75,800株、72,500株が含まれています。

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加	1,011,600株
単元未満株式の買取請求による増加	1,082株
役員及び従業員向け株式交付信託が保有する当社株式の交付による減少	3,300株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
現金及び預金勘定	50,363百万円	51,405百万円
引出制限付預金	2,247百万円	661百万円
流動資産その他(金銭の信託)	- 百万円	10,000百万円
現金及び現金同等物	48,115百万円	60,744百万円

2 重要な非資金取引の内容

(1) ファイナンス・リース取引に係る資産および債務の額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	56百万円	58百万円

3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

株式の取得により新たにCrocus Technology International Corp.を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにCrocus Technology International Corp.株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	1,681	百万円
固定資産	2,637	
技術資産	34,987	
顧客関係資産	1,794	
のれん	26,094	
流動負債	2,725	
固定負債	546	
繰延税金負債	2,279	
株式の取得価額	61,643	
現金及び現金同等物	621	
為替換算差額	2,008	
差引：取得のための支出	59,014	

株式の取得により新たにEK Co., Ltd.を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにEK Co., Ltd.株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	1,004	百万円
固定資産	3,342	
のれん	1,053	
流動負債	2,208	
固定負債	1,001	
株式の取得価額	2,190	
現金及び現金同等物	32	
為替換算差額	2	
差引：取得のための支出	2,160	

4 第三者割当増資による持分比率の低下により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

第三者割当増資による当社の持分比率の低下により、Polar Semiconductor, LLCが連結子会社でなくなったことに伴う除外時の資産及び負債の内訳は次の通りです。

流動資産（注）	11,713	百万円
固定資産	21,555	
資産合計	33,269	
流動負債	8,441	
固定負債	10,769	
負債合計	19,210	

（注）現金及び現金同等物が1,278百万円含まれており、関連費用として支出した1,234百万円と共に、連結キャッシュ・フロー計算書において、「事業分離による支出」として表示しております。

5 公募増資による持分比率の低下により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

公募増資による当社の持分比率の低下により、Allegro MicroSystems, Inc.及びその子会社が連結子会社でなくなったことに伴う除外時の資産及び負債の内訳は次の通りです。

流動資産（注）	78,819	百万円
固定資産	153,543	
資産合計	232,362	
流動負債	16,821	
固定負債	37,642	
負債合計	54,464	

（注）現金及び現金同等物が27,899百万円含まれており、連結キャッシュ・フロー計算書において、「連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額」として表示しております。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引並びにIFRS第16号「リース」における使用权資産

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、賃貸オフィスであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
1年内	189百万円	314百万円
1年超	400百万円	433百万円
合計	590百万円	748百万円

(注) IFRSを適用している海外連結子会社において、IFRS第16号「リース」(2016年1月13日)を適用しており、当該関係会社に係るオペレーティング・リースについては、上表の金額には含まれておりません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資、研究開発などのための必要資金を主に社債の発行や銀行借入等により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金をコマーシャル・ペーパーの発行や銀行借入等により調達しております。デリバティブは、主に為替の変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建て債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建て債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。短期借入金及びコマーシャル・ペーパーは主に運転資金に係る資金調達であり、長期借入金、社債、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。これらのうち変動金利によるものは、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、主に外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社及び連結子会社は、与信管理規程に従い、営業債権について、営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。変動金利で借入を行う場合は、原則3年以内とし、金利更改日までの残存期間と金利の動向を把握し、短期・長期、固定金利・変動金利のバランスを勘案して対応することでリスク軽減を図っております。

デリバティブ取引につきましては、デリバティブ取引基準に基づき、財務部門が取引契約、残高照合、会計等を行っております。デリバティブ取引の状況は、月報を作成し、経営会議に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部門が適時に資金繰計画を作成・更新し管理をしております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2024年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 受取手形	-	-	-
(2) 電子記録債権	1,895	1,895	-
(3) 売掛金	34,201	34,201	-
(4) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	1,168	1,168	-
資産計	37,265	37,265	-
(1) 支払手形及び買掛金	15,564	15,564	-
(2) 短期借入金	26,422	26,422	-
(3) コマーシャル・ペーパー	9,000	9,000	-
(4) 社債	15,000	14,980	19
(5) 長期借入金	86,711	86,807	95
(6) リース債務	3,643	3,639	3
負債計	156,341	156,414	73
デリバティブ取引(3)	667	667	-

(*1) 「現金及び預金」については、現金であること、及び預金が短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2) 市場価格のない株式等は、「(4)有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(百万円)
非上場株式	58
組合出資金	1,802
合計	1,861

(*3) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

当連結会計年度(2025年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 投資有価証券 其他有価証券	1,450	1,450	-
(2) 関係会社株式	47,819	224,457	176,637
資産計	49,269	225,907	176,637
(3) 社債(3)	15,000	14,838	161
(4) 長期借入金(4)	37,072	37,036	36
(5) リース債務(5)	98	92	5
負債計	52,170	51,967	203
デリバティブ取引(6)	77	77	-

(*1) 「現金及び預金」、「受取手形及び売掛金」、「電子記録債権」、「流動資産その他に含まれている金銭の信託」、「支払手形及び買掛金」、「電子記録債務」、「短期借入金」、「コマーシャル・ペーパー」は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。

(*2) 市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」及び「(2)関係会社株式」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度(百万円)
非上場株式	58
組合出資金	14,123
合計	14,182

(*3) 社債には、1年内償還予定の社債を含んでおります。

(*4) 長期借入金は、1年内返済予定の関係会社長期借入金を含んでおります。

(*5) リース債務は、短期リース債務を含んでおります。

(*6) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

(注1) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	50,363	-	-	-
受取手形及び売掛金	34,201	-	-	-
電子記録債権	1,895	-	-	-
投資有価証券				
其他有価証券のうち 満期があるもの(その他)	-	-	-	-
合計	86,460	-	-	-

当連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	51,405	-	-	-
受取手形及び売掛金	20,329	-	-	-
電子記録債権	3,324	-	-	-
投資有価証券				
其他有価証券のうち 満期があるもの(その他)	-	-	-	-
合計	75,059	-	-	-

(注2) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	26,422	-	-	-	-	-
コマーシャル・ペーパー	9,000	-	-	-	-	-
社債	-	5,000	-	7,000	3,000	-
長期借入金(1年内を含む)	12,129	11,815	24,602	1,427	702	36,034
リース債務	1,011	859	638	517	288	328
合計	48,563	17,674	25,240	8,944	3,991	36,362

当連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	9,972	-	-	-	-	-
コマーシャル・ペーパー	1,000	-	-	-	-	-
社債	5,000	-	7,000	3,000	-	-
長期借入金(1年内を含む)	11,736	24,050	1,185	100	-	-
リース債務	26	24	17	17	9	4
合計	27,735	24,074	8,202	3,117	9	4

３．金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル２の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル１のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2024年３月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
有価証券及び投資有価証券 其他有価証券 株式	1,168	-	-	1,168
資産計	1,168	-	-	1,168
リース債務	-	3,302	-	3,302
デリバティブ取引 通貨関連	-	667	-	667
負債計	-	3,969	-	3,969

当連結会計年度（2025年３月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
有価証券及び投資有価証券 其他有価証券 株式	1,450	-	-	1,450
デリバティブ取引 通貨関連	-	77	-	77
資産計	1,450	77	-	1,527

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度（2024年３月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
受取手形及び売掛金	-	36,097	-	36,097
資産計	-	36,097	-	36,097
支払手形及び買掛金	-	15,564	-	15,564
短期借入金	-	26,422	-	26,422
コマーシャル・ペーパー	-	9,000	-	9,000
社債	-	14,980	-	14,980
長期借入金	-	86,807	-	86,807
リース債務	-	337	-	337
負債計	-	153,112	-	153,112

当連結会計年度（2025年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
関係会社株式	224,457	-	-	224,457
資産計	224,457	-	-	224,457
社債	-	14,838	-	14,838
長期借入金	-	37,036	-	37,036
リース債務	-	92	-	92
負債計	-	51,967	-	51,967

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券及び関係会社株式

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

デリバティブ取引

金利スワップ及び為替予約の時価は、金利や為替レート等の観察可能なインプットを用いて割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

受取手形及び売掛金、電子記録債権

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額と満期までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

支払手形及び買掛金、電子記録債務、短期借入金、並びにコマーシャル・ペーパー

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローと、返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額と、当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金及びリース債務

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,168	448	719
	小計	1,168	448	719
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		1,168	448	719

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,450	448	1,001
	小計	1,450	448	1,001
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		1,450	448	1,001

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	2,428	22	451
合計	2,428	22	451

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち 1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	17,425	-	667	667
合計		17,425	-	667	667

当連結会計年度(自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち 1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	35,735	-	98	98
	買建				
	米ドル	2,847	-	21	21
合計		38,583	-	77	77

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当するものはありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、当社及び国内連結子会社は、確定拠出型の制度として、確定拠出制度及び前払退職金制度を設けております。当社及び国内連結子会社は、確定給付型の企業年金制度としてキャッシュバランス類似型の制度を採用しております。また、海外連結子会社は主に確定拠出型の年金制度を採用しております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
退職給付債務の期首残高	21,371百万円	21,060百万円
勤務費用	915百万円	673百万円
利息費用	359百万円	290百万円
数理計算上の差異の発生額	379百万円	1,071百万円
退職給付の支払額	1,527百万円	1,431百万円
連結除外による減少額	- 百万円	2,502百万円
退職給付終了損益	- 百万円	469百万円
その他	320百万円	51百万円
退職給付債務の期末残高	21,060百万円	16,498百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
年金資産の期首残高	21,547百万円	23,266百万円
期待運用収益	489百万円	747百万円
数理計算上の差異の発生額	1,368百万円	851百万円
事業主からの拠出額	1,177百万円	966百万円
退職給付の支払額	1,488百万円	1,398百万円
連結除外による減少額	- 百万円	2,306百万円
その他	171百万円	1,146百万円
年金資産の期末残高	23,266百万円	21,569百万円

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	226百万円	276百万円
退職給付費用	57百万円	61百万円
退職給付の支払額	28百万円	6百万円
年金資産への掛金拠出金額	- 百万円	23百万円
その他	20百万円	33百万円
退職給付に係る負債の期末残高	276百万円	274百万円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
積立型制度の退職給付債務	20,645百万円	16,596百万円
年金資産	23,266百万円	21,666百万円
	2,621百万円	5,069百万円
非積立型制度の退職給付債務	691百万円	273百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,929百万円	4,796百万円
退職給付に係る負債	2,064百万円	274百万円
退職給付に係る資産	3,994百万円	5,071百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,929百万円	4,796百万円

(注) 簡便法を適用した制度を含んでおります。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
勤務費用	915百万円	673百万円
利息費用	359百万円	290百万円
期待運用収益	489百万円	747百万円
数理計算上の差異の費用処理額	403百万円	0百万円
過去勤務費用の費用処理額	80百万円	67百万円
簡便法で計算した退職給付費用	57百万円	61百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	1,164百万円	211百万円

(注) 上記退職給付費用以外に、前連結会計年度につきましては特別退職金として、「特別退職金」976百万円を特別損失に計上しております。また、当連結会計年度につきましては、特別退職金として、「関係会社整理損」550百万円を特別損失に計上しております。

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(法人税等及び税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
過去勤務費用	78百万円	57百万円
数理計算上の差異	2,096百万円	501百万円
合計	2,018百万円	444百万円

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(法人税等及び税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
未認識過去勤務費用	436百万円	379百万円
未認識数理計算上の差異	474百万円	27百万円
合計	37百万円	406百万円

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
債券	40%	44%
株式	31%	27%
オルタナティブ	2%	2%
生保一般勘定	6%	6%
その他	19%	19%
合計	100%	100%

(注) オルタナティブは、主にファンドへの投資です。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
割引率	1.9%	1.9%
長期期待運用収益率	2.1%	3.2%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度1,331百万円、当連結会計年度259百万円であり
ます。

(ストック・オプション等関係)

1．連結子会社の株式報酬に係る費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
売上原価	774百万円	- 百万円
販売費及び一般管理費	5,364百万円	- 百万円

2．連結子会社の株式報酬の内容、規模及びその変動状況

当連結会計年度において、Allegro MicroSystems, Inc.が公募増資を実施したことにより、Allegro MicroSystems, Inc.を連結子会社から持分法適用関連会社へ変更したため、同社のストック・オプションについては記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2024年 3月31日)	当連結会計年度 (2025年 3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金 (注)	17,579百万円	15,535百万円
退職給付に係る負債	513百万円	387百万円
研究開発費	9,566百万円	- 百万円
棚卸資産評価損等	1,930百万円	1,372百万円
未払賞与	2,037百万円	701百万円
未実現利益	123百万円	35百万円
未払金	- 百万円	7,926百万円
減価償却費	477百万円	470百万円
減損損失	196百万円	472百万円
繰越税額控除	498百万円	- 百万円
その他	5,926百万円	2,032百万円
繰延税金資産小計	38,849百万円	28,935百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注2)	16,221百万円	15,535百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	5,415百万円	12,375百万円
評価性引当額小計 (注1)	21,636百万円	27,911百万円
繰延税金資産合計	17,213百万円	1,024百万円
繰延税金負債		
在外子会社減価償却費	1,863百万円	- 百万円
無形資産	7,400百万円	- 百万円
前払年金費用	1,190百万円	1,495百万円
その他	399百万円	385百万円
繰延税金負債合計	10,854百万円	1,881百万円
繰延税金資産(負債)の純額	6,358百万円	857百万円

- (注) 1 評価性引当額が6,274百万円増加しております。この増加の主な内容は、当社において未払金の損金不算入額に係る評価性引当額の増加によるものであります。
- 2 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、繰延税金負債の「その他」に含めておりました「前払年金費用」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

この結果、前連結会計年度において「繰延税金負債」の「その他」に表示しておりました 1,190百万円は、「繰延税金負債」の「前払年金費用」 1,190百万円として組み替えております。

前連結会計年度 (2024年 3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	1,231	1,358	4,466	0	930	9,592	17,579百万円
評価性引当額	1,231	1,358	4,466	0	930	8,233	16,221百万円
繰延税金資産	-	-	-	-	-	1,358	1,358百万円

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度 (2025年 3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	1,267	4,597	-	955	848	7,865	15,535百万円
評価性引当額	1,267	4,597	-	955	848	7,865	15,535百万円
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	- 百万円

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	23.7%	1.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.2%	61.9%
税額控除	50.4%	0.0%
住民税均等割	0.2%	0.0%
連結子会社税率差異	31.5%	1.6%
評価性引当額の増減	69.5%	11.9%
組織再編による影響	39.3%	- %
繰越欠損金の期限切れ	0.2%	1.1%
連結調整項目	5.8%	17.6%
その他	3.3%	3.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	74.9%	2.6%

3 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社及び一部の国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

4 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する連結会計年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.5%から31.4%に変更し計算することになります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

事業分離

1 .Allegro MicroSystems, Inc.の公募増資にともなう連結除外

連結子会社であったAllegro MicroSystems, Inc. (以下、アレグロ) は、公募増資を実施し、その後、アレグロによる自己株式取得を通じた当社所有のアレグロ普通株式の売却いたしました。これらに伴い、アレグロ及び同社の子会社である15社は持分法適用関連会社となり、連結の範囲から除外しております。

(1) 事業分離の概要

分離先企業の名称

公募増資のため、記載を省略いたします。

分離した企業の名称及びその事業内容

Allegro MicroSystems, Inc. (半導体の製造)

事業分離日

公募増資完了日 2024年7月26日(米国時間)(みなし売却日2024年7月1日)

事業分離を行った理由

前事業年度末時点において、当社の自己資本が大きく毀損し、分配可能額の欠損により配当が出来ない状況となりました。24中計の推進にあたり、キャッシュインのみによる資本毀損の早期解消は見込みづらい状況であるため、アレグロ株式の一部売却により、資本毀損の早期解消、安定的な株主還元、24中計期間における資金需要、財務体質の抜本的改善を行う予定です。

法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

アレグロが実施した公募増資による普通株式の発行及びアレグロによる自己株式取得を通じた当社所有のアレグロ普通株式の売却

(2) 実施した会計処理の概要

移転損益の金額

持分変動利益 98,262百万円

分離した企業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	78,819	百万円
固定資産	153,543	
資産合計	232,362	
流動負債	16,821	
固定負債	37,642	
負債合計	54,464	

会計処理

アレグロの公募増資により当社の持分比率が44.24%に減少したため、連結子会社から持分法適用関連会社となり連結子会社の範囲から除外となりました。

その後、アレグロによる自己株式取得を通じた当社所有のアレグロ普通株式の売却により持分比率が32.48%に減少しました。さらに当第3四半期連結会計期間以降にアレグロの株式報酬等の発生により役員及び従業員向けに株式発行を行ったため、32.41%に減少しました。

これらの取引の結果、持分変動利益98,262百万円を特別利益計上しております。

(3) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている当事業に係る損益の概算額

売上高	26,017	百万円
営業損失	1,656	

2.Polar Semiconductor, LLCの第三者割当増資にともなう連結除外

当社は、連結子会社であったPolar Semiconductor, LLC（以下、P S L）の全株式をNiobrara CapitalとPrysm Capitalが共同設立したPS Investment Aggregator, LPなどと共に、P S Lへの投資管理機能を目的として新規に設立したPolar Semiconductor, LP（以下、L P S）へ現物出資したことにより、当社からP S Lへの出資形態は、直接出資から投資会社組成によるL P Sを通じた間接出資に切り替わりました。

これに伴い、当社のP S Lに対する支配を喪失したことにより、同社を当社の連結子会社から除外しました。

(1) 事業分離の概要

分離先企業の名称

Polar Semiconductor, LP

分離した企業の名称及びその事業内容

Polar Semiconductor, LLC（半導体の製造）

事業分離日

2024年9月20日（米国時間）（みなし売却日2024年7月1日）

事業分離を行った主な理由

P S Lは当社グループにおいて、ウェーハ生産を担う重要な位置づけにありましたが、競争力不足や業績悪化は重要な経営課題でありました。今回の第三者割当増資による資金調達、さらには米国チップス法による補助金を活用し、生産能力を拡大させ、ウェーハ生産受託ビジネスを行う米国所在のファンダリ企業として、今後一層の成長を目指していくことになります。P S Lは高耐圧パワー半導体とセンサーの生産に関する強みを生かし、今回の増資を経て、生産能力を拡張させるとともに生産効率も改善し、顧客対応力を長期に亘り高めることとなります。更には、当社にとっても安定的ウェーハ調達力の拡大と長期的視点から見た設備投資等の負担軽減につながるものと見ています。

法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

PS Investment Aggregator, LPを割当先とする第三者割当による普通株式の発行、及び当社所有のP S L株式を抛出した対価としてPolar Semiconductor, LPへの出資

(2) 実施した会計処理の概要

移転損益の金額

事業分離における移転利益 7,433百万円

分離した企業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	11,713 百万円
固定資産	21,555
資産合計	33,269
流動負債	8,441
固定負債	10,769
負債合計	19,210

会計処理

当社所有のP S L株式を抛出した対価としたL P Sへの出資に伴い、当社はP S Lへの議決権を有さなくなるため連結子会社から除外となり、事業分離における移転利益7,433百万円を特別利益として計上しております。

(3) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている当事業に係る損益の概算額

売上高 7,977 百万円

営業損失 20

(4) 移転損益を認識した事業分離において分離先企業の株式を子会社株式又は関連会社株式として保有する以外に、継続的関与がある場合には、当該継続的関与の概要
ウェーハの製造に関する製造委託契約を締結しております。又、当第2四半期連結会計期間において、P S Lの借入に対して外部金融機関に債務保証をしておりましたが、2025年3月31日現在において債務保証は解消しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

・市場別売上高

(単位:百万円)

市 場	前連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)		当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)		増 減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減比(%)
自動車	141,536	60.2	55,562	45.7	85,973	60.7
白物家電	47,322	20.1	47,953	39.4	630	1.3
産機、民生他	46,361	19.7	18,103	14.9	28,258	61.0
合 計	235,221	100.0	121,619	100.0	113,601	48.3

・製品別売上高

(単位:百万円)

製 品	前連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)		当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)		増 減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減比(%)
パワーモジュール	43,692	18.6	54,925	45.2	11,233	25.7
パワーデバイス	99,609	42.3	48,377	39.8	51,231	51.4
センサー他	91,919	39.1	18,315	15.1	73,603	80.1
合 計	235,221	100.0	121,619	100.0	113,601	48.3

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項(6) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 顧客との契約から生じた債権の残高

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	40,027	36,097
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	36,097	23,654
契約負債(期首残高)	52	38
契約負債(期末残高)	38	35

契約負債は、主に顧客からの前受金に関連するものであり、収益の認識に伴い取り崩されます。前連結会計年度及び当連結会計年度に認識された収益の金額のうち、期首現在の契約負債残高に含まれていた額に重要性はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、当初に予想される顧客との契約期間が1年以内であるため、残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間の記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、半導体デバイス事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、半導体デバイス事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(単位：百万円)

パワーモジュール	パワーデバイス	センサー他	合計
43,692	99,609	91,919	235,221

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア			アメリカ	欧州		その他	合計
		内、中国	内、韓国			内、イギリス		
53,527	126,667	71,164	34,791	23,513	26,659	25,540	4,854	235,221

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アメリカ	アジア		その他	合計
			内、中国		
34,646	57,467	18,226	6,345	1,452	111,792

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、半導体デバイス事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(単位：百万円)

パワーモジュール	パワーデバイス	センサー他	合計
54,925	48,377	18,315	121,619

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア			アメリカ	欧州		その他	合計
		内、中国	内、韓国			内、イギリス		
32,504	76,964	41,182	26,146	5,151	5,676	4,264	1,322	121,619

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

(単位：百万円)

日本	アメリカ	アジア		その他	合計
			内、中国		
42,828	21	8,197	5,502	8	51,056

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、半導体デバイス事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは、半導体デバイス事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当社グループは、半導体デバイス事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

１．関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

２．親会社又は重要な関連会社に関する注記

(１) 親会社情報

該当事項はありません。

(２) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はAllegro MicroSystems, Inc.であり、持分法による投資損失の算定対象となった要約財務諸表は以下のとおりであります。なお、Allegro MicroSystems, Inc.は、当連結会計年度の第 2 四半期連結会計期間より持分法適用関連会社に変更したため、当連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書項目については、9 ヶ月の決算数値を記載しています。

(単位：百万円)

	Allegro MicroSystems, Inc.	
	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	-	72,228
固定資産合計	-	140,247
流動負債合計	-	16,786
固定負債合計	-	56,462
純資産合計	-	139,227
売上高	-	85,180
税引前当期純損失 ()	-	10,550
当期純損失 ()	-	8,417

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	4,943.45円	6,371.74円
1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり当期純損失()	335.99円	2,119.53円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	- 円	- 円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1 株当たり当期純損失であるため記載していません。また、当連結会計年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失()(百万円)	8,112	50,934
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失()(百万円)	8,112	50,934
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,145	24,031
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	-	-
(うち子会社の発行する潜在株式による 調整額(百万円))	(-)	(-)
普通株式増加数(千株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		-

3. 株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式(役員及び従業員向け株式交付信託分)を 1 株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(前連結会計年度78,665株、当連結会計年度73,813株)

4. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	198,619	147,928
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	79,244	495
(うち非支配株主持分(百万円))	79,244	495
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	119,374	147,433
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	24,148	23,138

5. 株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式(役員及び従業員向け株式交付信託分)を 1 株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております。

(前連結会計年度75,800株、当連結会計年度72,500株)

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2025年3月27日開催の取締役会において、株式会社パウデック（以下、「パウデック」）の株式を取得することを決議し、2025年4月1日付で同社の株式取得を完了しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称および事業の概要

被取得企業の名称 株式会社パウデック

事業の内容 GaN系半導体エピ基板及びGaN結晶成長の開発・生産、GaN系パワーデバイス開発受託

(2) 企業結合を行った主な理由

当社が買収するパウデックは、高性能なGaNパワーデバイスを実現できる、PSJ（Polarization Super Junction）技術に関する特許を多数保持しており、当社が今後拡大を狙うGaNパワーデバイス市場において、競争優位性のある技術力を保有しています。この高度な技術力を当社に加えることによって、シナジーを追求することができます。

(3) 企業結合日

2025年6月30日（予定）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 取得した持分比率

100%

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,261百万円
取得原価		1,261百万円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 67百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現在算定中です。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現在算定中です。

(連結子会社における希望退職者の募集)

当社の連結子会社である石川サンケン株式会社は、2025年5月9日開催の臨時取締役会において、希望退職者の募集を行うことについて決議いたしました。

1. 希望退職者の募集を行う理由

連結子会社である石川サンケン株式会社では、従前よりグローバルで競争力を高めるための経営改善に取り組んでおりました。こうした中で半導体市況の変化に応じた生産体制の変革・移管等を行ってまいりましたが、同社において更に踏み込んだ施策を実行する必要があると判断し、同社取締役会は希望退職者の募集を決定しました。

2. 概要

- | | |
|----------|-------------------------------|
| (1) 対象者 | 2025年5月31日時点で45歳以上の社員（再雇用者含む） |
| (2) 募集人数 | 約200名 |
| (3) 募集期間 | 2025年6月30日～2025年7月11日まで |
| (4) 退職日 | 2025年9月末日（予定）、2026年3月末日（予定） |
| (5) 優遇措置 | 通常の退職金に割増退職金を加算して支給する |

3. 業績に与える影響

本件に伴い発生する特別割増退職金等は現時点では約22億円を見込んでおり、2025年度連結決算において特別損失として計上する予定です。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	2025年9月19日満期第13回無担保社債	2018年9月20日	5,000	5,000 (5,000)	年0.81	なし	2025年9月19日
当社	2027年6月16日満期第14回無担保社債	2022年6月16日	5,000	5,000	年1.10	なし	2027年6月16日
当社	2027年9月30日満期第15回無担保社債	2022年9月30日	2,000	2,000	年0.46	なし	2027年9月30日
当社	2029年2月9日満期第16回無担保社債	2024年2月9日	3,000	3,000	年0.72	なし	2029年2月9日
合計			15,000	15,000			

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
5,000	-	7,000	3,000	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	26,422	9,972	1.12	
1年以内に返済予定の長期借入金	12,129	11,736	1.01	
1年以内に返済予定のリース債務	1,011	26	1.16	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	74,581	25,336	1.04	2026年6月～ 2028年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,631	71	2.20	2026年4月～ 2030年4月
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー(1年以内)	9,000	1,000	0.70	
合計	125,777	48,143		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	24,050	1,185	100	-
リース債務	24	17	17	9

【資産除去債務明細表】

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

	中間連結会計期間	当連結会計年度
売上高 (百万円)	72,792	121,619
税金等調整前 中間(当期)純利益 (百万円)	50,633	50,501
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	48,000	50,934
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	1,987.72	2,119.53

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,007	46,140
電子記録債権	¹ 1,895	3,324
売掛金	² 13,273	² 16,773
金銭の信託	-	10,000
商品及び製品	6,548	10,732
仕掛品	354	4,278
原材料及び貯蔵品	1,782	1,686
前払費用	537	564
短期貸付金	² 11,188	² 15,195
未収入金	² 42,391	² 51,440
その他	380	341
貸倒引当金	1,265	2,335
流動資産合計	88,095	158,141
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	5,481	5,277
構築物（純額）	174	121
機械及び装置（純額）	562	551
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	381	360
土地	135	46
リース資産（純額）	10	14
建設仮勘定	153	8
有形固定資産合計	6,900	6,380
無形固定資産		
ソフトウェア	593	170
無形固定資産合計	593	170
投資その他の資産		
投資有価証券	3,028	15,631
関係会社株式	10,479	8,229
その他の関係会社有価証券	4,656	-
関係会社長期貸付金	14,286	6,964
前払年金費用	3,615	4,275
その他	426	423
貸倒引当金	5,079	6,076
投資その他の資産合計	31,413	29,447
固定資産合計	38,907	35,999
資産合計	127,002	194,140

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	3,060	3,545
買掛金	² 6,035	² 4,694
短期借入金	² 21,162	² 9,000
1年内返済予定の長期借入金	10,000	10,000
1年内償還予定の社債	-	5,000
コマーシャル・ペーパー	9,000	1,000
未払金	² 2,098	² 7,913
未払費用	² 2,381	² 2,625
未払法人税等	69	828
契約負債	31	25
預り金	88	49
業績連動報酬引当金	58	174
その他	1,399	718
流動負債合計	55,384	45,574
固定負債		
社債	15,000	10,000
長期借入金	32,000	⁶ 22,000
繰延税金負債	1,046	836
株式報酬引当金	121	248
関係会社事業損失引当金	43	-
長期未払金	-	18,900
その他	354	496
固定負債合計	48,566	52,482
負債合計	103,950	98,057
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,896	20,896
資本剰余金		
資本準備金	5,225	5,225
その他資本剰余金	4,982	4,980
資本剰余金合計	10,207	10,205
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	25	22
繰越利益剰余金	4,295	75,052
利益剰余金合計	4,270	75,074
自己株式	4,282	10,781
株主資本合計	22,551	95,396
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	499	686
評価・換算差額等合計	499	686
純資産合計	23,051	96,083
負債純資産合計	127,002	194,140

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
売上高	1 72,945	1 83,024
売上原価	1 76,310	1 76,649
売上総利益又は売上総損失 ()	3,364	6,374
販売費及び一般管理費	1,2 9,298	1,2 10,387
営業損失 ()	12,663	4,013
営業外収益		
受取利息	1 849	1 1,501
受取配当金	1 1,484	1 2,135
雑収入	1 255	1 139
営業外収益合計	2,589	3,777
営業外費用		
支払利息	1 766	1 720
為替差損	988	5,518
関係会社貸倒引当金繰入額	4,040	2,075
投資事業組合運用損	18	1,305
雑損失	404	178
営業外費用合計	6,217	9,798
経常損失 ()	16,291	10,034
特別利益		
固定資産売却益	-	3 1,604
関係会社株式売却益	-	4 129,102
事業分離における移転利益	-	5 763
特別利益合計	-	131,470
特別損失		
固定資産処分損	1	0
事業整理損	-	6 82
減損損失	7 436	7 546
関係会社株式評価損	8 648	-
関係会社事業損失引当金繰入額	43	-
災害による損失	9 1,392	9 14
事業再編損	-	10 40,008
特別損失合計	2,522	40,652
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	18,814	80,783
法人税、住民税及び事業税	141	1,743
法人税等調整額	79	304
法人税等合計	220	1,438
当期純利益又は当期純損失 ()	19,034	79,345

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)		当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	60,309	84.3	70,858	83.8
労務費		6,159	8.6	6,119	7.2
経費		5,059	7.1	7,563	9.0
当期総製造費用		71,528	100.0	84,541	100.0
仕掛品期首棚卸高		442		354	
合計		71,971		84,896	
仕掛品期末棚卸高		354		4,278	
当期製品製造原価		71,616		80,618	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
外注費	1,896	2,258
減価償却費	455	514
賃借料	663	916
研究開発費	747	737
業務委託料	2,184	2,147

(原価計算の方法)
当社の原価計算は、製品別に標準原価にて計算する方法を採用しており、標準原価と実際原価との差額は原価差額として、製品別に製品、仕掛品及び売上原価に配賦処理しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金	
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	20,896	5,225	4,982	27	15,463
当期変動額					
剰余金の配当					726
当期純損失（ ）					19,034
固定資産圧縮積立金の取崩				2	2
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	-	2	19,759
当期末残高	20,896	5,225	4,982	25	4,295

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	4,287	42,308	202	42,510
当期変動額				
剰余金の配当		726		726
当期純損失（ ）		19,034		19,034
固定資産圧縮積立金の取崩		-		-
自己株式の取得	14	14		14
自己株式の処分	19	19		19
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）		-	297	297
当期変動額合計	5	19,756	297	19,459
当期末残高	4,282	22,551	499	23,051

当事業年度(自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金	
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	20,896	5,225	4,982	25	4,295
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益					79,345
固定資産圧縮積立金の取崩				2	2
自己株式の取得					
自己株式の処分			1		
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1	2	79,347
当期末残高	20,896	5,225	4,980	22	75,052

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	4,282	22,551	499	23,051
当期変動額				
剰余金の配当		-		-
当期純利益		79,345		79,345
固定資産圧縮積立金の取崩		-		-
自己株式の取得	6,506	6,506		6,506
自己株式の処分	8	6		6
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）		-	187	187
当期変動額合計	6,498	72,844	187	73,031
当期末残高	10,781	95,396	686	96,083

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

なお、投資事業組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り組む方法によっております。

(2) 棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(3) デリバティブ取引

時価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年又は10年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。なお、当事業年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の日次事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定率法により費用処理しております。

(3) 業績連動報酬引当金

取締役及び執行役員等への業績連動報酬の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 株式報酬引当金

株式交付規程に基づく取締役及び執行役員等への当社株式の交付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(5) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案して、損失負担見込額を計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

当社は、主に半導体製品の製造販売を行っており、製品を顧客へ引き渡す義務を負っております。

当社は、以下の時点で、製品等の所有に伴う重大なリスク及び経済価値が移転し、履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

- ・国内販売においては、顧客に製品が到着した時点
- ・輸出販売においては、インコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時点
- ・預託販売においては、当社が預託倉庫に納入した製品を、顧客が引き出して検収した時点

なお、取引価格は顧客との契約において約束された対価から、値引き、割引き及び返品等を加味した価格を控除した金額で測定しております。これらの変動対価については、過去実績及び見通しを含む合理的に利用可能な情報から見積もっております。

約束された対価は履行義務の充足時点から概ね4ヶ月以内で回収しており、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 繰延資産の処理方法

社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。

(3) グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

(重要な会計上の見積り)

棚卸資産の評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
商品及び製品	6,548	10,732
仕掛品	354	4,278
原材料及び貯蔵品	1,782	1,686

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

棚卸資産は、原則として、取得原価をもって貸借対照表価額とし、事業年度末における正味売却価額が取得原価よりも下落している場合には、当該正味売却価額をもって貸借対照表価額としております。

また、一定の保有期間を超える棚卸資産については、用途及び販売可能性による分類を行った上で、当該分類ごとに保有期間に応じて定期的に帳簿価額を切り下げる方法を採用しております。

当社では、現在の状況及び入手可能な情報に基づき、合理的と考えられる見積り及び判断を行っていますが、これらの見積りの前提となる経済情勢の変化や販売計画の見直し、販売価格の急激な変化があった場合には、翌事業年度において追加で損失が発生する可能性があります。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用しております。

従来、所得等に対する法人税、住民税及び事業税等(以下、「法人税等」という。))について、法令に従い算定した額を損益に計上することとしておりましたが、所得に対する法人税等について、その発生源となる取引等に応じて、損益、株主資本及び評価・換算差額等に区分して計上することとし、評価・換算差額等に計上された法人税等については、当該法人税等が課せられる原因となる取引等が損益に計上された時点で、これに対応する税額を損益に計上することといたしました。

なお、課税の対象となった取引等が、損益に加えて、株主資本又は評価・換算差額等に関連しており、かつ、株主資本又は評価・換算差額等に対して課された法人税等の金額を算定することが困難である場合には、当該税額を損益に計上することとしております。

法人税等の計上区分に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3 項但し書きに定める経過的な取扱いに従っております。

当該会計方針の変更による財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外費用」の「雑損失」に含めていた「投資事業組合運用損」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「雑損失」に表示していた422百万円は、「投資事業組合運用損」18百万円、「その他」404百万円として組み替えております。

(追加情報)

役員・従業員に信託を通じて自社の株式を交付する取引については、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

- 1 期末日満期電子記録債権の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。
 なお、前期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期電子記録債権を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
電子記録債権	195百万円	- 百万円

2 関係会社に対する金銭債権及び債務

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
短期金銭債権	46,877百万円	49,407百万円
短期金銭債務	3,295百万円	2,517百万円
長期金銭債権	14,286百万円	6,964百万円

3 保証債務

他の会社の金融機関からの借入債務等に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
サンケン エレクトリックコリア 株式会社	337百万円	152百万円
ピーティー サンケン インドネ シア	969百万円	- 百万円
ポーラー セミコンダクター エ ルエルシー	1,514百万円	- 百万円
サンケン エレクトリック ヨー ロッパ ジーエムビーエイチ	4百万円	4百万円
石川サンケン株式会社	1,700百万円	1,400百万円
山形サンケン株式会社	900百万円	700百万円
合計	5,425百万円	2,257百万円

4 為替予約の債務保証

他の会社の金融機関との為替予約取引に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
サンケン エレクトリック(タイ ランド)カンパニー リミテッド	151百万円	149百万円

- 5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。
 事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
当座借越極度額及び 貸出コミットメントの総額	38,450百万円	47,450百万円
借入実行残高	15,272百万円	9,000百万円
差引額	23,177百万円	38,450百万円

6 財務制限条項

当社の長期借入金10,000百万円について財務制限条項が付されており、当該条項の内容は次のとおりです。

- (1) 各年度の決算期末日時点における連結の貸借対照表上の純資産の部（資本の部）の金額を直近の期末決算数値比75%以上に維持すること。
- (2) 初回決算以降各年度の決算期における連結の損益計算書上の経常利益が2期連続して損失とならないようにすること。

なお、当事業年度にて、主に連結子会社であったAllegro MicroSystems, Inc. が持分法適用関連会社となったことに伴い、当事業年度末において上記(1)に抵触することとなりましたが、当該抵触を理由とする期限の利益喪失請求を行わないことについて金融機関より承諾を得ております。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	20,073百万円	22,654百万円
仕入高	80,643百万円	81,772百万円
原材料等支給高	45,468百万円	49,288百万円
その他の取引高	993百万円	1,052百万円
営業取引以外の取引高	2,077百万円	2,523百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
減価償却費	360百万円	294百万円
給与・賞与	1,870百万円	2,030百万円
梱包発送費	733百万円	832百万円
業務委託料	3,803百万円	4,501百万円
貸倒引当金繰入額	10百万円	0百万円
業績連動報酬引当金繰入額	39百万円	123百万円
株式報酬引当金繰入額	39百万円	58百万円
退職給付費用	146百万円	18百万円
おおよその割合		
販売費	39.7%	37.8%
一般管理費	60.3%	62.2%

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
土地、建物及び構築物	- 百万円	1,525百万円
機械装置及び運搬具	- 百万円	78百万円
合計	- 百万円	1,604百万円

4 関係会社株式売却益は、次のとおりであります。

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社の連結子会社であったAllegro MicroSystems, Inc. が公募増資を行ったことにより持分法適用関連会社に移行し、その後、当社が保有するAllegro MicroSystems, Inc. の株式を一部売却したことにより、129,102百万円を関係会社株式売却益として計上しております。

5 事業分離における移転利益は、次のとおりであります。

当事業年度(自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)

当社の連結子会社であったPolar Semiconductor, LLCが第三者割当増資を行ったことにより連結の範囲から除外し、また当社からの出資形態が直接出資から投資会社組成によるリミテッド・パートナーシップを通じた間接出資に切り替わったことにより763百万円を事業分離における移転利益として計上しております。

6 事業整理損は、次のとおりであります。

当事業年度(自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)

スイッチング電源製品(旧ユニット製品)の販売終息に伴う棚卸資産評価減82百万円を計上しております。

7 減損損失は、次のとおりであります。

前事業年度(自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)

当社は前事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	減損金額 (百万円)
生産設備等	埼玉県入間郡	土地	264

当社は、原則として、製品群を基礎とした概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っています。

売却の意思決定を行った遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(264百万円)として特別損失に計上しております。

当資産グループの回収可能価額は、売却見込額に基づく正味売却価額により測定しております。

当社は前事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	減損金額 (百万円)
生産設備等	埼玉県新座市他	建物及び構築物	22
		機械装置及び運搬具	81
		工具、器具及び備品	33
		リース資産	4
		ソフトウェア	23
		その他	6
合計			171

当社は、原則として、製品群を基礎とした概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っています。

半導体デバイス事業において、生産設備等の収益性の低下により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しています。

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額をもとに算定しております。

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社は当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	減損金額 (百万円)
生産設備等	埼玉県新座市他	建物及び構築物	37
		機械装置及び運搬具	113
		工具、器具及び備品	27
		リース資産	6
		ソフトウェア	33
		その他	4
		小計	222
遊休資産	茨城県神栖市	建物及び構築物	323
		合計	546

当社グループは、原則として、製品群を基礎とした概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っています。

半導体デバイス事業において、生産設備等の収益性の低下により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(222百万円)として計上しています。

解体の意思決定をした遊休資産について、解体費用を減損損失(323百万円)として特別損失に計上しております。

当資産グループの回収可能価額は、売却見込額に基づく正味売却価額により測定しております。

8 関係会社株式評価損は、次のとおりであります。

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

ピーティー サンケンインドネシアの株式に係る評価損407百万円及び福島サンケン株式会社の株式に係る評価損241百万円を計上しています。

9 災害による損失は令和6年能登半島地震によるもので、その内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
棚卸資産廃棄損	1,116百万円	- 百万円
その他関連費用	276百万円	14百万円
計	1,392百万円	14百万円

10 事業再編損は、次のとおりであります。

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社において、Polar Semiconductor, LLCに対する長期的な投資負担軽減とウェーハの安定調達を目的とした支援金等40,008百万円を事業再編損として計上しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2024年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 子会社株式	5,722	402,105	396,382
計	5,722	402,105	396,382

(注) 上記に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (百万円)
子会社株式	9,413
計	9,413

当事業年度(2025年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 関連会社株式	3,470	224,457	220,986
計	3,470	224,457	220,986

(注) 上記に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度 (百万円)
子会社株式	4,759
計	4,759

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	14,013百万円	13,422百万円
未払金	- 百万円	7,926百万円
関係会社株式評価損	5,582百万円	5,747百万円
貸倒引当金	1,932百万円	2,638百万円
棚卸資産評価損	1,365百万円	929百万円
子会社株式売却	424百万円	645百万円
有価証券評価損	- 百万円	581百万円
減損損失	400百万円	360百万円
未払賞与	180百万円	214百万円
その他	471百万円	402百万円
繰延税金資産小計	24,372百万円	32,870百万円
税務上の繰越欠損金に係る 評価性引当額	14,013百万円	13,422百万円
将来減算一時差異等の合計に係る 評価性引当額	10,073百万円	18,625百万円
評価性引当額小計	24,087百万円	32,048百万円
繰延税金資産合計	284百万円	821百万円
繰延税金負債		
前払年金費用	1,101百万円	1,333百万円
その他有価証券評価差額金	218百万円	313百万円
その他	11百万円	10百万円
繰延税金負債合計	1,331百万円	1,658百万円
繰延税金負債の純額	1,046百万円	836百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
法定実効税率	- %	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	- %	0.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	- %	38.7%
評価性引当金の増減	- %	8.8%
繰越欠損金の消滅による税効果取崩額	- %	0.4%
その他	- %	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	- %	1.8%

(注)前事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

3 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

4 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.5%から31.4%に変更し計算することになります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

連結注記事項（企業結合等関係）に同一の内容を記載しているので、注記を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、財務諸表「注記事項（重要な会計方針）4 収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているので、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2025年3月27日開催の取締役会において、株式会社パウデック（以下、「パウデック」）の株式を取得することを決議し、2025年4月1日付で同社の株式取得を完了しました。

なお、詳細につきましては連結財務諸表の「注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却費	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	5,481	747	740 (361)	210	5,277	4,391
	構築物	174	36	82	6	121	402
	機械及び装置	562	244	132 (113)	122	551	4,358
	車両運搬具	0	-	0	0	0	1
	工具、器具及び備品	381	148	32 (27)	137	360	3,234
	土地	135	-	89	-	46	-
	リース資産	10	12	6 (6)	1	14	2
	建設仮勘定	153	200	345 (4)	-	8	-
	計	6,900	1,389	1,429	480	6,380	12,390
無形固定資産	ソフトウェア	593	41	33 (33)	430	170	-
	計	593	41	33	430	170	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	本社建屋工事、資産除去債務計上	550 百万円
構築物	ブロックフェンス設置	36 百万円
機械装置	半導体製造設備	158 百万円
工具、器具及び備品	営業所什器、金型等	148 百万円
ソフトウェア	事業用ソフトウェア	30 百万円

3. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	減損損失の計上	323百万円
機械装置	減損損失の計上	113百万円
ソフトウェア	減損損失の計上	33百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	6,345	8,412	6,345	8,412
業績連動報酬引当金	58	174	58	174
株式報酬引当金	121	248	121	248
関係会社事業損失引当金	43	-	43	-

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次の通りであります。 https://www.sanken-ele.co.jp/corp/koukoku/index.htm
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主はその有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第107期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) 2024年6月21日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第107期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) 2024年6月21日関東財務局長に提出。

(3) 半期報告書、半期報告書の確認書

第108期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日) 2024年11月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書
2024年5月14日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書
2024年6月26日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書
2024年7月25日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書
2024年7月30日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)、第12号及び第19号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書
2024年9月25日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書
2024年11月15日関東財務局長に提出。

(5) 訂正発行登録書

2024年5月14日関東財務局長に提出。
2024年6月26日関東財務局長に提出。
2024年7月25日関東財務局長に提出。
2024年7月30日関東財務局長に提出。
2024年9月25日関東財務局長に提出。
2024年11月15日関東財務局長に提出。

(6) 自己株券買付状況報告書

2024年12月11日関東財務局長に提出。
2025年 1 月10日関東財務局長に提出。
2025年 2 月 5 日関東財務局長に提出。
2025年 3 月 5 日関東財務局長に提出。
2025年 4 月 3 日関東財務局長に提出。
2025年 5 月 9 日関東財務局長に提出。
2025年 6 月 4 日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2025年6月26日

サンケン電気株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 田 祥 且

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 狹 間 智 博

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンケン電気株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンケン電気株式会社及び連結子会社の2025年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

Allegro MicroSystems, Inc.の公募増資及び株式売却に伴う連結除外の会計処理の妥当性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>注記事項（企業結合等関係）（事業分離）に記載されている通り、連結子会社であったAllegro MicroSystems, Inc.（以下、アレグロ）は、公募増資を実施し、その後、アレグロによる自己株式取得を通じたサンケン電気株式会社（以下、会社）所有のアレグロ普通株式の売却が実行されている。これら一連の取引の結果、アレグロ及び同社の子会社である15社は持分法適用関連会社となるとともに、注記事項（連結損益計算書関係）（ 6 ）に記載されている通り、持分変動利益が98,262百万円計上されている。</p> <p>当該取引は、アレグロによる公募増資に伴う持分比率減少による支配の喪失（連結除外）、その後の会社のアレグロに対する持分の一部売却取引から構成されており、取引スキームの複雑性に応じた会計処理上の検討事項がある。また、複雑な計算により算定された持分変動利益の計上は、連結グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼしている。そのため、当監査法人は、当該一連の会計処理がもたらす連結財務諸表に対する影響が、金額的及び質的に重要性が高いことから、監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、アレグロの公募増資に伴う連結除外、及び持分の一部売却に係る会計処理の妥当性を検討するに当たり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アレグロの公募増資及び持分売却の一連のスキームの概要及び経済的合理性を理解するため、当スキームに関する意思決定及びその内容について、適切な役職者に質問するとともに、取締役会資料や関連する契約書等を閲覧した。 ・公募増資に係る会計処理について、増資の事実及び増資額を根拠資料に基づき検証するとともに、増資に伴う持分比率の変動に基づき、持分変動利益の金額が計算されていることを検討した。 ・アレグロに対する持分の一部売却取引に係る会計処理について、譲渡価額に関連する契約書等を閲覧し、入金証憑との照合を実施するとともに、投資の払い戻しとして、持分法評価額をもとに持分変動利益の金額が計算されていることを検討した。

Polar Semiconductor, LLCの事業再編に伴う会計処理の妥当性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>サンケン電気株式会社（以下、会社）は、注記事項（企業結合等関係）（事業分離）に記載されている通り、連結子会社であったPolar Semiconductor, LLC（以下、PSL）の第三者割当増資の実施と同時に、PSLの全株式をPolar Semiconductor, LP（以下LPS）へ現物出資し、PSLに対する出資を、LPSを通じた間接出資に切り替えている。これに伴い、PSLに対する支配を喪失したことで、注記事項（連結損益計算書関係）（ 7 ）に記載されている通り、事業分離における移転利益が7,433百万円計上されている。また、当スキームに関連して、会社とPSLは長期的な設備負担軽減とウェハの安定調達を目的とした支援金等に係る契約を締結し、注記事項（連結損益計算書関係）（ 15 ）に記載されている通り、事業再編損として40,008百万円を計上している。</p> <p>LPSを通じた間接出資に切り替えるにあたっては、現物出資時の会計処理における経営者による判断、取引スキームの複雑性に応じた会計処理上の検討事項がある。また、事業再編損の計上にあたっては、事業再編損の範囲及び一時の損失として計上することに対する経営者の重要な判断を伴い、連結グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼしている。そのため、当監査法人は、PSLの事業再編に伴う会計処理がもたらす連結財務諸表に対する影響が、金額的及び質的に重要性が高いことから、監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、PSLの事業再編に伴う会計処理の妥当性を検討するに当たり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当事業再編の一連のスキームの概要及び経済的合理性を理解するため、当スキームに関する意思決定及びその内容について、適切な役職者に質問するとともに、取締役会資料や関連する契約書等を閲覧した。 ・PSLへの支配を喪失した事実を契約書等の閲覧により検証し、LPSへの出資額及び現物出資したPSLに対する投資簿価並びに移転利益の金額が整合的であることを検討した。 ・事業再編損の会計処理について、以下の通り検討した。 <ul style="list-style-type: none"> - 支援金等に係る契約書を閲覧し、負担することになる支援金の性質、範囲、計上時期を判断するための条件を検討した。 - 事業再編損の計上額について、支援金等に係る契約書の内容との照合を実施した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、サンケン電気株式会社の2025年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、サンケン電気株式会社が2025年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示し

た上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等（３）【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2025年6月26日

サンケン電気株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森	田	祥	且
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	狹	間	智	博
--------------------	-------	---	---	---	---

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンケン電気株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第108期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンケン電気株式会社の2025年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

Polar Semiconductor, LLCの事業再編に伴う会計処理の妥当性
--

<p>サンケン電気株式会社（以下、会社）は、連結子会社であったPolar Semiconductor, LLC（以下、PSL）の全株式を、Polar Semiconductor, LP（以下LPS）へ現物出資し、LPSを通じた間接出資に切り替わっている。PSLに対する支配を喪失したことにより、注記事項（損益計算書関係）（ 5 ）に記載されている通り、事業分離における移転利益が763百万円計上されている。また、当スキームに関連して当社とPSLは長期的な設備負担軽減とウェハーの安定調達を目的とした支援金等に係る契約を締結し、注記事項（損益計算書関係）（ 10 ）に記載されている通り、事業再編損として40,008百万円を計上している。</p>
--

<p>当該事項について、監査上の主要な検討事項の内容、決定理由及び監査上の対応については、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（Polar Semiconductor, LLCの事業再編に伴う会計処理の妥当性）と同一であるため、記載を省略している。</p>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。